



# 第三次宜野湾市 産業振興計画

ヒト・モノ・情報が集まる  
賑わいにあふれた  
サステナブルな経済の都市



# 第三次宜野湾市産業振興計画

ヒト・モノ・情報が集まる 賑わいにあふれた サステナブルな経済の都市<sup>まち</sup>

2024(令和 6)年 3 月

宜野湾市



## 市長あいさつ

本市は、古くは察度王の時代に琉球の根（ね・ねのしま・ねたて）と呼ばれ、政治・経済・文化の中心でした。昨今においても、沖縄県の中核的役割を担う都市であり、ヒト・モノ・情報が集まる都市として、人口も10万人を超えるなど、「ねたての都市（まち）ぎのわん」として成長発展をしてきているところであります。



しかし、前計画策定から5年の間に、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や、ロシアのウクライナ侵攻などの影響もあり、エネルギー価格や物価の高騰など、社会経済情勢は大きく変化いたしました。また、そのことが契機となってビジネスモデルや働き方などの暮らしの在り方にも大きな変化が生じております。

こうした状況を踏まえ、本市の発展のまさに「ねたて」と言える自立した経済基盤となる産業の振興にあたり、本市産業のあるべき姿を明確にするとともに、社会情勢の変化にも対応していけるような持続可能な産業の振興を図るために、“ヒト・モノ・情報が集まる賑わいにあふれたサステナブルな経済の都市（まち）”を産業都市像とした「第三次宜野湾市産業振興計画」を策定いたしました。

本計画による産業振興にあたっては、市、市民、事業者、関係団体、教育機関等の皆様と相互の連携を密にしながら、協働による取り組みが重要となってまいりますので、皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたりご協力いただきました市民、事業者、関係団体の皆様、並びに活発な議論と貴重なご意見をいただきました宜野湾市産業振興計画推進協議会の委員の皆様には、心から御礼を申し上げます。

2024（令和6）年3月  
宜野湾市長 松川 正則



---

## 目 次

---

### 序章 計画の位置づけ

1 計画策定の背景・目的 .....	2
2 計画の位置づけ .....	3
3 計画の期間 .....	5
4 第二次宜野湾市産業振興計画の振り返り .....	6

### 第1章 宜野湾市の産業を取り巻く環境

1 宜野湾市の基本的事項 .....	12
2 各分野の動向 .....	17
3 事業者および市民の意向 .....	33
4 地域経済分析 .....	38

### 第2章 目指すべき産業都市像と基本方針

1 目指すべき産業都市像 .....	48
2 基本方針(産業振興を支える柱) .....	49

### 第3章 展開する施策

1 施策体系 .....	52
2 施策の内容 .....	53
3 中長期施策 .....	69

### 第4章 計画の推進

1 推進体制 .....	76
2 計画の数値目標 .....	77
3 進行管理 .....	78

### 資料編

1 事業者アンケート .....	80
2 市民アンケート .....	98
3 事業者・団体ヒアリング .....	114
4 経済分析 .....	119
5 宜野湾市産業振興計画推進協議会 .....	132



## 序章

### 計画の位置づけ

## 1 計画策定の背景・目的

---

本市では、市民・事業所・関係団体・行政との連携・協働により、産業振興、地域経済活性化を図るために、地域産業の新たな役割と施策の方向性を示した「宜野湾市産業振興計画」を2014(平成26)年3月に策定しました。2019(平成31)年には、その改訂版である「第二次宜野湾市産業振興計画」を策定し、産業振興に向けた様々な施策を展開しています。

「第二次宜野湾市産業振興計画」の計画期間である2019年度から2023年度は、これまでわが国が体験したことがない「新型コロナウイルス感染症対策」に明け暮れた期間だったと言えます。新型コロナウイルスは2020(令和2)年1月15日に国内で初めて感染が確認され、感染者数は累計で3000万人を超えています。爆発的な感染者数の拡大に対応するため、小中学校の休校や緊急事態宣言に基づく外出自粛や移動制限、事業や店舗の休業・時短の要請、渡航制限など、社会経済活動を停止するような状況に陥りました。人の集まるイベントも自粛が求められ、2020(令和2)年に開催される予定の東京オリンピック・パラリンピックは2021(令和3)年に延期された上、無観客での開催となりました。本市の産業関連施策についても、計画されていた施策の多くは実行が難しくなり、また、市内事業者の支援が中心となりました。

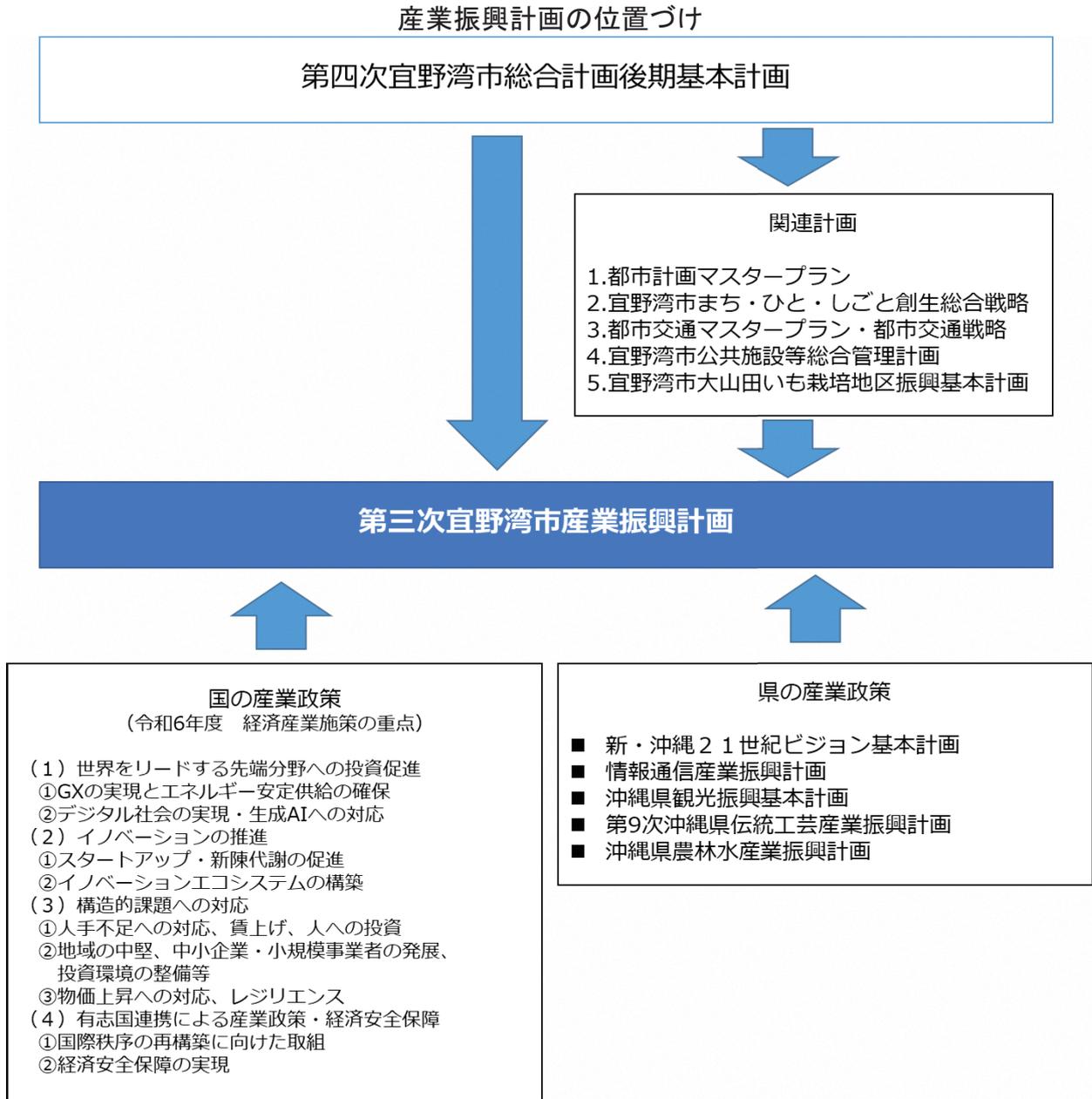
しかし、2023(令和5)年5月には新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、すべての制限が解除されました。沖縄への入域観光客数も7月には国内外合計で77万8800人となり、同月最高値だった96万3600人(2019年7月)の8割まで回復しています。今後も沖縄県や本市への来訪者数は拡大することが期待されます。

このたび策定した第三次宜野湾市産業振興計画では、2021(令和3)年3月に策定された「第四次宜野湾市総合計画後期基本計画」において産業面での基本目標として掲げている「地域資源を活かした、活力あるまち」の実現に向けて、本市産業振興のあるべき姿を明確化するとともに、「第二次宜野湾市産業振興計画」の実施状況や社会経済動向を踏まえ、産業振興、地域経済活性化を図っていくための具体的な取り組み等を示しています。

## 2 計画の位置づけ

本計画は、第四次宜野湾市総合計画後期基本計画(2021～2024年度)に位置づけられている「地域資源を活かした、活力あるまち」を実現するための個別計画となります。

策定にあたっては、国や県の産業振興に向けた取り組みに留意し、本市における関連計画との整合を図ります。



## 第四次宜野湾市総合計画後期基本計画の概要

### 【基本目標】

目標 1: 市民と行政が協働するまち	目標 4: 地域資源を活かした、活力あるまち
目標 2: 健康で、安心して住み続けられるまち	目標 5: 安全・快適で、持続的発展が可能なまち
目標 3: 文化を育み、心豊かな人を育てるまち	目標 6: 平和をつなぎ、未来へ発展するまち

### 【産業に関する基本政策】

#### 目標 4: 地域資源を活かした、活力あるまち

基本施策	施策名
(1) 観光・リゾート産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光資源の創出と拡充</li> <li>● 観光情報の発信および観光推進組織の連携</li> </ul>
(2) コンベンション支援機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンベンション・リゾート環境の整備・充実</li> <li>● 受入体制の強化およびプロモーション活動の充実</li> </ul>
(3) 地域商店街の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の特性を活かした商店街づくりの促進</li> <li>● 商業環境の充実</li> </ul>
(4) 商工業・情報通信産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営革新・新事業の創出支援</li> <li>● 情報通信関連事業者の立地促進</li> <li>● 産学官金連携、異業種連携による新事業の創出</li> </ul>
(5) 企業立地と多様な働き方による就労の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業立地の促進</li> <li>● 人材育成の推進</li> <li>● 各種就業支援および就業環境整備の推進</li> </ul>
(6) 都市農業・漁業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市農業の振興</li> <li>● 漁業の振興</li> </ul>

### 3 計画の期間

本計画の期間は、2024年度から2028年度までの5年間とします。

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
沖縄県		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画									
宜野湾市	第四次宜野湾市総合計画 後期基本計画			宜野湾市総合計画							
				第三次宜野湾市産業振興計画							

## 4 第二次宜野湾市産業振興計画の振り返り

---

### (1) 第二次宜野湾市産業振興計画の総括

今回策定した第三次宜野湾市産業振興計画の前身である第二次宜野湾市産業振興計画(以下「前計画」という。)は、第四次宜野湾市総合計画(2017((平成29))~2024((令和6))年度)に基づき、「ヒト・モノ・情報が集まる 賑わいあふれ 活気のある 自立した経済の都市」の基本理念のもと、商工業、労働、観光、農水産業の各分野において、産業の育成と活性化を推進し支援してきました。

前計画期間では、未曾有の感染症であるコロナへの対応が大きな課題となりました。ほぼすべての産業が大きな影響を受けましたが、特に観光やイベントは大きな打撃を受けています。しかし、行政のみではなく、市民や事業者、各種関係団体との協働によって、従来のような中小企業等の支援、創業支援体制の構築、地産地消の促進、新しい働き方やワークライフバランスの普及促進、十分なコロナ対策をした上での可能な範囲でのイベント開催等、本市の産業振興の取り組みを実施していくことができました。

2023年5月からの新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したこともあり、産業・経済面でも失われた数年を取り戻すための新たな取組みが求められています。

今後、本市の更なる発展をめざし産業基盤の強化、観光コンテンツの充実、多種多様な雇用環境の創出・人材育成に取り組んでいくために、社会経済分野の変化を踏まえた事業体系を構築することが重要になります。

### (2) 前計画の基本方針ごとの振り返り

前計画は、以下の4つの基本方針に基づき展開してきました。

#### 方針1 企業が育つ活力あるまちづくり

#### 方針2 賑わいを生み出すまちづくり

#### 方針3 産業基盤の充実

#### 方針4 地域資源と人材の育成・活用

前計画において、各基本方針を基に推進してきた主な取り組みは、以下の通りです。

## 【方針1 企業が育つ活力あるまちづくり】

### 施策1-1. 中小企業等の経営に対する支援

取り組み	指標	実績/目標	備考
① 中小企業等の活性化と経営基盤強化への支援【重点取組】	宜野湾市特産品等販路拡大支援事業(補助金交付件数)	17/50件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象を拡大したが、コロナ禍のため物産展等のイベントが縮小。イベントが再開した際の補助の在り方の検討が必要。</li> <li>・市内事業者への周知の改善が必要、関連団体とのどのような連携をすべきか検討等の課題。</li> <li>・商工会や創業支援関係団体、宜野湾ベイサイド情報センター入居企業等との協議や検証の強化が必要。</li> </ul>
② 生産性向上支援【重点取組】	生産性向上特別措置法に基づく支援(認定件数)	25/30件	
③ 各業種および教育機関を含む関係団体との連携強化	【定性】事業者の支援、大学・研究機関と連携した人材育成	—	

### 施策1-2. 商店街活性化

取り組み	指標	実績/目標	備考
① 魅力的な商店街・商店づくりの促進【重点取組】	地域商店街組織数	4/5組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街PRのイベント等補助を実施。コロナ禍であったが、一定の効果あり。定着率の向上等の対策が必要。</li> <li>・横浜DeNAベイスターズキャンプ等のコンテンツに対する商店街等の周辺地域での消費を促す連携の在り方を検討。</li> </ul>
	空き店舗対策事業補助金交付件数	308/300件	
② 観光産業と連携した商店街の活性化	【定性】観光客の誘引検討、イベントや交流会の支援	—	

### 施策1-3. 創業支援

取り組み	指標	実績/目標	備考
① 相談窓口の設置	宜野湾市創業支援事業計画推進事業 支援者数(うち創業者数)	24/45件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会を中心に活用実績あり。さらなる展開を効果促進のために、商工会・宜野湾ベイサイド情報センターとの連携を強化し継続実施。</li> <li>・コロナ禍で未実施だったセミナー等の推進検討。</li> </ul>
② 創業環境等の支援	【定性】事業運営に資する相談やセミナー受講の周知	—	

### 施策1-4. 情報通信関連産業の創業・発展支援

取り組み	指標	実績/目標	備考
① 情報通信関連産業立地の促進【重点取組】	【定性】支援場所の確保	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有地を含め一定程度の用地の確保が求められているため、継続検討。</li> <li>・施設の老朽化を改善し、事業者が求める機能を具備するなど、市内で育った企業が、市内に定着できる仕組みが必要。</li> </ul>
② 情報通信関連産業の創業・発展支援	宜野湾市創業支援事業 支援者数(うち創業者数)	0/27件	
③ 高度な技能を有したIT人材の育成支援	【定性】高度な技術を有する人材育成の支援	—	

## 【方針2. 賑わいを生み出すまちづくり】

### 施策2-1. 既存施設の連携による受入体制の強化

取り組み	指標	実績/目標	備考
① 施設間連携	西海岸エリア 施設利用者数	1.1/2.5百万人	・ツーリズムエキスポやコンベンションエリア連携会議の開催。コロナ禍のため来場者は目標未達であったが、できるかぎりの連携を実現。駐車場不足や公共交通機関の弱さが課題として浮上。
② 宜野湾マリン支援センターにおけるMICE事業の展開	【定性】宜野湾漁港や市内ホテル等との連携	—	

### 施策2-2. 観光客滞在時間の延伸に向けた取り組み

取り組み	指標	実績/目標	備考
① 多彩なイベント等の振興【重点取組】	イベント開催数(主催、後援含む)	11/30回	・コロナ禍のためイベント開催できず(実績はR.2~4の平均)。 ・「宜野湾市シェアサイクル事業」によるサイクルポートの設置により、シェアサイクルの利便性が向上。市内回遊につなげる施策実施が強化点。 ・「ハートポスト設置/ハートプロジェクト実施」の継続的な開催、およびコンテンツの開発が強化点。
② 市内回遊の仕組みづくり	【定性】市内にある魅力発見の取り組み支援	—	
③ 新たな観光コンテンツの発掘	【定性】西海岸、自然、文化財等の発掘支援	—	

### 施策2-3. 国内外から選ばれる都市になるための取り組み

取り組み	指標	実績/目標	備考
① スポーツコンベンションの誘致	キャンプ来場者数(単年度)	29,160 /30,000人	・コロナ禍のため、無観客や入場制限があり、イベントも開催不可、現地視察不可。 ・アフターコロナの需要をつかむ対策が必要。 ・各事業のメリットや効果を数値化してアピールすることも今後の課題。 ・イベント災害避難計画マニュアルの作成完了。全体的な危機管理計画の策定を進捗中。
	プロスポーツ大会の開催日数(単年度)	2/20日	
② MICE事業の推進	【定性】県との協力・連携(コロナ禍のため不可)	—	
③ 観光地環境美化整備および歓迎ムードの醸成	【定性】関連団体との連携、環境美化(コロナ禍のため不可)	—	
④ 観光危機管理対策	【定性】台風や地震などの自然災害時の対策支援	—	

### 【方針3. 産業基盤の充実】

#### 施策3-1. 産業振興に向けた交通問題の改善

取り組み	指標	実績/目標	備考
① 駐車場不足の改善【重点取組】	【定性】駐車場整備の需要、効果、影響等の調査	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・琉球大学が整備する駐車場の市民利用等に関して覚書締結。</li> <li>・交通環境のハード面は都市計画として取り組む方針。</li> <li>・シェアサイクルの整備とサイクルポートの拡大を実施。認知度と利便性の向上が今後の課題。</li> <li>・公共交通機関の利用促進は、コロナ禍のため対応困難。今後の課題。</li> </ul>
② 交通環境の整備【中長期施策】	【定性】交通渋滞の改善、交通環境の整備等の支援	—	
③ 公共交通の利便性向上【中長期施策】	【定性】公共交通への利用転換の促進支援	—	

#### 施策3-2. 産業エリアの形成

取り組み	指標	実績/目標	備考
① 産業用地の確保【中長期施策】	【定性】再開発に伴う産業用地の確保支援	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有地の活用等検討。確保できた用地が必ずしも事業者ニーズとマッチしない場合があり、今度の対策が必要。</li> <li>・市報やWeb等により企業誘致を促進。空き物件の活用について、不動産事業者とのさらなる連携が必要。</li> <li>・民間企業や専門家との協議を継続実施。</li> </ul>
② 企業誘致の促進	固定資産税優遇制度を活用した企業数	16/20社	
③ 産業振興中核施設の整備	【定性】中核施設整備に向けた意見交換等の支援	—	

### 【方針4. 地域資源と人材の育成・活用】

#### 施策4-1. 学生等の就業意識向上策

取り組み	指標	実績/目標	備考
① 教育機関、産業界、地域と連携した就業意識の向上促進【重点取組】	児童生徒の就業意識の肯定的変化	80%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域キャリア教育支援事業を実施。一括交付金活用事業であるため、同制度終了後の継続について、教育委員会との連携等の対策の検討が必要。</li> </ul>

#### 施策4-2. 人材育成・確保の支援

取り組み	指標	実績/目標	備考
① 地域人材と企業とのマッチング促進	【定性】総合的な支援を実施するための関連部署との連携強化	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宜野湾ふるさとハローワーク推進事業」を実施。コロナ禍のため求人数が減少（終息に伴い増改傾向）。</li> <li>・セミナーやキャリアカウンセリング等を実施。</li> </ul>
② 多様な働き方が可能な環境整備や人材の育成【重点取組】	多様な働き方就労支援事業新規就労者数	10/20人	

### 施策4-3. ワークライフバランスの促進

取り組み	指標	実績/目標	備考
① ワークライフバランスの普及促進	【定性】普及のための啓発支援	—	・市報や市ホームページ、窓口で周知を実施。より効果的な方法について継続検討。

### 施策4-4. 農水産業の認知度向上と経営安定化の取り組み

取り組み	指標	実績/目標	備考
① 宜野湾ブランドの創出	【定性】市内外における普及や認知度向上のための支援	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者の高齢化および担い手不足により、年々生産量が減少しており、イベント時の田芋の確保が課題。</li> <li>・国や県の補助金や給付金の制度は、市街化区域が対象外となっているものが多く、活用が難しい。</li> <li>・水産業支援として補助金を交付するも、燃料費の高騰、物価高騰による資材価格の上昇が課題。シラヒゲウニ養殖の取り組み推進。</li> <li>・新規就農者募集PRや、50歳未満の新規就農者へ補助金を交付。市内全域が市街化区域のため農地が少ない。近隣市町村と連携した新規就農者を増やす取り組みが必要。</li> </ul>
② 地産地消の促進	【定性】特産物の学校給食への利用等の支援	—	
③ 農業への経営安定化支援	【定性】補助制度を活用した支援	—	
④ 水産業への生産体制支援	【定性】安定した漁獲量確保に向けた支援	—	
⑤ 農業を担う人材の育成	【定性】国・県の補助・助成事業の周知や活用支援	—	

### 施策4-5. 遊休農地の活用、圃場の確保

取り組み	指標	実績/目標	備考
① 遊休農地の把握	【定性】所有者等の現状把握	—	・農地利用状況調査や、地権者へ利用意向調査を実施。市内全体が市街化区域に指定されているため、遊休農地を把握しても農地利用が難しい。

## 第1章

# 宜野湾市の産業を取り巻く環境

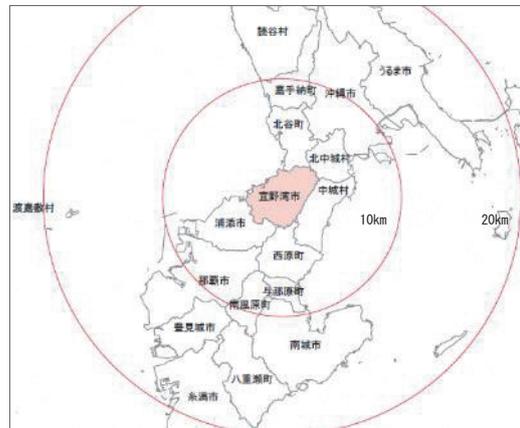
# 1 宜野湾市の基本的事項

## 1. 概況

### (1)位置

本市は沖縄本島中南部の東シナ海に面し、北に北谷町、東に中城村、北東に北中城村、南東に西原町、南に浦添市と面しています。

那覇市より北に12km、沖縄市より南に6kmの地点にあり、市内をドーナツ状に国道58号、国道330号、県道81号(宜野湾北中城線)、県道34号(宜野湾西原線)が通り、さらに沖縄自動車道の北中城インターチェンジ、西原インターチェンジへの接続が容易な、沖縄本島の中部および北部を結ぶ交通上の重要な地点に位置しています。



### (2)市の歴史等

本市の母体である宜野湾間切は、1671(寛文11)年に浦添間切から我如古、宜野湾、神山、嘉数、謝名具志川(大山)、大謝名、宇地泊、喜友名、新城、伊佐の10村を編入、中城間切から野嵩、普天間、そして北谷間切から安仁屋をそれぞれ編入し、さらに真志喜を新設し、14村をもって設立されました。

1879(明治12)年の廃藩置県後、中頭役所が字宜野湾に置かれ、また県立農事試験場が普天間に設立されました。さらに中頭郡教育会がたびたび宜野湾で開かれるなど、本島中部の政治、経済、教育の中心地として活気を呈していました。

第二次世界大戦においては本市も壊滅的な戦災を被りましたが、野嵩地域が焼失を免れ、周辺地域の民間人の収容所となり、宜野湾の戦後復興の中心地となりました。その一方で、戦中から戦後にかけて市域の主要な部分が米軍基地として接收され、基地のまちとしての性格を強めました。また普天間を中心に都市化が進展し、1962(昭和37)年7月1日に市制が施行され、「宜野湾市」が誕生しました。

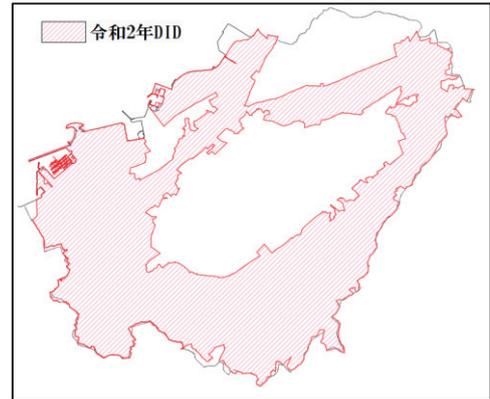
市制施行後もなお、米軍基地が中央部に位置するため、市街地は国、県道沿いにドーナツ状に発展し、特異な形状を示しています。近年、那覇市の外延的な拡大に伴い、国、県道沿いでは商業系の土地利用が多く見られます。更に沖縄国際大学、琉球大学が隣接し、沖縄コンベンションセンターが立地しているなど、県内の高次都市機能の一部を担う重要な地域となりつつあります。

沖縄コンベンションセンターのある西海岸エリアにはコンベンション施設をはじめ、ホテル、大型商業施設、アミューズメント施設、IT 関連企業などが集積しています。2018年3月には浦添市西洲と本市を結ぶ臨港道路浦添線と浦添北道路が開通し、南部地域方面へのアクセスが飛躍的に向上しました。

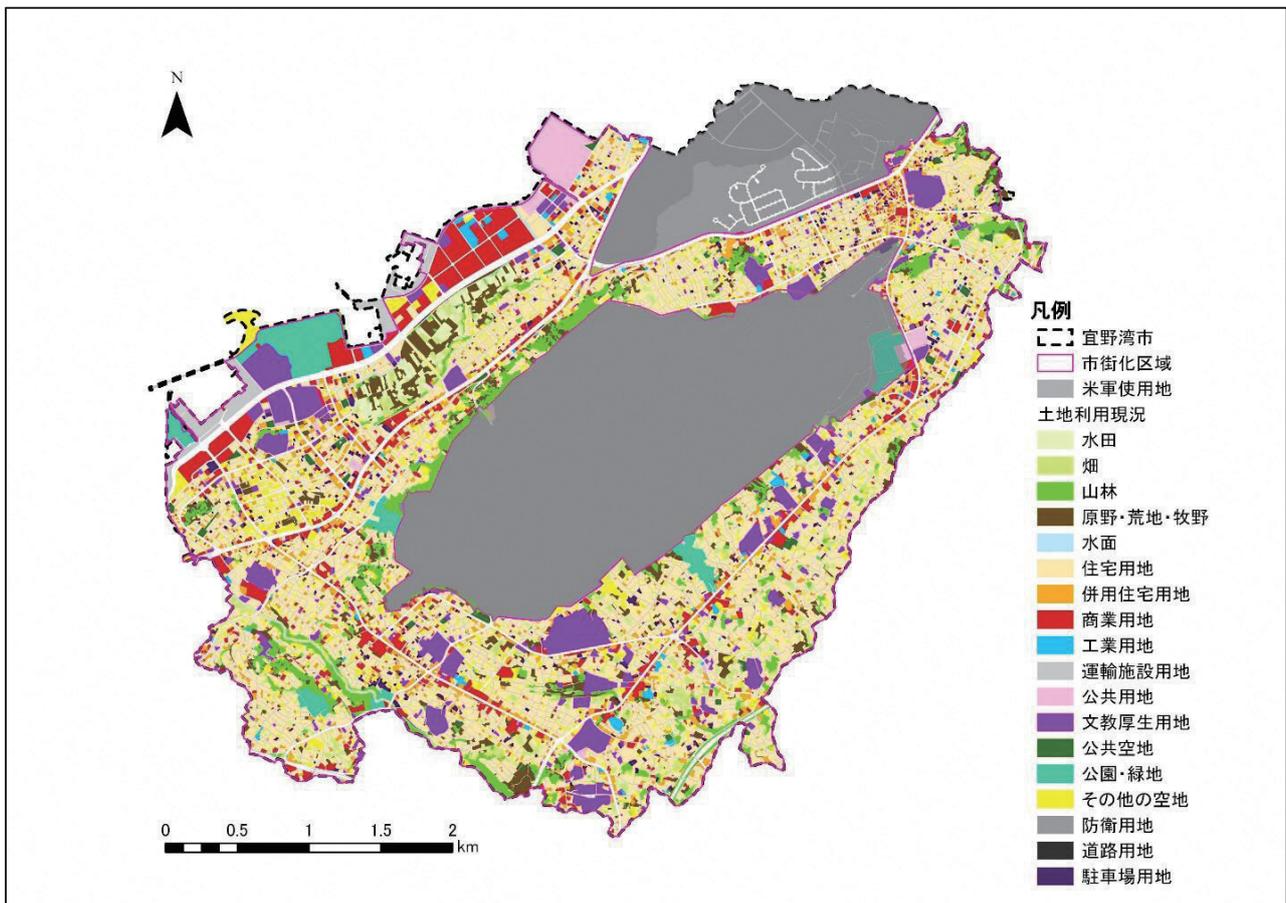
### (3) 土地利用状況

普天間飛行場と周辺地の関係

- ・ 市域の中央に普天間飛行場が位置しています。
- ・ 国道や県道の沿道に商業系の土地利用が見られます。
- ・ 基地を除く市域のほぼ全域がDID(人口集中地区)となっています。



資料出所: 政府統計の総合窓口(e-Stat)



資料出所: 2021年(令和3年)12月改定 宜野湾市都市交通マスタープラン

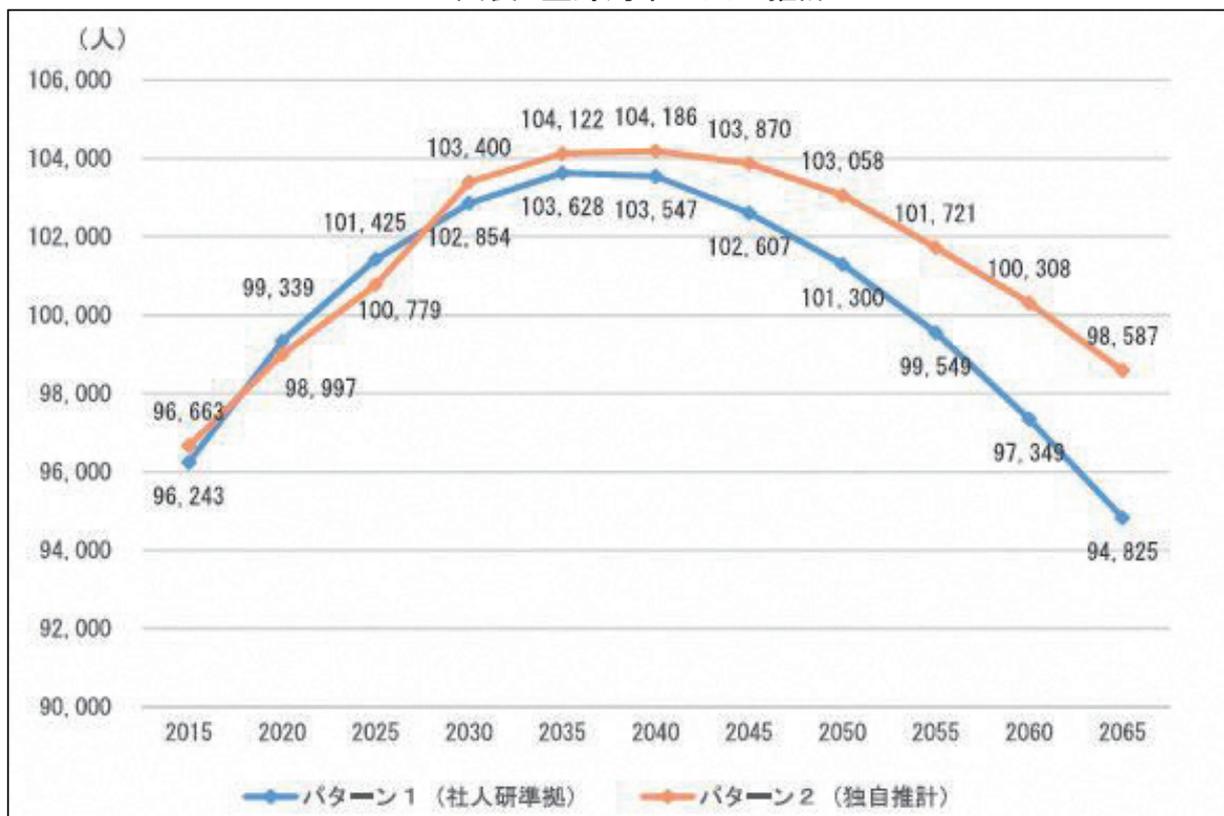
## 2. 人口・世帯数

### (1)人口

2021年3月に制定された「第四次宜野湾市総合計画後期基本計画」では、「宜野湾市人口ビジョン2020」として宜野湾市の将来人口を「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に準拠した数値と、西普天間住宅地区跡地に1,217人(2030年時点)を加算した独自推計の数値で示しています。人口のピークは社人研推計データでは2035年に103,628人、独自推計では2040年の104,186人となります。

その後は減少に転じ、2065年には社人研推計で94,825人、独自推計では98,587人と10万人を割り込むと予想されています。

図表 宜野湾市の人口推計



資料出所:第四次宜野湾市総合計画後期基本計画

### (2)世帯数

宜野湾市の世帯数は2023年6月現在で45,430世帯、県内5位となっています。前年からは1.12%の増加、2020年の国勢調査時点からは2.87%の増加となっています。

図表 県内自治体の世帯数

	自治体	2023年6月 世帯数(世帯)	対前年増減率(%)	2020年国調増減率(%)
1	那覇市	147,876	0.85	2.44
2	沖縄市	62,486	1.07	3.16
3	うるま市	50,541	1.97	4.94
4	浦添市	48,972	1.06	3.47
5	<b>宜野湾市</b>	<b>45,430</b>	<b>1.12</b>	<b>2.87</b>
6	名護市	29,723	1.34	4.46
7	宮古島市	25,736	2.82	6.19
8	豊見城市	25,566	1.28	4.01
9	糸満市	24,198	1.53	3.98
10	石垣市	23,013	2.58	4.45
11	南城市	17,165	3.57	7.99
12	読谷村	16,545	2.15	5.57
13	南風原町	15,351	1.91	4.58
14	西原町	14,367	1.30	5.56
15	北谷町	12,263	1.83	4.84

資料出所: 沖縄県

### (3) 昼夜間人口比率

2020年の国勢調査によれば、宜野湾市の昼間人口は通勤者44,759人、通学者16,284人の合計91,633人です。昼夜間人口比率は91.5%であり、県内の市では南城市、豊見城市に次いで低くなっています。これは、流出人口が32,381人と多く、その上流入人口が浦添市や沖縄市よりも低い23,889人に留まっていることが要因です。

図表 2020年県内自治体(市)の昼夜間人口比率(人、%)

	通勤者	通学者	昼間人口	昼夜間人口比率	流出人口	流入人口
那覇市	143,805	46,266	354,793	111.7	45,325	82,493
<b>宜野湾市</b>	<b>44,759</b>	<b>16,284</b>	<b>91,633</b>	<b>91.5</b>	<b>32,381</b>	<b>23,889</b>
石垣市	21,859	6,958	47,626	100.0	355	344
浦添市	52,757	19,612	117,530	101.6	35,224	37,064
名護市	28,443	10,648	66,281	104.3	5,999	8,726
糸満市	26,825	9,471	56,885	93.2	15,692	11,570
沖縄市	61,283	23,436	133,730	93.7	36,987	27,965
豊見城市	29,241	11,145	57,859	89.5	22,915	16,162
うるま市	51,596	20,820	117,898	94.1	27,753	20,348
宮古島市	22,241	6,657	53,112	100.3	142	323
南城市	18,415	6,714	37,180	84.4	13,515	6,652

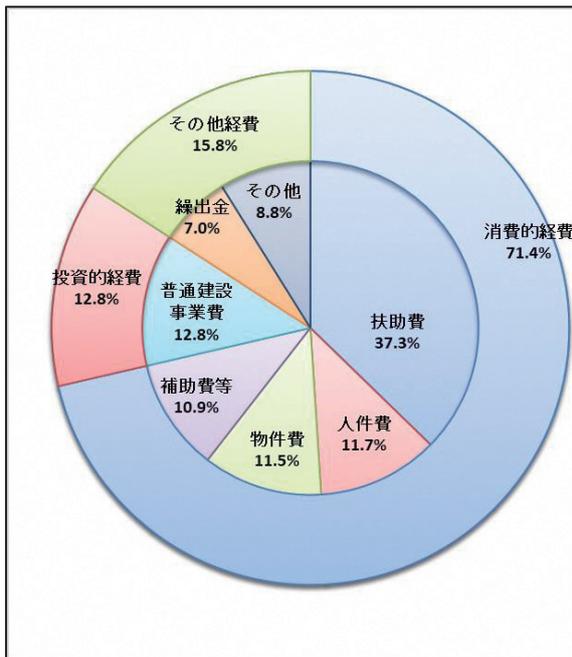
資料出所: 令和2年国勢調査

### 3. 市の財政状況

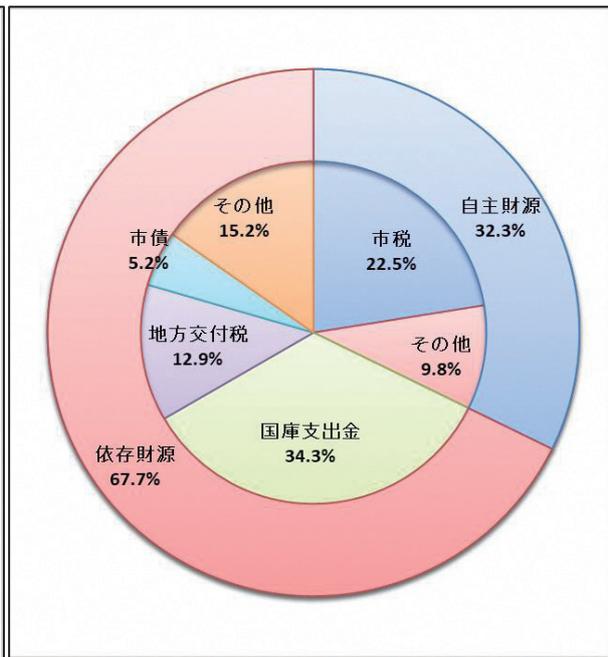
2021年度一般会計決算額の歳入を見ると、自主財源が32.3%、依存財源が67.7%となっています。

歳入額、歳出額は2019年度までは400億円台で推移していましたが、2020年度以降は500億円台となっています。2021年度は前年と比べて、歳入歳出ともに減少しています。

図表 2021年度歳出割合(%:性質別)

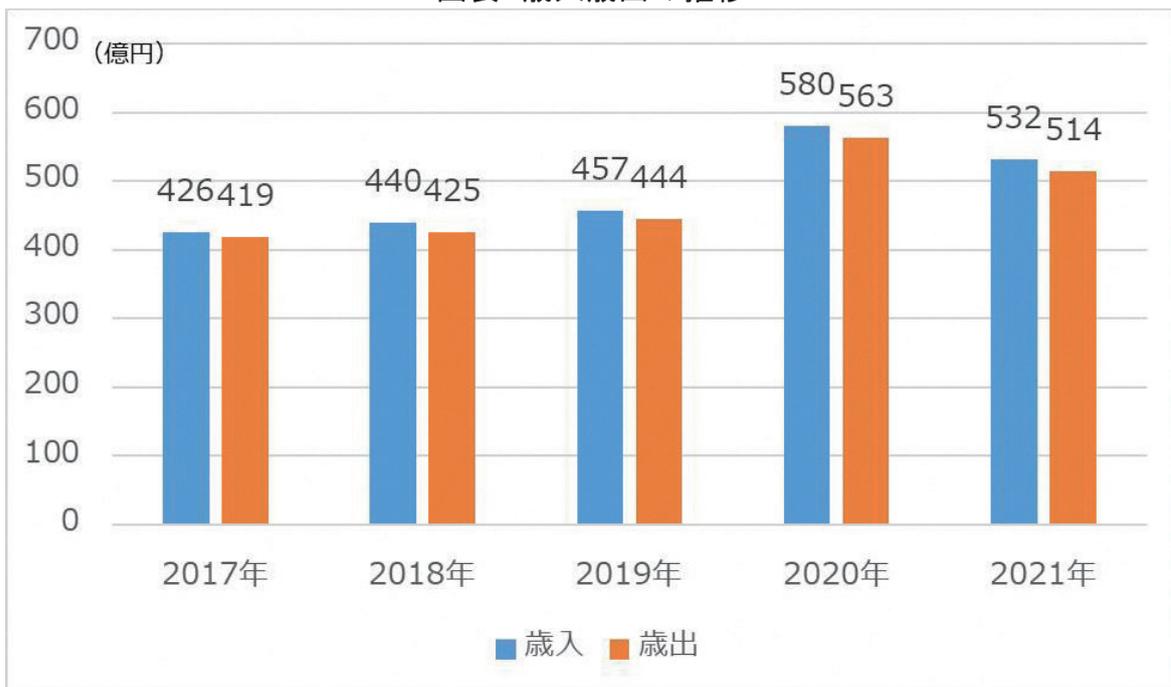


図表 2021年度歳入割合(%:性質別)



資料出所: 宜野湾市統計書

図表 歳入歳出の推移



資料出所: 宜野湾市統計書

## 2 各分野の動向

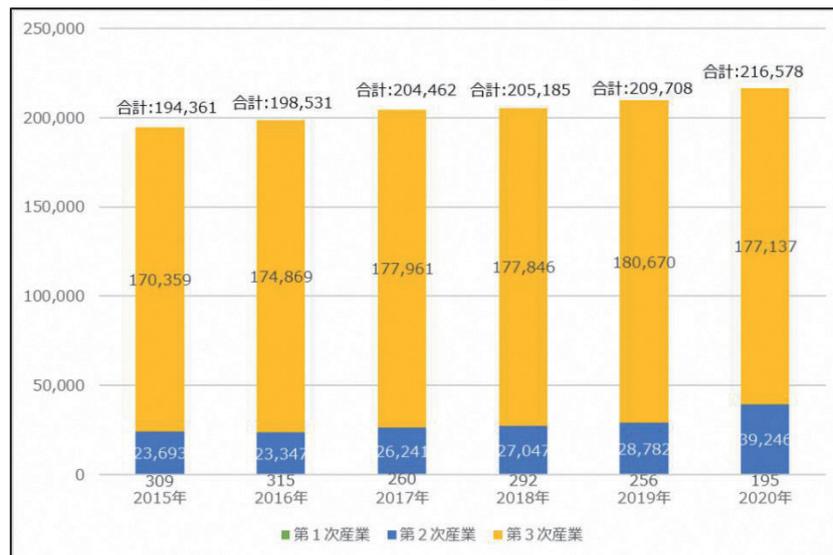
### 1. 産業全体の動向

#### (1) 市内総生産

2020年度の総生産額は約2,166億円(「輸入品に係る税・関税」のマイナス分が1,514百万円)であり、2015年度の約1,944億円から11.1%程度のプラスとなっています。

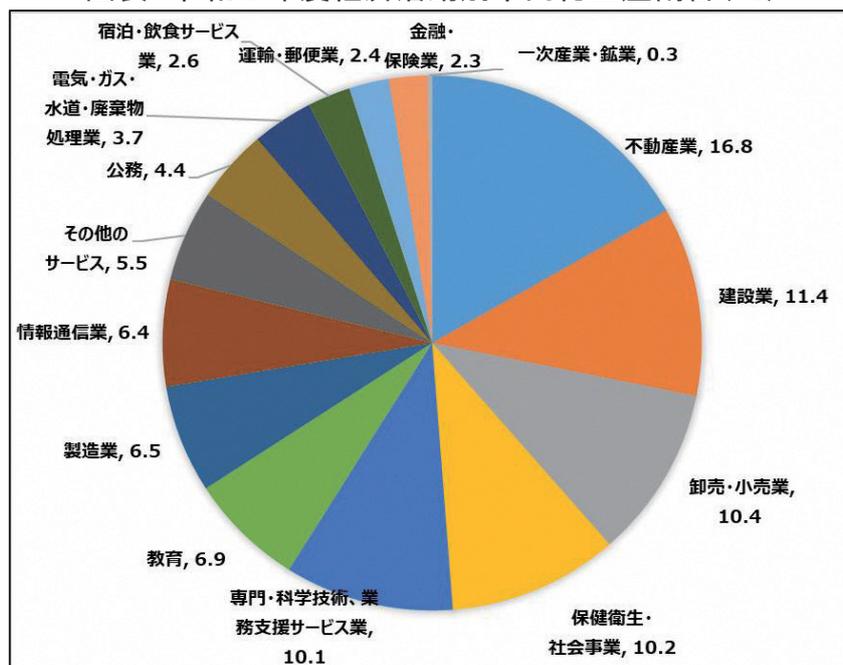
産業別の構成比を見ると、第3次産業が8割以上を占めており、2020年度は82.4%となっています。2020年度における各産業の総生産の2015年度比を見ると、第1次産業はマイナス36.9%、第2次産業はプラス65.6%、第3次産業はプラス4.0%となっています。

図表 経済活動別市内総生産(百万円)



資料出所: 沖縄県市町村民所得(令和2年度)

図表 令和2年度経済活動別市内総生産割合(%)



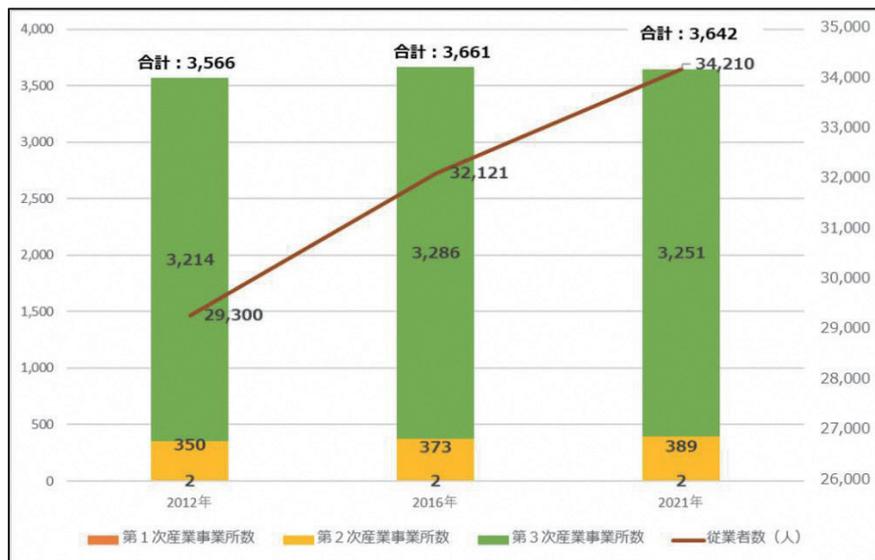
資料出所: 沖縄県市町村民所得(令和2年度)

## (2) 事業所数および従業者数

事業所数は2012年の3,566事業所から、コロナ禍を挟んだ2021年には3,642事業所と拡大しています。第1次産業は2事業所と変化はなく、第2次産業は2016年から2021年も373事業所から389事業所へと増加しています。一方で、全事業所の8割以上を占める第3次産業は、2012年から2016年は72事業所の増加ですが、2016年から2021年は35事業所減少の3,251事業所となっています。

従業者数は2012年から増加を続けており、2021年では34,210人です。

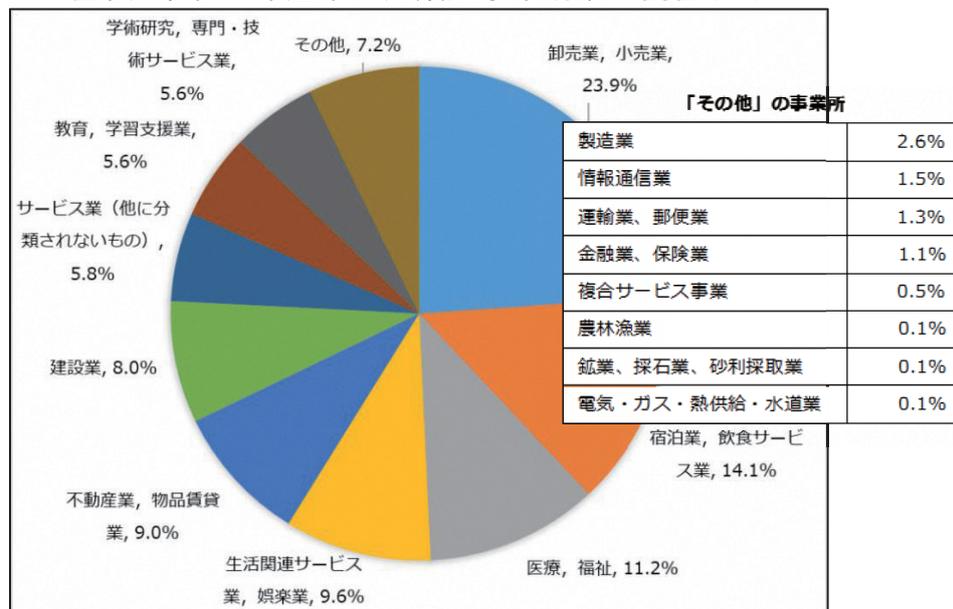
図表 事業所数(事業所)と従業者数(人)



資料出所: 平成24,28 令和3年経済センサス-活動調査

2021年の事業所数を産業分類別に見ると、もっとも割合が多い業種は「卸売業・小売業」の23.9%です。次いで「宿泊業・飲食サービス業」が14.1%、「医療・福祉」の11.2%となっています。

図表 令和3年産業大分類別事業所数の割合(%)



資料出所: 令和3年経済センサス-活動調査

### (3) 就業者数、完全失業者数、完全失業率

就業者数は2005年の35,645人から増加していましたが、2020年は36,086人と2015年の37,853人から減少しました。完全失業者数は減少を続けており、2005年の5,115人から2020年の2,152人と半減以上です。完全失業率では12.5%から5.6%まで減少したことになります。

図表 労働力人口(人)と完全失業率(%)



資料出所:平成17,22,27,令和2年国勢調査

## 2. 商業の動向

卸売事業所と小売事業所の事業所数は2012年から16年までは943事業所から944事業所と横ばいで推移しましたが、2021年には871事業所まで減少しています。その要因は小売事業所が89事業所減少したことであり、卸売事業所はむしろ増加しています。

図表 商業事業所数推移(事業所)



資料出所:平成24,28 令和3年経済センサス-活動調査

従業者数はどちらも増加しており、卸売業は2012年の1,846人から2021年の2,264人、小売業は5,256人から6,297人となっています。

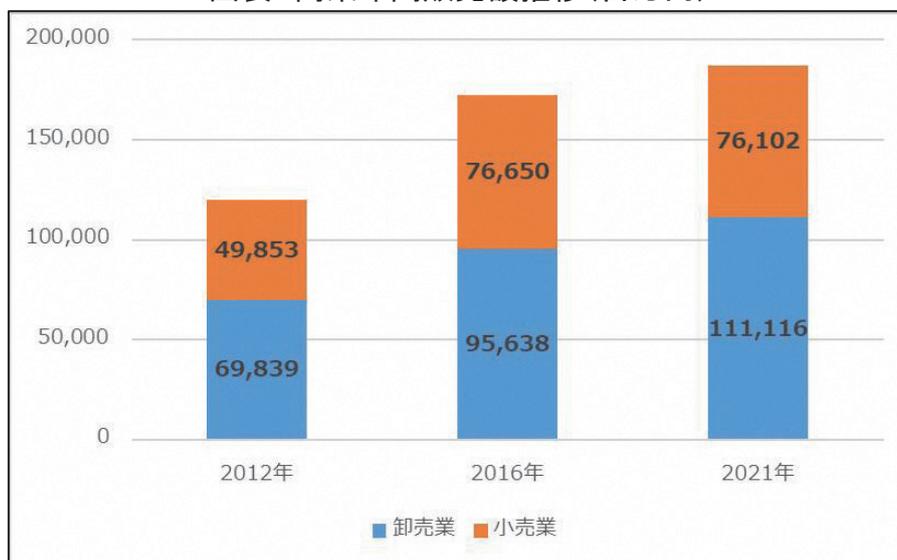
図表 商業従業者数推移(人)



資料出所:平成24,28 令和3年経済センサス-活動調査

年間販売額も拡大しており、卸売業は2012年の69,839百万円が111,116百万円に、小売業は49,853百万円が76,102百万円になっています。

図表 商業年間販売額推移(百万円)



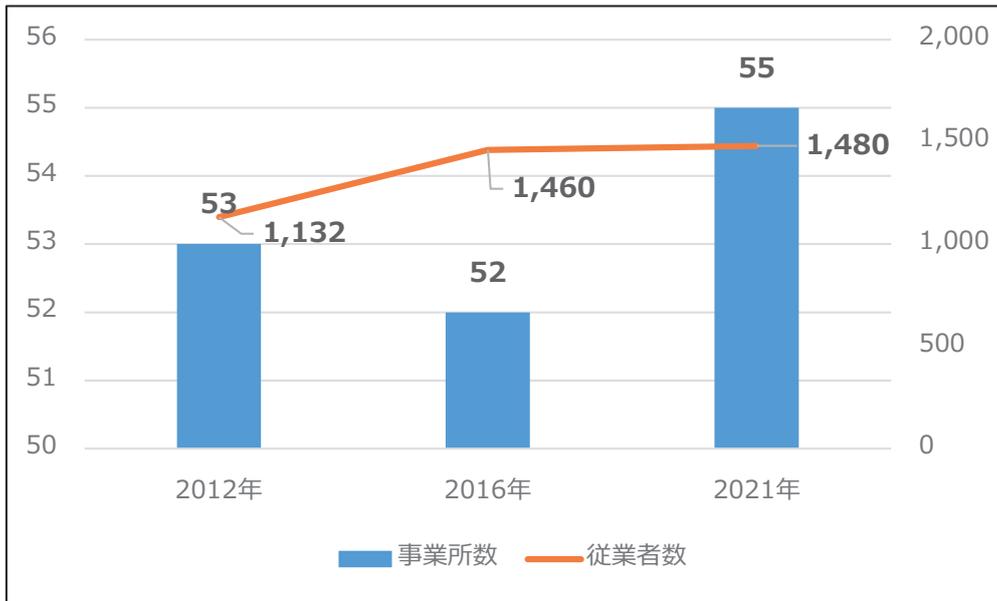
資料出所:平成24,28 令和3年経済センサス-活動調査

### 3. 情報通信業の動向

情報通信事業所数は2012年の53事業所から2021年の55事業所とほぼ横ばいで推移しています。従業者数は順調に拡大しており、2012年の1,132人が2021年には1,480人へと増加しています。

県内他市と比較すると、事業所数・従業者数ともに那覇市、浦添市に次ぐ第3位の位置づけとなっています。

図表 情報通信事業所(事業所)・従業者数(人)推移



資料出所:平成24,28 令和3年経済センサス-活動調査

図表 情報通信事業所(事業所)・従業者数(人)の県内他市との比較

	2012年		2016年		2021年		2012-2021増減率	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数 (%)	従業者数 (%)
那覇市	302	7,021	316	6,818	383	7,724	126.8	110.0
宜野湾市	53	1,132	52	1,460	55	1,480	103.8	130.7
石垣市	17	144	24	207	23	170	135.3	118.1
浦添市	88	3,042	92	1,545	96	1,870	109.1	61.5
名護市	17	178	17	353	25	387	147.1	217.4
糸満市	7	55	10	134	11	137	157.1	249.1
沖縄市	33	264	28	280	32	311	97.0	117.8
豊見城市	20	186	14	92	18	207	90.0	111.3
うるま市	29	491	27	620	32	748	110.3	152.3
宮古島市	13	225	19	153	23	197	176.9	87.6
南城市	1	4	4	15	6	26	600.0	650.0

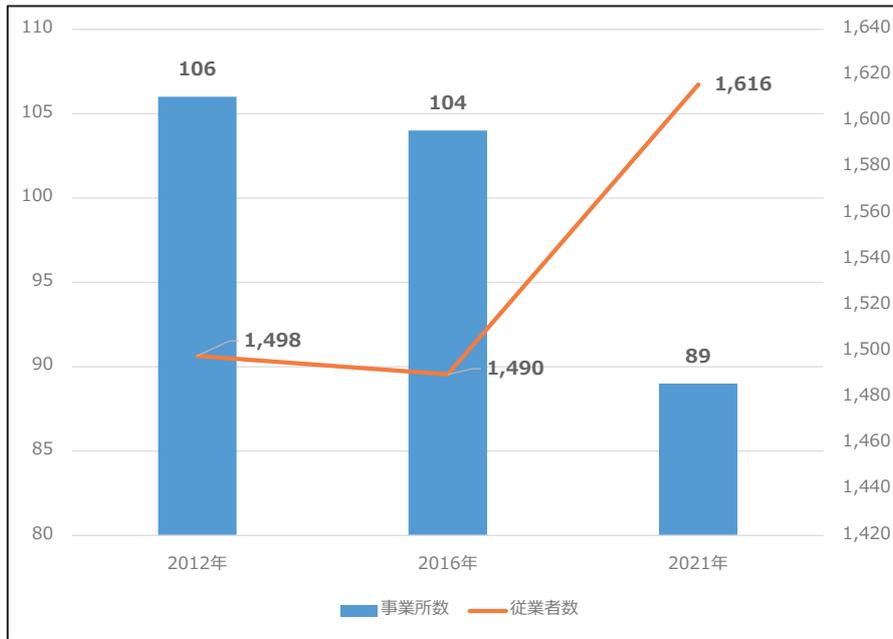
資料出所:平成24,28 令和3年経済センサス-活動調査

#### 4. 製造業の動向

製造業の事業所数は2012年の106事業所から減少しており、2021年には96事業所となっています。一方で従業者数は拡大しており、2012年の1,498人から2021年には1,616人と増加しています。

県内他市と比較すると、事業所数は最も少ないが従業者数は5位になっています。1事業所当たりの売上も5位です。

図表 製造業事業所(事業所)・従業者数(人)推移



資料出所:平成24,28 令和3年経済センサス-活動調査

図表 製造業の事業所(事業所)・従業者数(人)・売上の県内他市との比較

	事業所数	従業者数	売上(収入) 百万円	1事業所当たり 従業者数	1事業所当たり 売上(収入)万円	従業者1人当たり 売上(収入)万円
那覇市	320	3,156	39,577	9.9	13,887	1,374
宜野湾市	89	1,616	21,908	18.2	26,081	1,501
石垣市	163	1,201	11,309	7.4	7,113	955
浦添市	128	2,974	69,829	23.2	60,197	2,411
名護市	106	1,386	39,842	13.1	40,244	2,998
糸満市	172	3,133	47,715	18.2	28,572	1,531
沖縄市	167	1,568	43,081	9.4	27,440	2,870
豊見城市	92	984	18,356	10.7	20,625	1,904
うるま市	242	3,939	59,550	16.3	25,892	1,568
宮古島市	161	1,215	17,035	7.5	11,357	1,539
南城市	105	1,354	26,585	12.9	26,064	1,988

資料出所:令和3年経済センサス-活動調査

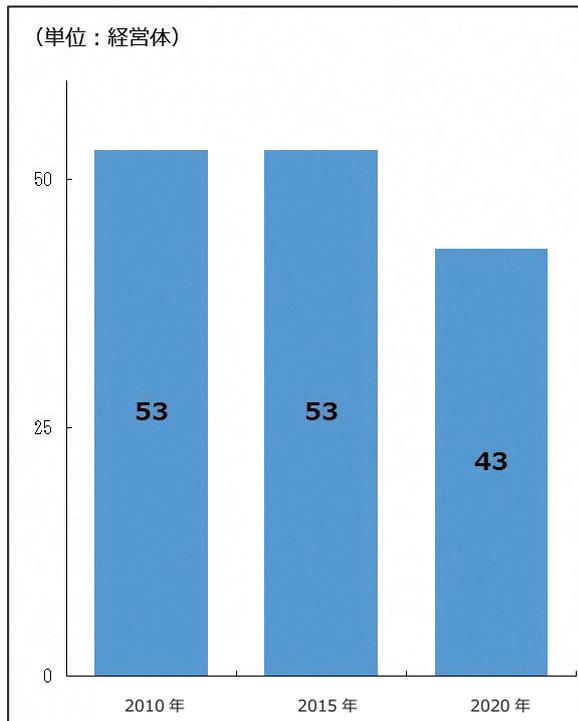
## 5. 農業の動向

農家数は2010年の53経営体から2020年の43経営体と減少傾向にあります。農業従事者も減少傾向にあり、2010年の89人から2020年の71人へと減少しています。

農産物販売金額規模別の農業経営体数は、50～100万円が14経営体と最も多く、次いで50万円未満の10経営体、100～300万円の8経営体となっています。1,000万円以上の販売を行うものも4経営体あります。所有耕地面積規模別の農業経営体数では、所有地なしや0.3ha未満の小規模農家が大半です。

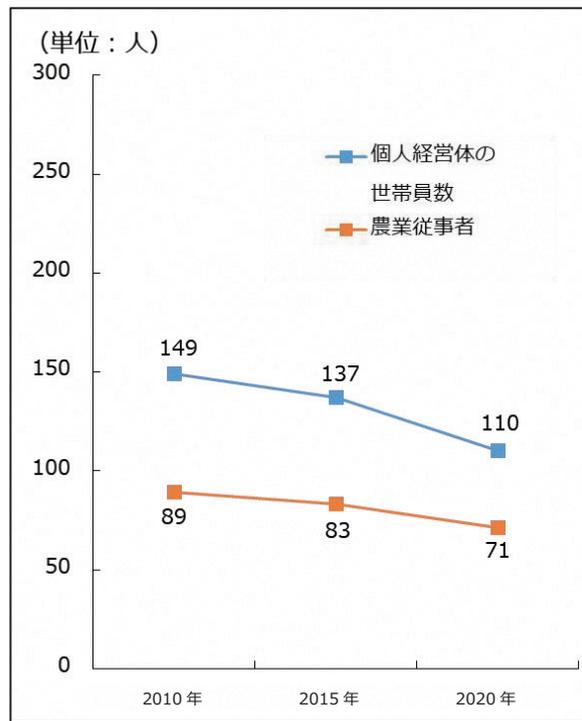
農作物の類別作付(栽培)農業経営体数を見ると、近年では、野菜類が中心になっています。

図表 農林業経営体数



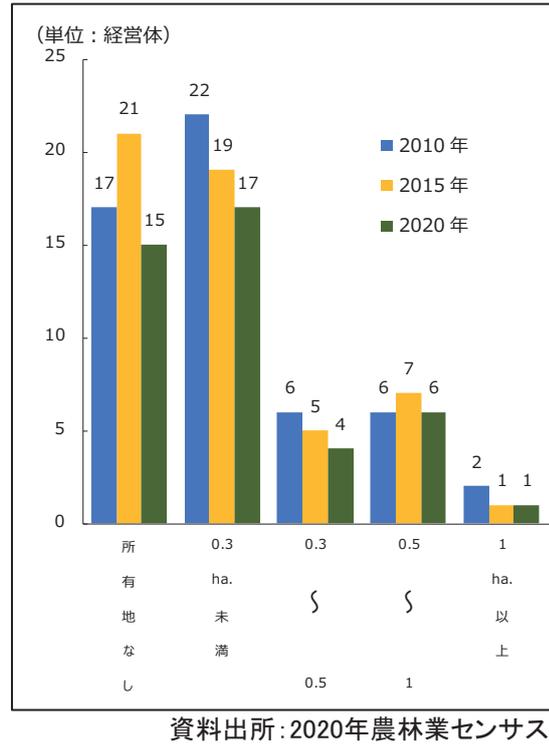
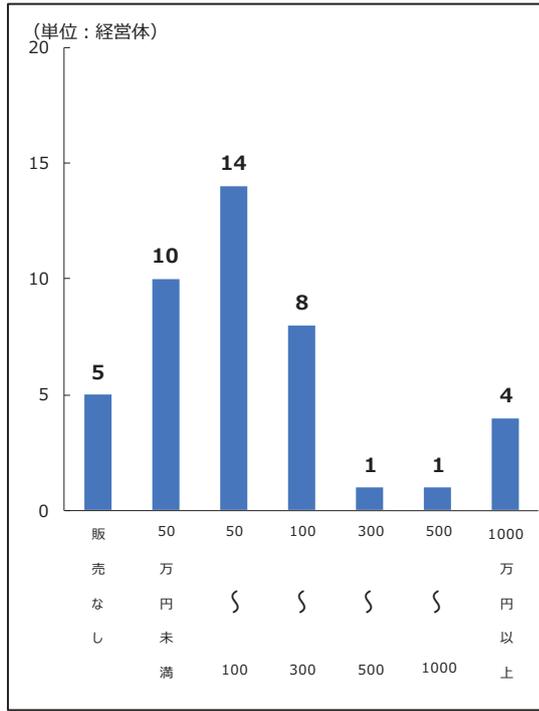
資料出所：2020年農林業センサス

図表 個人経営体の世帯員数・農業従事者



資料出所：2020年農林業センサス

図表 農産物販売金額規模別農業経営体数(2020年) 図表 所有耕地面積規模別農業経営体数



図表 農作物の類別作付(栽培)農業経営体数(経営体)

	稲	小麦	雑穀	いも類	工芸農作物類	野菜類	花き類 花木・芝	果樹類	その他の作物
2010年	—	—	1	2	5	25	13	8	1
2015年	1	—	—	4	5	30	11	9	—
2020年	X	X	—	2	X	23	7	9	—

資料出所: 2020年農林業センサス

(注) 2020年のデータでは、調査対象数が2以下の場合には調査結果の秘密保護の観点から「X」と表記される

## 6. 漁業の動向

本市の漁業経営体数は64経営体、うち個人経営は63経営体です。個人経営体を専・兼業別にみると、専業漁家が49経営体、兼業漁家は14経営体となっており、専業漁家が兼業漁家を上回っています。海上作業の従事者数は、2008年の86人をピークに減少しており、2018年は50人となっています。

漁業種類別漁獲量では「沿岸いか釣り」が大半を占めています。

図表 自営漁業の専兼業別経営体数(経営体)

	総数 ( )は自営以外 も含んだ数	専業	兼業			
			漁業が主	漁業が従	第1種	第2種
1998年	49	17	19	13	—	—
2003年	45	23	14	8	—	—
2008年	46	35	—	—	6	5
2013年	45(46)	41	—	—	3	1
2018年	63(64)	49	8	6	—	—

資料出所:2018年漁業センサス

注:「兼業」について、平成15(2003)年まで、平成30(2018)年からは「漁業が主」「漁業が従」で分類  
平成20(2008)年から平成25(2013)年までは「第1種」「第2種」で分類表記  
「漁業が主」とは自営漁業の年間従事日数が、自営漁業以外の年間従事日数を上回る者  
「漁業が従」とは自営漁業以外の年間従事日数が、自営漁業の年間従事日数を上回る者  
「第1種」とは自営漁業の年間収入が、自営漁業以外の年間収入を上回る者  
「第2種」とは自営漁業以外の年間収入が、自営漁業の年間収入を上回る者

図表 海上作業従事者数

	経営体数 (経営体)	従事者数 (人)	内訳	
			家族 (人)	雇用数 (人)
1998年	49	73	51	22
2003年	45	71	46	25
2008年	46	86	45	41
2013年	46	58	25	33
2018年	64	50	31	18

資料出所:2018年漁業センサス

図表 漁業種類別漁獲量(t)

	計	その他の刺網	近海まぐろはえ縄	沿岸まぐろはえ縄	その他のはえ縄	沿岸いか釣	その他の釣		潜水器漁業	採貝	その他の漁業
							ひき縄	一本釣			
2017年	168	0	0	0	0	148	0	11	7	0	2
2018年	249	0	0	0	0	235	0	6	7	0	1
2019年	175	0	0	0	0	158	0	5	11	0	1
2020年	117	0	0	0	0	111	0	3	3	0	0
2021年	193	0	0	0	0	186	0	4	2	0	1

資料出所：漁港港勢調査

## 7. 観光業の動向

### (1) 西海岸施設の入場者数

コロナ禍の影響から2020年にはほとんどの施設で入場者数が減少しており、全体的には回復途上です。入場者数が最も多い施設は沖縄コンベンションセンターですが、2018年と2022年の入場者数は半減している状況です。次いで、ぎのわんゆいマルシェ、トロピカルビーチ、宜野湾海浜公園は2022年の入場者数が10万人を超えています。ぎのわんゆいマルシェは、2022年は255,940人が訪れており、2018年と比較しても38%増加しています。

図表 西海岸施設の入場者数推移(人)

施設名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018-22 増減率
沖縄コンベンションセンター	534,240	498,866	72,239	202,476	242,990	-54.5%
宜野湾海浜公園	131,389	258,020	44,327	28,773	113,181	-13.9%
宜野湾市立体育館	163,787	185,593	58,653	87,689	75,295	-54.0%
トロピカルビーチ	185,174	271,353	102,990	72,665	145,383	-21.5%
ぎのわんゆいマルシェ	185,487	183,336	141,992	225,744	255,940	38.0%
宜野湾市立野球場	58,008	40,079	9,754	23,987	64,509	11.2%
宜野湾ベイサイド情報センター	31,849	27,323	27,482	14,520	29,486	-7.4%
宜野湾マリン支援センター	66,000	55,000	20,000	20,000	38,500	-41.7%
宜野湾市立博物館	33,776	34,743	8,147	10,973	19,319	-42.8%

資料出所: 宜野湾市

### (2) 市内宿泊者数

市内の宿泊者数は25～30万人程度で推移していましたが、コロナ禍で7万人程度に落ち込んでいます。2022年には25万人を超えるまで回復しました。

図表 市内宿泊者数推移(人)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018-22 増減率
279,874	259,001	72,887	69,155	252,147	-9.9%

資料出所: 宜野湾市

### (3) イベント来場者数

イベントもコロナ禍の影響を大きく受けています。横浜DeNAベイスターズ宜野湾キャンプは2018年の24,700人から、2022年は29,160人へと2割弱増加しています。

図表 イベント来場者数推移(人)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018-22 増減率
琉球海炎祭	19,211	19,518	0	0	11,500	-40.1%
宜野湾はごろも祭り	0	145,000	0	0	0	—
横浜DeNAベイスターズ 宜野湾キャンプ	24,700	21,420	0	10,758	29,160	18.1%
宜野湾市産業まつり	33,000	24,000	0	12,000	30,000	-9.1%

資料出所：宜野湾市

図表 主なイベントスケジュール

2月	● 横浜DeNAベイスターズ宜野湾キャンプ
4月	● 宜野湾トロピカルビーチ開き ● 琉球海炎祭 ● 我如古スンサーミー
7月	● 大山・真志喜・宜野湾大綱引き
9月	● 宜野湾はごろも祭り ● 大謝名・普天間獅子舞 ● 青年エイサー祭り
10月	● 普天間宮例大祭
11月	● 宜野湾市産業まつり

資料出所：宜野湾市



琉球海炎祭



宜野湾はごろも祭り

## 8. 制度等

### (1) 宜野湾市特産品推奨認定制度

本市の特産品を推奨し、製造業者の生産技術と生産意欲の向上、販路拡大の推進を目的として、2011年度より宜野湾市特産品推奨認定制度を開始しており、2023年度までに46品目が認定されています。

2011	はごろもパイ	みやざと製菓
2012	たーいもさんあつまれー	みやざと製菓
2013	コルネパイ	コルネとサンドのお店pippi
2013	はごろもシフォン	Sun Room Sweets
2014	島どうふチップス	株式会社 あかゆら
2014	チュラコラ	リリーフーズ
2015	ヤギミルクバイクドチーズ・ヤギミルク生キャラメル	カフェ マローニエ
2015	マラサダ(ハワイアンドーナツ)	Mermaid Bakery
2015	完熟百花蜜・ローヤルゼリーハネー・フロホリスハネー	島みつばち園
2016	沖縄風いなりずし	オイナリアン
2016	パイめーる	株式会社 ハッピーフィールド
2016	チュラコラクッキー	リリーフーズ
2017	欧風チキンカレー	KOBA
2017	もずくフコイダンエキス(3種類)	有限会社 海昇食品
2017	とりの丸焼き	とりの丸焼 こけっこハウス
2017	はごろも娘	みやざと製菓
2017	ジェラート	合同会社 やんばるジェラート
2018	琉球ブランシリーズ	BOND okinawa
2018	泡盛BONBONショコラ	株式会社 ファッションキャンディ
2018	ミニミニクロワッサンラスク	茶のま乃ぱん処
2018	TMP(田いも・もち・パイ)	みやざと製菓
2019	ラードラボスキングケーキ	ラードラボ株式会社
2019	緑釉唐草文七寸皿	工房oーgusuya
2019	田芋けんぴ	リリーフーズ
2019	アグー豚入りキーマカレー	KOBA
2019	沖縄フロマージュ	ポティロン株式会社
2020	びんがた柄セミオーダーかりゆしウェア	株式会社 Islandworks
2020	Uチュラ化粧石鹸	合同会社 MC企画
2020	れんこんパウダー	合同会社 沖縄れんこん
2020	れんこん麺	合同会社 沖縄れんこん
2020	むじ麺	合同会社 沖縄れんこん
2020	れんこんのど飴	合同会社 沖縄れんこん
2020	オリードーナツ	OLY CAFE
2021	Win° グラス	有限会社 OSG
2021	かめ〜かめ〜おだしせんべい	株式会社 あかゆら
2021	島豆腐パン	COCORU
2021	島豆腐タームパン	COCORU
2021	O LEMON GIN	LIQUID
2021	T CACAO GIN	LIQUID
2021	恋するカンパーニュ	イペーファクトリー株式会社

2022	宜野湾近海を活用したサンゴシュノーケリングツアー	株式会社 マレア・クリエイト
2023	ドーナツ生地で作るパンケーキミックス(玄米・小麦)	HYGGE
2023	冷凍餃子	株式会社坂田給油所
2023	島豆腐ビーツ克蘭ベリーベーグル	COCORU
2023	琉球蓮根のだ餡、琉球蓮根パウダー	NATURAL TONE
2023	折りたたみ椅子テーブルセット	株式会社長堂材木店

## (2) 税制優遇措置

宜野湾市企業立地促進条例により、市内にて一定額以上の設備投資を行った事業所は、投資を行った分の固定資産税について最大5年間の免除が受けられます。

なお、2022年4月1日沖縄振興特別措置法の改正により、課税免除措置の適用を受けるためには、対象資産の取得・供用開始の前に、県知事による措置実施計画の認定および主務大臣の確認を受ける必要があります。

項目	内容
情報通信産業振興地域制度	市内にて1,000万円を超える設備を新設または増設した場合、固定資産税を5年間免除。(機械・装置・器具・備品の取得について100万円を超える取得から適用)
産業高度化・事業革新促進地域制度 (産業イノベーション制度)	市内にて1,000万円を超える設備を新設または増設した場合、固定資産税を5年間免除。(機械・装置・器具・備品の取得について100万円を超える取得から適用)
観光地形成促進地域制度	市内にて1,000万円を超える施設を新設または増設した場合、固定資産税を5年間免除。
国際物流拠点産業集積地域制度	市内にて1,000万円を超える設備を新設または増設した場合、固定資産税を5年間免除。(機械・装置の取得について100万円を超える取得から適用)

### ■ 宜野湾市がんばる商店街活動支援事業補助金

商店街組織の再結成と活動再開の促進、活動を再開した商店街組織の活動支援のため、商店街組織が主体となって売上や集客率向上を中長期的な視点で行う事業に対して補助金を交付し、その活動を支援する。

### ■ 宜野湾市特産品等販路拡大支援事業補助金

市内の中小企業者が県内外において展示会等に特産品等を出品する際の出展費用を助成し、特産品等の宣伝および販路拡大を図り、本市の商工業振興に寄与することを目的とする。

### ■ 宜野湾市空き店舗対策事業補助金

市内の空き店舗を活用して事業を行う事業者に対し、家賃補助、店舗リフォーム補助を行うことにより、市内空き店舗の解消と商店街の活性化およびまちの賑わい創出を図る。

### (3) 関連施設

#### 【宜野湾ベイサイド情報センター】

情報通信関連産業の支援・育成機能、IT技術の取得による身障者の雇用促進と生活の自立支援機能、地域観光情報の発信機能、情報化社会に向けた市民の啓発機能などが合わさった複合施設。

#### 【ぎのわんゆいマルシェ】

宜野湾漁港内に2011年4月に完成。市内外の海産物や農産物を販売する農水産業振興拠点施設。

#### 【宜野湾市人材育成交流センターめぶき】

市の将来を担う人材を育て、市民の多様な交流を促進することを目的に2003年4月に設置。施設の貸し出し、学習・啓発講座の開催、各種団体へ活動および交流の場の提供のほか、女性のさまざまな問題に関する相談業務を実施。

#### 【宜野湾市男女共同参画支援センターふくふく】

性別にかかわらず、誰もが自分らしくその個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、2014年5月に設置。施設の貸し出し、学習・啓発講座の開催、各種団体へ活動および交流の場の提供など、男女共同参画推進のための事業を実施。

#### 【宜野湾マリン支援センター】

「海」をテーマにした目的利用型の施設。地域住民や県民、観光客および修学旅行生、また校外学習など、海と接点を望む人たちが気軽に利用できる。



宜野湾マリン支援センター

### 3 事業者および市民の意向

#### (1) 事業者アンケート

##### ■ 調査概要

目的	第三次宜野湾市産業振興計画の策定に向けた、産業振興に関する事業者の現状・ニーズ把握
対象	NTTタウンページデータベースをもとに、宜野湾市内事業者を選定
時期	2023年7月～2023年11月
手法	Webアンケート調査
回収件数	有効送付件数2,161件(*) 回収件数415件 回収率19.2%

【NTTタウンページデータベースについて】

(\*)タウンページデータベースを参考に、2,238件に送付。その後、宛名不明等による返送や、廃業等の判明分を差し引き、有効送付数は 2,161件 とする。

##### ■ 事業者アンケート結果の主なポイント

###### 【市内事業者の主な特徴】

- ・アンケート回答のうち、最も多い業種は「卸売業・小売業」の22.9%、次いで「建設業」が18.1%、「医療、福祉」が13.0%。事業規模については、1～4人の少人数で経営している事業者が全体の41.4%を占めている。
- ・ビジネスの対象としては、主に「市内」を相手に事業・取引を行っている割合は全体の59.8%、「市以外の県内」の事業を行っている割合が69.1%となっている。市内を中心として、広く県内全体との取引が多いことがうかがえる。宜野湾市内を対象とした業種(最も地元根付いた事業)は「教育、学習支援」「医療、福祉」、宜野湾市以外の沖縄県内を対象とした業種は「建設業」「医療、福祉」など。

###### 【経営環境、課題感】

- ・コロナ禍前後の経営環境については、社員(正社員、非正規雇用)について、全体的な増減は「変わらない」とする事業者が多い。また、賃金や事業コストについては、コロナ禍前からコロナ禍、現在にかけて、上昇傾向。売上高・利益については、コロナ禍では大きく減少したものの、現在はやや持ち直している。
- ・現状の経営課題については「人材不足」が最も多い。また、コストの増大など、経営資源のうち「カネ」にまつわる課題も多い。
- ・デジタル化、ICT利活用については「専門的な知見を持った人材」や、「ランニング」「イニシャル」コストの捻出についての課題がある。
- ・「人材確保・雇用安定」に向けて、既に実施・重要と考えられる項目は「賃金等の増額」が全体の79.3%。「福利厚生充実」「正規雇用の拡大」など、従業員の雇用や基本的な安定に向けた内容に対する重要性が強く認識されている。

### 【宜野湾市の特徴と今後の支援ニーズ】

- ・事業者が考える宜野湾市の特徴として、「交通の利便性」や「取引先等との距離」についてメリットと感じる事業者が多い。また、「賃料や地価」は「高い」と感じる事業者が多い。一方、公共の産業支援の充実は「わからない」という声も多い。
- ・過去に活用した公的支援については、「宜野湾市役所」が全体の61.0%、「宜野湾市商工会」が全体の46.3%となっており、地元からみた身近なサポートをより多く活用していることが確認できる。今後の支援策として、「補助金・助成金」や「資金融資」等の「カネ」にまつわることが期待されている。また、「インフラ整備」「IT関連施設」等「モノ」、「人材確保」「教育・育成」に関連した「ヒト」への支援も、期待は大きい。

## (2) 市民アンケート

### ■ 調査概要

目的	産業振興に関する市民の現状・ニーズ把握
対象	Webアンケート調査会社(マクロミル)の登録モニターのうち宜野湾市在住者
時期	2023年9月5日～2023年9月11日
手法	Webアンケート
回収件数	296件

### ■ 市民アンケート結果の主なポイント

#### 【市民の就業ニーズ】

- ・市民が就労先を選択する際に重視する項目として最も割合が高かったのは、「給与・賞与」であり、次いで「通勤時間・通いやすさ」、「ワークライフバランス」の順となった。
- ・宜野湾市内における就労ニーズとしては、「市内で働きたい」という回答が最も多いのは35才～39才であった。一方、「市内で働きたいとは思わない」が最も多いのは20才～24才であった。
- ・求職中の市民が働きたい業種としては、「医療・福祉」、「情報通信・IT業」が多かった。
- ・アンケート回答者のうち3割程度が起業に興味があり、どの年代でも一定層いることがわかった。

#### 【市民の日常消費動向】

- ・日頃の買い物や外食場所について、最も市民が利用するのは宜野湾市内であり、次いで浦添市が多かった。衣類品については、ネットショッピングや通信販売の利用が全体の11.1%と他の項目と比べると高い結果となった。
- ・市民の宜野湾市内商店街の利用状況としては、約半数が「ほとんど毎日～月に1～3回」利用するとの回答であった。一方、残りの約半数は「ほとんど利用しない～全く利用しない」となり、2分化していることがわかった。

#### 【宜野湾市の産業振興について】

- ・市民が考える産業活性化・地域活性化に向けて力を入れるべき取組としては、「交通に関する取組」、「商店街・個人商店の振興に関する取組」、「イベント開催に関する取組」の順に多い回答となった。
- ・市内イベントについては、「宜野湾はごろも祭り」が最も参加経験が多く、満足度は「WE LOVE NAMIE HANABI SHOW」が最も高かった。

### (3) 事業者・団体ヒアリング

#### ■ 調査概要

目的	第三次宜野湾市産業振興計画の策定に向けた産業振興に関する事業者の現状・ニーズ把握
対象	①宜野湾市商工会（商工） ②宜野湾市観光振興協会（観光） ③沖縄県農業協同組合 宜野湾支店（農業） ④浦添・宜野湾漁業協同組合（水産） ⑤専修学校パシフィックテクノカレッジ（雇用・人材育成） ⑥宜野湾ベイサイド情報センター（情報通信）
主な内容	[事業分野について] 事業分野や事業所の現状と課題（コロナ禍から現在の状況も含む） 事業分野や事業所の将来像 [産業振興計画について] 現行計画に記載されている施策についてのご意見・ご要望 第三次計画に記載すべき施策、施策の推進方法など [その他] 行政へのご要望など
時期	2023年11月～2023年12月
手法	非構造化インタビュー

#### ■ 事業者・団体ヒアリング結果の主なポイント

##### ■ 商工業

- ・現在の会員数は1,950件ほど。コロナに関する融資や持続化補助金を利用するため新規会員は増えた。市内には、飲食店、建設業が多い。飲食業はコロナにより二極化した印象。観光については、今後もポテンシャルのある分野だと認識している。
- ・創業支援は増えてきている。特定創業支援事業についてもしっかり連携しているので、今後も同じような形でやっていけるのではと思う。
- ・宜野湾商工会は、今後2か年をかけて、商工会議所へ移行予定。組織として強化していきたい。

##### ■ 観光業

- ・これまでの「イベントによる誘致型の誘客」から、「マリンレジャー」（シュノーケル、ダイビング、泡盛など）による「固定化された観光地」を今後のブランド化、柱にしていきたい。
- ・大型宿泊施設ができているのありがたい。宿泊型になりつつあるが、観光客が消費する仕掛け、商工会、経済界、利益を生もうという機運醸成に期待している。また、野球（ベイスターズ）のキャンプを契機とした市内外の活性化にも期待している。
- ・2次交通対策、バスやタクシーなどがないと、観光客は帰宅難民になってしまう。

## ■農業

- ・現行計画では、「宜野湾ブランドの創出」という形で記載しているが、新規就農者・マッチングなどを絡めて農業を絶えさせない、現状維持という考え方とすることについて、賛成である。
- ・宜野湾市が市街化したため、他の市町村へ出ざるを得なくなったという人が多い。市街で農業を営む人々が市の補助を受けられない状況がある。
- ・農業以外の別の補助、例えば、近隣の小学校へ農業に関する学習の場として、教育という観点から補助金などが出てくれると嬉しい。

## ■漁業

- ・正組合員は80名。牧港漁港は浦添市管理の漁港だが、利用しているのは宜野湾市民が多い。
- ・12～5月にかけてメインはソデイカ。5割強程度。5月からマグロの一本釣り、深海魚の一本釣りが行われる。最近ソデイカの切れ端を使ったかまぼこ事業の試みも行っている。
- ・行政には、しっかりサポートいただいている。新しい施設で、衛生管理がよくなって、水揚げも多くなり、付加価値の高い製品を送り出すことができる。漁協もその期待にしっかり応えていきたい。

## ■雇用・人材育成

- ・「航空ビジネス科」「電気機械科」「建築学科」「自動車整備科」、1学年200名前後。
- ・企業側の期待:としては、技術力や資格取得よりも、「ビジネスマナー」「人間力」がしっかりしている人材が欲しい、という傾向にある。。コミュニケーション能力を重要視している。
- ・終業後の定着率は、全国平均は50%に対し、当校(パシフィックテクノカレッジ)は70～80%をキープできている。インターンシップなどの機会も増やしている。
- ・沖縄コンベンションセンターが目の前にあるので、自動車のモーターショーのような、産業に直接かかわるものを誘致するなど、施設を活用してもらいたい。

## ■情報通信

- ・宜野湾ベイサイド情報センターには、入居後、5年間までしかいることができない。宜野湾ベイサイド情報センターを卒業しても、市内にオフィスがないので、他市に出て行ってしまうという課題がある。。
- ・最近、米軍の歴史、沖縄カルチャー、コザの持つ“異国感”から、コザが盛り上がっている。宜野湾も十分に沖縄テイストを味わうだけのコンテンツがあると考えている。街づくりとセットで、西海岸をどう作り上げていくかが重要。北谷、那覇、コザとも違う差別化したコンセプトで、街をデザインしていければよいと思う。
- 量的な意味での人材不足はよく言われているが、質的にも足りてない。地場の企業は、デジタル化ができてない傾向にあるので、しっかりサポートしていきたい。

## 4 地域経済分析

---

### (1) 宜野湾市産業の強み

本市の産業の強みについて公的統計を元に分析しました。公的統計は調査対象が多い「令和3年経済センサス-活動調査」の事業所に関する集計データを使用しました。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられるため、「平成28年経済センサス-活動調査」でも同様の評価を行いました。

具体的には、以下の4指標を作成して評価を行いました。

- ① 特化係数(従): 従業者数で計算した特化係数<sup>1</sup>
- ② 特化係数(付): 純付加価値額で計算した特化係数
- ③ 特化係数(生): 労働生産性<sup>2</sup> (付加価値額÷従業者数)の特化係数(宜野湾市の労働生産性÷全国平均の労働生産性)
- ④ 生産性: 全産業の労働生産性を1とした場合の指数(当該産業の労働生産性÷全産業平均の労働生産性)

以下の表中の○は、当該指標の評価が高い(数値が1以上)ことを示しています<sup>3</sup>。

---

<sup>1</sup> 特化係数とは地域の産業と全国の産業を比較することで、その地域が、どの産業に特化しているかを示す指標。値が「1より大きい」場合、「その産業の稼ぐ力が、全国と比べて相対的に高い」ことを意味する。

<sup>2</sup> 労働の効率性を計る尺度。数値が大きい場合、投入された労働力を効率的に利用して多くの付加価値等を生み出していることを意味する。

<sup>3</sup> 具体的な指標の数値は資料編に記載している。

図表 宜野湾市産業分野の特化係数

	産業（大分類）	①	②	③	④	産業（中分類）	①
基盤産業	鉱業、採石業、砂利採取業	○				鉱業、採石業、砂利採取業	○
	製造業				○	食料品製造業	○
	情報通信業 (通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)					映像・音声・文字情報制作業	
	情報通信業 (情報サービス業、インターネット附随サービス業)	○	○		○	情報サービス業	○
	運輸業、郵便業					インターネット附随サービス業	○
						道路旅客運送業	○
	卸売業、小売業					水運業	
						飲食料品卸売業	○
						その他の卸売業	○
						各種商品小売業	○
						織物・衣服・身の回り品小売業	
						飲食料品小売業	○
						機械器具小売業	○
その他の小売業						○	
無店舗小売業						○	
宿泊業、飲食サービス業						○	○
生活関連サービス業、娯楽業					持ち帰り・配達飲食サービス業	○	
					洗濯・理容・美容・浴場業	○	
					娯楽業	○	
非基盤産業	建設業				総合工事業	○	
					職別工事業（設備工事業を除く）	○	
					設備工事業	○	
	不動産業、物品賃貸業					不動産取引業	○
						不動産賃貸業・管理業	○
	学術研究、専門・技術サービス業	○			○	技術サービス業（他に分類されないもの）	○
	教育、学習支援業 (その他の教育、学習支援業)	○	○			その他の教育、学習支援業	○
	医療、福祉	○			○	社会保険・社会福祉・介護事業	○
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）					自動車整備業	○	
					その他の事業サービス業	○	

- ※ 青字は「令和3年経済センサス-活動調査」データでは評価が低かったものの、「平成28年経済センサス-活動調査」データで評価が高かったため強みがあると判定した産業。
- ※ 基盤産業:需要者の多くが地域外にあり、域外からお金を稼いでくる産業。
- ※ 非基盤産業:基盤産業以外の主に派生需要で成り立つ産業。

分析結果によると、本市で強みのある産業は、基盤産業の中で4指標の評価が高い鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)、情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業です。

なお、これらの産業について、平成24年、平成28年、令和3年の「経済センサス-活動調査」のデータ<sup>4</sup>で時系列の変化を確認したところ、継続的に強みのある産業であることが分かりました。

<sup>4</sup> 中分類データは資料編に記載している。

図表 宜野湾市産業分野の特化係数(経年推移)

	①特化係数 (従)			②特化係数 (付)			③特化係数 (労)			④生産性		
	H24	H28	R3	H24	H28	R3	H24	H28	R3	H24	H28	R3
年												
農林漁業	0.215	0.037	0.036	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.385	5.312	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1.275	1.216	1.174	1.522	1.339	1.985	0.739	0.663	0.785	1.086	1.196	1.820
製造業	0.318	0.285	0.319	0.261	0.232	0.326	0.508	0.490	0.473	0.918	1.002	1.026
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.071	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業 (通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)	2.326	3.546	0.392	0.734	0.439	0.143	0.195	0.075	0.169	0.829	0.334	0.883
情報通信業 (情報サービス業、インターネット附属サービス業)	0.787	0.753	1.681	1.342	0.706	1.647	1.055	0.565	0.455	2.261	1.383	1.419
運輸業、郵便業	0.688	0.600	0.606	0.651	0.587	0.949	0.585	0.589	0.727	0.896	1.000	1.050
卸売業、小売業	1.141	1.220	1.288	1.342	1.405	1.860	0.728	0.694	0.670	1.168	1.161	1.168
金融業、保険業	0.530	0.512	0.494	0.631	0.470	0.173	0.737	0.553	0.163	2.939	2.101	0.702
不動産業、物品賃貸業	1.503	1.053	1.209	1.204	0.910	-1.717	0.496	0.520	-0.659	1.064	1.094	-1.829
学術研究、専門・技術サービス業	1.088	1.063	1.018	0.771	0.793	0.912	0.438	0.449	0.415	1.057	1.339	1.590
宿泊業、飲食サービス業	1.301	1.238	1.166	1.704	1.840	1.874	0.810	0.895	0.746	0.490	0.597	0.420
生活関連サービス業、娯楽業	1.289	1.650	1.135	2.421	2.324	1.692	1.163	0.848	0.691	1.192	0.944	0.629
教育、学習支援業 (学校教育)	0.424	1.811	1.302	0.412	2.772	2.645	0.601	0.922	0.942	0.949	1.336	1.600
教育、学習支援業 (その他の教育、学習支援業)	2.022	1.719	1.646	2.011	1.581	1.730	0.615	0.554	0.487	0.460	0.430	0.410
医療、福祉	1.271	1.141	1.283	1.436	1.938	0.955	0.699	1.023	0.345	1.050	1.008	1.141
複合サービス事業 (郵便局)	0.919	1.381	1.422	1.536	-	-	1.035	-	-	1.397	-	-
複合サービス事業(協同組合)	1.280	1.377	1.260	1.769	1.819	2.572	0.855	0.796	0.947	1.377	1.593	2.090
サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教)	0.598	0.590	0.549	3.310	1.115	0.589	3.427	1.139	0.498	2.537	0.751	0.533
サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1.347	0.914	0.947	0.801	0.855	1.277	0.368	0.563	0.626	0.442	0.694	0.935

※ 黄色は評価が高い(数値が1以上)部分を示している。

## (2)「強い産業」の成長シミュレーション

前節で示した強みのある産業がさらに成長した場合に、本市の経済にどの程度の好影響を及ぼすかに関するシミュレーションを行いました。日本の少子高齢化を前提とすると、従業者数が大幅に拡大することは想定しにくいことから、産業育成等によって「従業者1人あたり売上」が向上して売上増加が生じると想定したシミュレーションを実施しました。

図表 宜野湾市産業分野の強みと波及効果

	産業（大分類）	産業（中分類）	産業（産業連関表）	波及効果
基盤産業	鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業	1.149
	製造業	食料品製造業	食料品・たばこ・飲料	1.229
	情報通信業 (通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)	映像・音声・文字情報制作業	情報通信	1.320
	情報通信業 (情報サービス業、インターネット附随サービス業)	情報サービス業	情報通信	1.320
	運輸業、郵便業	インターネット附随サービス業	情報通信	1.320
		道路旅客運送業	運輸・郵便	1.219
	卸売業、小売業	水運業	運輸・郵便	1.219
		飲食料品卸売業	商業	1.218
		その他の卸売業	商業	1.218
		各種商品小売業	商業	1.218
		織物・衣服・身の回り品小売業	商業	1.218
		飲食料品小売業	商業	1.218
		機械器具小売業	商業	1.218
		その他の小売業	商業	1.218
		無店舗小売業	商業	1.218
宿泊業、飲食サービス業	飲食店	対個人サービス	1.274	
	持ち帰り・配達飲食サービス業	対個人サービス	1.274	
	洗濯・理容・美容・浴場業	対個人サービス	1.274	
生活関連サービス業、娯楽業	娯楽業	対個人サービス	1.274	
	建設業	総合工事業	建築及び補修	1.220
職別工事業（設備工事業を除く）		土木建設	1.268	
設備工事業				
非基盤産業	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業	不動産	1.133
		不動産賃貸業・管理業	不動産	1.133
	学術研究、専門・技術サービス業	技術サービス業（他に分類されないもの）	対事業所サービス	1.217
	教育、学習支援業 (その他の教育、学習支援業)	その他の教育、学習支援業	教育・研究	1.100
	医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	医療・保健・社会保障・介護	1.172
	サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	自動車整備業	対事業所サービス	1.217
その他の事業サービス業		その他の公共サービス	1.333	

- ※ 黄色がシミュレーション対象候補、オレンジ色がその中で対象として選定した産業を示している。
- ※ 赤字は波及効果が高い部分を示している。
- ※ 基盤産業: 需要者の多くが地域外にあり、域外からお金を稼いでくる産業。
- ※ 非基盤産業: 基盤産業以外の主に派生需要で成り立つ産業。

シミュレーション対象は、強みのある産業の中で、産業連関表を用いて算出した「他産業に与える波及効果<sup>5</sup>が大きい産業」の中から、本市における重要性を考慮して、観光と情報通信に関連する産業としました。宿泊業、飲食サービス業は観光の中心、情報通信業(情報サービス業とインターネット附随サービス業)は、情報通信の中心の産業であるため選定しました。食料品製造業、飲食料品小売業は、観光客向け製品・サービスの売上が大きいと考えたため選定しました。<sup>6</sup>

シミュレーションは、本市と同程度の従業員規模を有する他の自治体をベンチマークとし、その自治体なみに「従業者1人あたり売上」が向上した場合の経済効果として、本市内全産業の売上額を推計しました。

ベンチマークは以下の表に示したとおりであり、情報通信業は東京都調布市、宿泊業、飲食サービス業は沖縄県宮古島市、食料品製造業は青森県十和田市、食料品小売業は愛知県蒲郡市を選定しました。選定理由は以下のとおりです。

<sup>5</sup> 当該産業の生産額が増加する場合に、原材料や中間サービス等が市内全体でどれくらい増加するかを示す指標。1.3であれば当該産業の生産額が100万円増加した場合に、市内全体では130万円増加することを意味する。推計には、本市の産業連関表(平成27年沖縄県産業連関表を元に作成)を用いた。産業分類が経済センサスと異なるため、近い産業を対応させている。詳細は資料編に記載している。

<sup>6</sup> 製造業と卸売、小売業は中分類データが得られるため、中分類の中から観光と関連が深いと考えられる産業を選定した。

- 東京都調布市:観光にも注力している(映画ロケ誘致等)点、都市圏の周辺に位置している点が本市に近い。
- 沖縄県宮古島市:沖縄県内という地理的条件が近く、本市が注力しようとしているマリレジャーが盛んなため。
- 青森県十和田市:観光地(十和田湖)がある点、観光客向けのお土産物を生産している(青森県特産のリンゴ製品等)点が本市と近い。
- 愛知県蒲郡市:観光地(国の天然記念物竹島、4つの温泉郷)がある点、観光客向けのお土産物(ミカン製品、海産物等)を販売している点が本市と近い。

図表 宜野湾市強みのある産業分野のベンチマーク

情報通信業

	従業者数 (人)	売上 (百万円)	売上÷ 従業者数 (万円/人)
相模原市	1,194	16,663	1,396
調布市	1,176	12,615	1,073
川口市	1,158	9,949	859
神戸市灘区	1,151	23,930	2,079
横浜市鶴見区	1,111	42,584	3,833
宜野湾市	1,100	7,968	724
境界未定地域	1,082	74,276	6,865
四日市市	1,054	16,439	1,560
徳島市	1,047	19,540	1,866
岡山市中区	1,045	10,597	1,014
山形市	1,040	19,242	1,850

宿泊業、飲食サービス業

	従業者数 (人)	売上 (百万円)	売上÷ 従業者数 (万円/人)
宮古島市	2,927	15,182	519
大阪市東住吉区	2,906	19,711	678
多治見市	2,898	10,980	379
日進市	2,890	10,758	372
東近江市	2,890	9,775	338
宜野湾市	2,890	10,227	354
瀬戸市	2,878	9,507	330
大府市	2,872	11,483	400
富士見市	2,869	10,918	381
千葉市緑区	2,868	10,690	373
鹿屋市	2,867	11,563	403

食料品製造業

	従業者数 (人)	売上 (百万円)	売上÷ 従業者数 (万円/人)
南九州市	962	11,674	1,213
明石市	958	15,422	1,610
藤沢市	952	46,027	4,835
志布志市	951	65,989	6,939
北本市	944	7,080	750
宜野湾市	944	16,653	1,764
十和田市	943	31,003	3,288
小松市	943	10,203	1,082
日進市	940	14,903	1,585
八街市	937	13,854	1,479
島原市	937	15,553	1,660

食料品小売業

	従業者数 (人)	売上 (百万円)	売上÷ 従業者数 (万円/人)
富田林市	1,808	21,063	1,165
渋川市	1,806	21,520	1,192
蒲郡市	1,805	28,290	1,567
木津川市	1,804	21,906	1,214
亀岡市	1,795	23,886	1,331
宜野湾市	1,793	25,442	1,419
行田市	1,792	22,955	1,281
北本市	1,786	25,618	1,434
三木市	1,784	20,499	1,149
日光市	1,783	22,917	1,285
滋賀県郡部計	1,783	22,612	1,268

※ 黄色が本市、オレンジ色がベンチマーク対象として選定した産業を示している

推計結果は以下のとおりです<sup>7</sup>。

- ① 情報通信業が、東京都調布市なみに発展すれば、合計で51億円の経済効果がある。
- ② 宿泊業・飲食サービス業が、沖縄県宮古島市なみに発展すれば、合計で61億円の経済効果がある。
- ③ 食料品製造業が、青森県十和田市なみに発展すれば、合計で177億円の経済効果がある。
- ④ 飲食料品小売業が、愛知県蒲郡市なみに発展すれば、合計で32億円の経済効果がある。

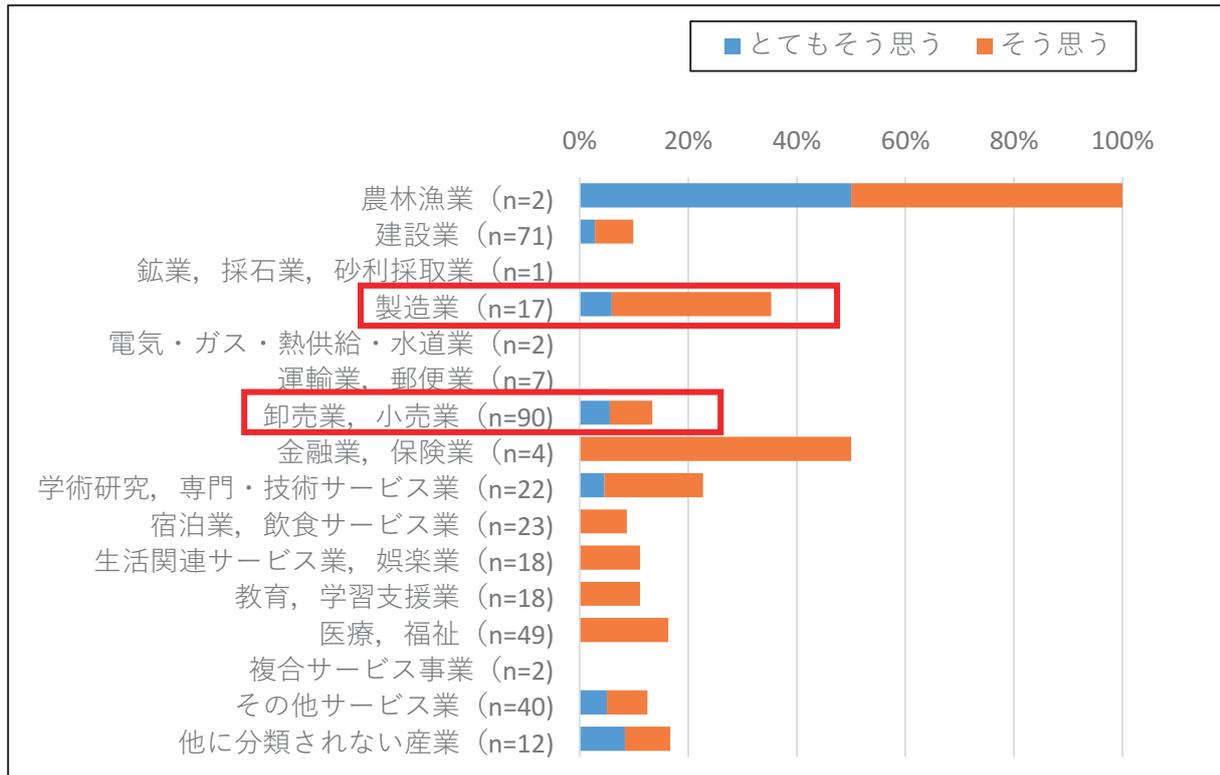
<sup>7</sup> 経済効果は市内全産業の売上の合計を示している。売上以外の効果の詳細は資料編に記載している。

### (3) 情報通信産業と他産業の連携

前述の事業者アンケートに基づいて、情報通信産業と他産業が連携することによる影響を、①情報通信業が製品・サービスの販売側になる場合、②情報通信業が製品・サービスの購入側になる場合、③情報通信産業と他産業が協業する場合について分析しました。

情報通信業が製品・サービスの販売側になる場合について、ICT製品・サービスを利用することで得られた効果に関する設問で「売上増加の効果があつた」に対する回答割合が高かつたのは、前述の強みのある産業の中では製造業と卸売業、小売業でした<sup>8</sup>。

図表 情報通信産業と他産業の連携への期待



情報通信業が製品・サービスの購入側になる場合について、情報通信業への製品・サービス販売の重要度が高い、重要度は高くないが今後重視したい、販売を拡大したいという回答割合が高いのは、前述の強みのある産業の中では製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業でした。

<sup>8</sup> その他の分析結果は資料編に記載している。

図表 情報通信産業との連携が期待される産業分野

	情報通信業に対する製品・サービス販売の重要度が高い					情報通信業に対する製品・サービス販売の重要度は高くないが今後重視					情報通信業に対する自社の製品・サービスの販売を拡大したい				
	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
農林漁業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
建設業 (n=74)	2.7%	2.7%	2.7%	1.4%	5.4%	6.8%	5.4%	5.4%	6.8%	5.4%	2.7%	2.7%	4.1%	1.4%	4.1%
鉱業、採石業、砂利採取業 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業 (n=17)	5.9%	11.8%	5.9%	17.6%	23.5%	5.9%	5.9%	11.8%	11.8%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%
電気・ガス・熱供給・水道業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業 (n=7)	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業 (n=94)	2.1%	2.1%	4.3%	5.3%	4.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	4.3%	13.8%	10.6%	10.6%	12.8%	13.8%
金融業、保険業 (n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業 (n=22)	13.6%	4.5%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	13.6%	9.1%	9.1%	9.1%
宿泊業、飲食サービス業 (n=25)	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	8.0%	16.0%	16.0%	16.0%	16.0%	12.0%	12.0%	12.0%	8.0%	8.0%	20.0%
生活関連サービス業、娯楽業 (n=19)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	5.3%
教育、学習支援業 (n=20)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	15.0%	5.0%	5.0%
医療、福祉 (n=52)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	3.8%	3.8%	3.8%
複合サービス事業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業 (n=43)	4.7%	0.0%	0.0%	4.7%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	4.7%	7.0%	4.7%	4.7%
他に分類されない産業 (n=12)	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%
全産業 (n=396)	3.0%	2.5%	3.0%	4.0%	5.3%	3.5%	3.3%	3.8%	3.8%	3.3%	7.3%	6.8%	7.6%	6.3%	8.3%

※ ①から⑤は情報通信業内の下記の産業。

- ① 通信業
- ② 放送業
- ③ 映像・音声・文字情報制作業
- ④ 情報サービス業
- ⑤ インターネット付随サービス業

※ 黄色は全産業の平均値よりも高い部分を示している。

情報通信産業と他産業が協業する場合について、情報通信業と協業したいという回答割合が高いのは、前述の強みのある産業の中では製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業でした。

図表 情報通信産業との協業期待

	①	②	③	④	⑤
農林漁業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業 (n=74)	9.5%	5.4%	4.1%	8.1%	12.2%
鉱業, 採石業, 砂利採取業 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業 (n=17)	11.8%	17.6%	11.8%	23.5%	11.8%
電気・ガス・熱供給・水道業 (n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業, 郵便業 (n=7)	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%
卸売業, 小売業 (n=94)	17.0%	11.7%	18.1%	20.2%	25.5%
金融業, 保険業 (n=4)	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
学術研究, 専門・技術サービス業 (n=22)	4.5%	4.5%	4.5%	9.1%	4.5%
宿泊業, 飲食サービス業 (n=25)	28.0%	20.0%	24.0%	16.0%	16.0%
生活関連サービス業, 娯楽業 (n=19)	0.0%	0.0%	15.8%	15.8%	15.8%
教育, 学習支援業 (n=20)	20.0%	10.0%	15.0%	20.0%	30.0%
医療, 福祉 (n=52)	3.8%	5.8%	1.9%	5.8%	13.5%
複合サービス事業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業 (n=43)	14.0%	7.0%	16.3%	16.3%	23.3%
他に分類されない産業 (n=12)	25.0%	8.3%	16.7%	16.7%	16.7%
全産業 (n=396)	12.9%	9.1%	11.9%	14.1%	17.9%

※ ①から⑤は情報通信業内の下記の産業。

- ① 通信業
- ② 放送業
- ③ 映像・音声・文字情報制作業
- ④ 情報サービス業
- ⑤ インターネット附随サービス業

※ 黄色は全産業の平均値よりも高い部分を示している。

以上をまとめると、前述の強みのある産業の中で、情報通信業との連携効果が期待できるのは製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業となりました。

図表 情報通信業との連携効果が期待できる産業

		連携効果が期待できる産業
情報通信業が 製品・サービスの販売側	ICT 製品・サービスの 売上増加効果が高い	製造業、卸売業、小売業
情報通信業が 製品・サービスの購入側	情報通信業に対する製品・サービス 販売の重要度が高い	製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業
情報通信業との協業意向が高い		製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業

ICT製品・サービスの利用による売上増加効果が高い製造業、卸売業、小売業については、ICT利用が進展することで本市の経済にどの程度の好影響を及ぼすかに関するシミュレーションを行いました。シミュレーション対象は、前述の成長シミュレーションと同様に製造業、卸売業、小売業の中で観光に関連する食料品製造業、飲食料品小売業とした。本市内全産業の売上がどれくらい増加するかを推計したところ、以下の結果となりました<sup>9</sup>。

- ① 食料品製造業のICT製品・サービス利用進展によって、合計で12億円の経済効果がある。
- ② 飲食料品小売業のICT製品・サービス利用進展によって、合計で13億円の経済効果がある。

<sup>9</sup> 経済効果は市内全産業の売上の合計を示している。売上以外の効果の詳細は資料編に記載している。

## 第2章

### 目指すべき産業都市像と基本方針

## 1 目指すべき産業都市像

本市は、県内最大のコンベンション施設や優れた交通アクセス性により、ヒト・モノ・情報が集まりやすい特性を有しています。こうした資源を活用しながら、活力ある宜野湾市を実現していくという視点から、第二次宜野湾市産業振興計画では「ヒト・モノ・情報が集まる 賑わいあふれ 活気のある 自立した経済の都市(まち)」を産業都市像として掲げています。第三次宜野湾市産業振興計画ではこの都市像を引き継ぐとともに、昨今の社会経済分野で重要なテーマとなっている「持続性」の意味合いも込めて、以下を産業都市像とします。

**ヒト・モノ・情報が集まる 賑わいにあふれた <sup>まち</sup> サステナブルな経済の都市**

この産業都市像を構成する言葉には、以下のような意味があります。

### ・ヒト

本市の産業を支える人材、また国内外からの観光客・来訪者を指し、様々なヒトが集まる宜野湾市を目指す意味合いがあります。

### ・モノ

本市の事業者が生み出す製品やサービスのほか、交通網を含めた恵まれた立地を活かし、西海岸を中心に集積されている物流機能の更なる発展を目指す意味合いがあります。

### ・情報

本市の強みの一つである情報通信関連産業の振興を目指すとともに、あらゆる分野でデジタル技術を活用して効率化・省力化を進め、新たなサービスを生み出し、産業振興全体に寄与することに期待する意味合いがあります。

### ・賑わいにあふれた

市民、観光客・来訪者に関わらず、多くのヒトに足を止めてもらい、本市内に滞在し、楽しんでもらえる場所となり、賑わいと活気のあるまちを目指す意味合いがあります。

### ・サステナブルな経済の都市

上記に挙げた目指すべき本市の産業都市像を実現し、市民・事業者が収益を上げ、本市が自立した経済の都市となり、それを持続させていくという意味が込められています。

## 2 基本方針(産業振興を支える柱)

---

本市の目指すべき産業都市像「ヒト・モノ・情報が集まる 賑わいにあふれた サステナブルな経済の都市(まち)」を具現化するため、4つの基本方針と、中長期的施策を掲げました。

### 方針1: 市内経済をより拡大する施策

本市の経済をより活性化し、さらに、他産業への波及効果も期待される観光関連産業と情報通信関連産業の施策を整理しました。

### 方針2: 地域事業者活性化に向けた施策

本市事業所の多くを占める中小企業等や商店街の活性化、創業支援など、地域経済の活性化につながる施策を整理しました。

### 方針3: 人材育成・新たな働き方に向けた施策

今後より深刻になる人材不足への対応として、市内事業者において活躍できる人材の育成やワークライフバランスやテレワーク等「新たな働き方」への対応、就業意識の向上を目指す施策を整理しました。

### 方針4: 都市型農業・漁業の振興に向けた施策

第一次産業従事者への支援や後継者対策、ブランド産品化など、本市の農業と漁業が今後も持続し続けるための施策を整理しました。

### 中長期施策

産業振興施策には、本市全体で進めていく大きな事業と密接に関連した施策があります。本計画では、これらの取り組みを中長期施策として位置付けています。



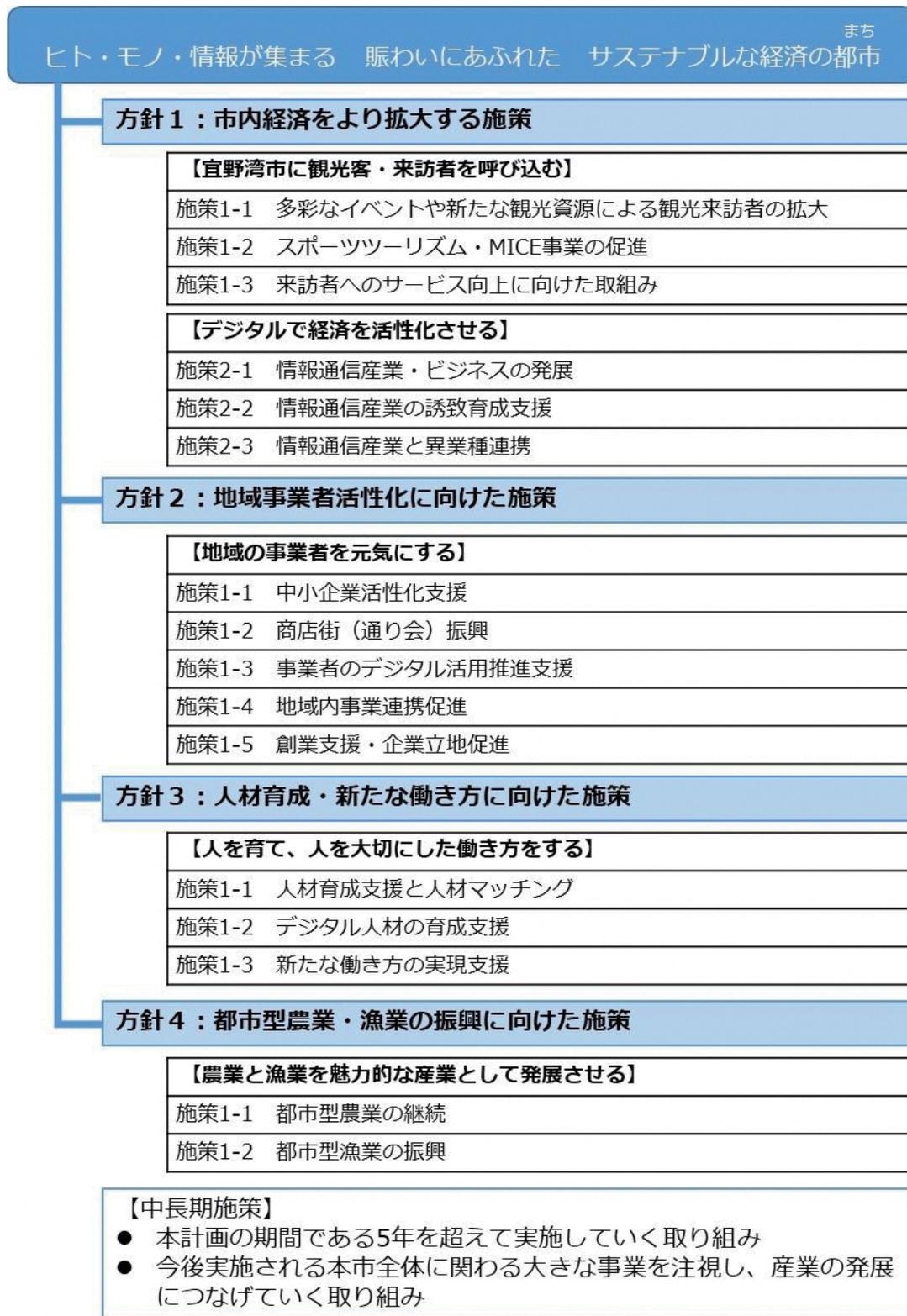
## 第3章

### 展開する施策

# 1 施策体系

## 1. 第三次宜野湾市産業振興計画の施策体系

第三次宜野湾市産業振興計画の施策体系は、以下のとおりです。



## 2 施策の内容

方針1	市内経済をより拡大する施策 【宜野湾市に観光客・来訪者を呼び込む】
-----	--------------------------------------

### 1. 現状

- 本市には 年間50万人が来訪する「沖縄コンベンションセンター」などの大型施設や、「宜野湾はごろも祭り」などのイベントがあります。コロナ禍の時期を除けば観光来訪者は増加傾向にあります。
- また、横浜DeNAベイスターズの春季キャンプを受け入れており、キャンプ開催時にはプロ野球のファンが2万人以上訪れます。

### 2. 課題

- コロナ禍で観光関連産業は大きな打撃を受けました。「沖縄コンベンションセンター」の2022年の来訪者数は24万人と最盛期の5割に落ち込みました。2024年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行によって回復基調にありますが、観光振興に向けたさらなる取り組みが必要になっています。
- 本市は立地や交通の利便性が高く、商業施設も集積しています。その反面、観光の特徴としてはいわゆる「通過型」となっています。沖縄県の公表データでは、2022(令和4)年度の観光客数は677万4,600人です。同年度の宜野湾市での宿泊者数は25万2,147人ですので、単純計算では沖縄県への来訪者の3.7%しか市内に宿泊していません。新たな観光資源を発掘し、市内での滞在時間を延ばす取り組みが必要です。
- 観光関連産業は市内経済への波及効果が大きい産業です。市内の観光関連事業者とその他の事業者が連携することで、より地域に大きな経済効果をもたらすことが期待されます。
- 観光分野でのインターネットやSNSの活用は、情報発信が中心です。観光来訪者の利便性を高めるために、さらなるデジタル技術の活用が必要です。

### 3. 具体的な取り組み

#### 施策 1-1 多彩なイベントや新たな観光資源による観光来訪者の拡大

#### (1) 来訪者を呼び込む多彩なイベントの開催

「宜野湾はごろも祭り」や「琉球海炎祭」、「宜野湾市産業まつり」など本市には多くの来訪者を呼び込む各種のイベントが開催されています。様々な行動が制限されていたコロナ禍も明けて、これまで以上に多くの方が旅行やイベントに繰り出すようになっていることから、本市でも多くの方々を呼び込む魅力的なイベントを開催していきます。

#### 【個別施策】

- 魅力的なイベントの開催および支援

#### 【スケジュール】

個別施策	2024	2025	2026	2027	2028
魅力的なイベントの開催および支援 (宜野湾はごろも祭り、琉球海炎祭、宜野湾市産業まつり等)					→



## (2) スポーツやMICEの誘致

プロスポーツチームのキャンプや試合・大会、ビジネス展示会などの誘致および開催支援を行います。スポーツやMICEを通じて、本市への来訪者拡大や交流促進、認知度の向上を図ります。

### 【個別施策】

- プロスポーツチームのキャンプや試合の誘致
- スポーツ大会の開催支援
- MICE誘致の促進

### 【スケジュール】

個別施策	2024	2025	2026	2027	2028
プロスポーツチームのキャンプや試合の誘致					
スポーツ大会の開催支援					
MICE誘致の促進					

## 施策1-3 来訪者へのサービス向上に向けた取組み

### (1) 観光DXの促進

来訪者の利便性向上や、観光関連事業者のサービス拡大のために、デジタル技術を活用します。ビッグデータを活用した来訪者の動線・属性の把握による観光マーケティングの高度化により、市内の周遊を促進します。

また、市内の観光資源をVRで体験できるようにするなど、VRやメタバースなどのデジタル技術を活用した情報発信に取り組みます。

### 【個別施策】

- ビッグデータを活用した観光マーケティングと周遊促進
- VRやメタバースなど新たなデジタル技術を活用した情報発信

### 【スケジュール】

個別施策	2024	2025	2026	2027	2028
ビッグデータを活用した観光マーケティングと周遊促進					
VRやメタバースなど新たなデジタル技術を活用した情報発信					

### (2) 観光来訪者への対応の充実

来訪者が安心・安全に旅行を楽しめるよう、観光危機発生時に、情報発信、避難誘導・安全管理、観光来訪者対策等の迅速な対応を支援できるように、観光危機管理計画の策定に向けて取り組みます。

また、多言語対応による外国人来訪者への支援等を進めます。



方針1	市内経済をより拡大する施策 【デジタルで経済を活性化させる】
-----	-----------------------------------

### 1. 現状

- 沖縄県は、情報通信関連産業を観光・リゾート産業に次ぐリーディング産業と捉えています。
- 本市においては「宜野湾ベイサイド情報センター」が情報通信関連の中核施設として、情報通信関連企業の集積や支援に取り組んでいます。
- 経済分析の結果、本市の産業構造において情報通信関連分野は強みがあることが示されました。情報通信産業の事業所数にはあまり変化はありませんが、従業者数は順調に拡大しています。
- 社会や経済全体のデジタル化が進展しています。情報通信関連産業は今後も成長が期待できる産業分野です。

### 2. 課題

- 宜野湾ベイサイド情報センターが受け入れられる企業数には限りがあります。また、入居しても一定年限が経つと退去しなくてはならない一方、市内にオフィスとなる施設・不動産が不足していることから、成長した情報通信関連企業が市内に立地できていません。
- いわゆるスタートアップ企業など、小規模なデジタル・情報通信事業者が市内でビジネスに集中できるような環境が求められています。
- デジタル技術はすべての産業で効率化や省力化、新サービスの提供に活用されています。しかし、デジタル技術を活用できている企業とできていない企業の格差があります。市内の企業が希望すればデジタル技術を活用できる環境の整備が必要です。
- 情報通信関連産業と異業種のマッチングによって新たなビジネスやサービスが生み出され、地域産業がより活性化するための情報通信関連産業と異業種のマッチングによる新たなビジネスの創出が求められています。

### 3. 具体的な取組み

#### 施策 2-1 情報通信産業・ビジネスの発展

#### (1) 情報通信産業の育成

社会経済の様々な分野でデジタル化が進み、デジタルに関連する情報通信産業への注目は高まっています。本市の産業面の強みの一つも情報通信関連産業であり、その強みをさらに拡大するため、情報通信関連企業の育成等に取り組めます。

#### 【個別施策】

- 情報通信関連企業の育成

#### 【スケジュール】

個別施策	2024	2025	2026	2027	2028
情報通信関連企業の育成	→				

## (2) 情報通信関連施設の活用

「宜野湾ベイサイド情報センター」を活用した情報通信関連企業の集積や、主に情報通信関連ベンチャー企業の支援を行います。

### 【個別施策】

- 「宜野湾ベイサイド情報センター」への情報通信関連企業の集積
- 「宜野湾ベイサイド情報センター」を活用したベンチャー企業支援

### 【スケジュール】

個別施策	2024	2025	2026	2027	2028
「宜野湾ベイサイド情報センター」への情報通信関連企業の集積	→				
「宜野湾ベイサイド情報センター」を活用したベンチャー企業支援	→				

## 施策 2-2 情報通信産業の誘致育成支援

### (1) 新たな情報通信関連施設の整備

「宜野湾ベイサイド情報センター」から事業を拡大したい企業や、市内へのオフィス移転を希望している企業が利用できる情報通信関連の施設整備を検討します。

### 【個別施策】

- 新情報通信関連施設の検討・整備

### 【スケジュール】

個別施策	2024	2025	2026	2027	2028
新情報通信関連施設の検討・整備	 				
	 事業手法検討			 事業化検討	

### (2) 情報通信関連スタートアップ支援

デジタル技術を利用して新たなサービスに取り組むスタートアップ企業が、本市で創出・活躍できるよう支援を行うとともに、サービス開発や提供に集中できるような環境と支援体制を整備します。

また、宜野湾ベイサイド情報センターを中心とした「ITベンチャーが集積するまちづくり」の検討も行います。

### 【個別施策】

- スタートアップ企業向け事業支援

### 【スケジュール】

個別施策	2024	2025	2026	2027	2028
スタートアップ企業向け事業支援	→				

## 施策 2-3 情報通信産業と異業種連携

### (1) 情報通信産業と異業種のマッチング

多くの企業がデジタル技術を活用して新たなサービスの開発や業務効率化に取り組んでいる一方で、人材や資金面からデジタル化に取り組めない企業も少なくありません。その事から市内の情報通信関連事業者と異業種企業のマッチングを図り、市内企業間でのデジタル化による新たなサービスの開発・提供や、省力化を目指します。特に、経済分析結果からも効果が期待される「卸売業・小売業」「宿泊・飲食サービス業」との情報通信産業の連携を検討します。

#### 【個別施策】

- 情報通信産業と異業種のマッチング
- 市内企業でのデジタル活用促進

#### 【スケジュール】

個別施策	2024	2025	2026	2027	2028
情報通信産業と異業種のマッチング					
市内企業でのデジタル活用促進					

## 方針2

### 地域事業者活性化に向けた施策 【地域の事業者を元気にする】

#### 1. 現状

- 本市には3,600所を超える事業所があり、その8割は第三次産業です。業種としては「卸売業・小売業」や「宿泊業・飲食サービス業」が多くなっています。
- 商店街(通り会)組織の支援や特徴ある商店街(通り会)の確立、空き店舗対策事業などの地域に賑わいを創出する取り組みが一定の効果をあげています。

#### 2. 課題

- コロナ禍での事業所の減少はあまり多くありませんでした。しかし、宜野湾市商工会が実施した「令和5年度 新型コロナウイルス感染症および原材料高騰・エネルギー高騰等に係る経営状況実態調査報告書」によれば、9割近くがコロナ禍で経営状況に影響があったと回答しています。特に、売上の減少や注文・依頼のキャンセルがあったとの回答が多いと新型コロナウイルス感染症の影響は根強いです。
- その一方で、4割以上が経営状況は「今後回復が見込める」と回答しています。今後の経営方針としては半数以上が「新たな商品やサービスの開発」、4割が「コスト削減の見直し」と回答しています。今後は、市内事業者がビジネスをし続けるための支援策が必要です。
- キャッシュレス決済の普及など、地域の事業者においてもデジタル技術の導入が進められています。より多くの事業者がデジタル技術を活用できる環境が必要になっています。

#### 3. 具体的な取り組み

##### 施策 1-1 中小企業活性化支援

#### (1) 中小企業等地域事業者の活性化と経営基盤強化への支援

本市の中小企業等の事業者が市場環境の変化や消費者ニーズの変化などに対応し、事業を継続・発展させていけるよう、中小企業等の経営基盤の強化と経営安定化を支援します。具体的には「宜野湾市中小企業振興会議」を開催し中小企業等のニーズを反映した効果的な施策展開に取り組みます。また、市内の中小企業等が市外、県外、海外へ本市の特産品等を展開できるよう支援の充実、PRや情報発信に取り組みます。

さらに、中小事業者の生産性向上を支援します。具体的には、中小企業等経営強化法に基づき、市内中小企業等が生産性向上を目的とした設備投資を行った際に、経営革新等支援機関と事業者で作成した先端設備等導入計画を市が認定します。これにより、償却資産に係る固定資産税を最大3年間1/2(さらに賃上げ方針に従業員に表明した場合、最大5年間1/3に軽減)とする税制措置を講じることが可能になります。この事業については、市商工会や関係団体等とともに周知、広報に努めます。

#### 【個別施策】

- 宜野湾市中小企業振興会議による施策展開
- 宜野湾市特産品等販路拡大支援事業
- 中小企業等経営強化法に基づく支援事業

【スケジュール】

個別施策	2024	2025	2026	2027	2028
宜野湾市中小企業振興会議による施策展開	→				
宜野湾市特産品等販路拡大支援事業	→				
中小企業等経営強化法に基づく支援事業	→				

施策 1-2 商店街(通り会)振興

(1)商店街(通り会)振興

これまで取り組んできた商店街(通り会)組織の活性化活動やイベント開催への支援を行うとともに、今後は商店街(通り会)同士の連携が図れるような仕組みづくりをしていくなど、本市の魅力と連動した商店街(通り会)活動を行います。前述のITベンチャー企業対策との連動や、SNS等での情報発信を行うなど、特色のある商業エリアの形成をはかります。

【個別施策】

- 宜野湾市がんばる商店街活動支援事業
- 本市の魅力と連動したまちづくりに向けた取り組み

【スケジュール】

個別施策	2024	2025	2026	2027	2028
宜野湾市がんばる商店街活動支援事業	→				
本市の魅力と連動したまちづくりに向けた取り組み	→				

施策 1-3 事業者のデジタル活用推進支援

(1)事業者のデジタル活用推進支援

市内事業者においてキャッシュレス決済やSNS等を利用した情報発信、ECサイトの活用やポイントカードのデジタル化等、サービス拡大につながるデジタル活用を支援します。また、内部業務のデジタル化を支援することによって、業務効率化や生産性の向上を図ります。具体的には、デジタル化を進めたい事業者からの相談対応、事業者向けセミナーの開催、県やISCOが実施する支援事業の紹介等を行います。

※ISCO:一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター(デジタル技術で沖縄県経済の振興を図る産業支援機関)

【個別施策】

- 中小企業の業務処理のデジタル化支援
- 商工会と連携し、キャッシュレス決済やECサイト、SNS等による情報発信などデジタル活用を行う事業者向けのセミナー等の開催









## 施策 1-2 デジタル人材の育成支援

### (1) デジタル人材の育成支援

デジタル人材の必要性については、様々な分野で需要が高まっており、業務効率化や新たなビジネス・サービスにおいても必要不可欠となっています。国・県が行う事業を積極的に周知・活用しながら地域の企業で活躍できるデジタル人材育成を支援します。

## 施策 1-3 新たな働き方の実現支援

### (1) 新たな働き方の実現支援

性別や年齢に関わらず、市民の誰もが働きやすい職場になるよう、良好な職場環境づくりの周知・啓発を支援します。また、コロナ禍を経てテレワークを導入した企業も多く、「どこにいても働ける」企業も増えてきています。テレワークの導入については、国の助成金等の周知・活用を進めます。

加えて、ワークライフバランス推進の実現に向け、国の指針に沿った支援の実施や周知啓発を行います。

#### 【個別施策】

- ワークライフバランスの普及促進
- テレワークの普及促進

#### 【スケジュール】

個別施策	2024	2025	2026	2027	2028
ワークライフバランスの普及促進	→				
テレワークの普及促進	→				

<b>方針4</b>	<b>都市型農業・漁業の振興に向けた施策</b> <b>【農業と漁業を魅力的な産業として発展させる】</b>
------------	---

**1. 現状**

- 本市の特産品としては大山地区の田芋があり、ブランド価値も高くなっています。しかし、農家数や農業従事者数は減少傾向にあります。
- 漁業経営体数は微増傾向ですが、従事者は減少傾向にあります。主要水産物としてはソデイカがあり、さらに養殖ウニやキンメダイ等の新たな特産品の開発を行っています。

**2. 課題**

- 本市は市全域が市街化区域に指定されているため、新たな農地を確保することは難しい状況にあります。現状の農業を継続し続ける仕組みが必要です。
- 安定した漁獲量確保のために、漁業従事者への支援が必要です。

**3. 具体的な取組み**

<b>施策 1-1 都市型農業の継続</b>
------------------------

**(1) 都市型農業の継続**

本市の地域特性を生かした、「都市型農業」を継続するため、補助制度を活用した農業経営の安定化を支援します。また、本市特産物の認知度を高めて地産地消や消費促進につなげるため、学校給食への利用やイベントでの周知、PRに取り組めます。

- |  |
|--|
| <b>【個別施策】</b>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業経営の安定化事業(生産組織育成事業補助金、農薬購入補助金、種畜購入補助金)</li> <li>● 地産地消、消費促進</li> </ul> |

**【スケジュール】**

個別施策	2024	2025	2026	2027	2028
農業経営の安定化事業	▶▶▶▶▶				
地産地消、消費促進	▶▶▶▶▶				

**(2) 農業を担う人材の育成**

都市型農業を継続していくためには、新たに農業に携わる人材を確保することが必要です。補助事業の活用や関係団体との連携を通じて、新たに農業に携わる農業人材の育成に努めます。

また、本市の農業に関する情報を発信することで、本市での就農希望者の拡大を図ります。

- |  |
|--|
| <b>【個別施策】</b>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業次世代人材投資事業</li> <li>● 新規就農者に向けた情報発信</li> </ul> |



### 3 中長期施策

本計画では、中長期的な視野で本市の将来的な産業振興につなげていく取り組みを「中長期施策」として、次の2点を設定しました。

- 本計画の期間である5年を超えて実施していく取り組み
- 今後本市で実施される大きな事業を注視し本市の産業の発展につなげていく取り組み

本計画の期間である5年を超えて実施していく取り組み

- 交通環境の整備・道路混雑の解消
- 公共交通の利便性の向上
- 産業用地の確保

これらの取り組みは、本計画の実施期間2028年度を超えて実施され、次計画策定以降も継続的・横断的に行う取り組みです。

今後実施される大きな事業を注視し、産業の発展につなげていく取り組み

- 沖縄健康医療拠点形成まちづくり事業
- 宜野湾市西海岸構想
- 大山土地区画整理事業
- 普天間飛行場周辺まちづくり事業

上記4事業が推進されていくことで、本市における産業エリアに大きな影響を与える可能性があります。動向を注視し、産業用地の確保や商店街の活性化など産業の発展に資するよう取り組みます。

#### 1. 本計画の期間である5年を超えて実施していく取り組み

##### (1) 交通環境の整備・道路混雑の解消と公共交通の利便性の向上

###### 【概況】

本市は那覇市と沖縄市の中間に位置し、県南部や北部との交通アクセスに優れていることから、企業の物流機能を支えているほか、市外からも多くの人たちが訪れています。特に西海岸地域では、浦添北道路の開通や区画整理事業の進展によって交通アクセスが改善し、商業施設等の集積もあって居住環境も向上しています。その反面、普天間飛行場が市の中央に位置していることから、基地を取り囲むようにいびつな都市構造となっており、道路網の構成や市内の移動が制限されている状態です。そのため、慢性的な交通渋滞や駐車場の不足が発生しており、特にイベント開催時には大きな問題となっています。

一方で、交通渋滞は自動車依存型社会という沖縄県全体の特性にも起因します。公共交通機関の利便性が低いことも指摘されますが、高齢化も急速に進展しており、いつまで自ら自動車を運転できるのかも今後は問題になってきます。少子高齢社会の進展にも対応した、誰もが安心して利用できる道路交通環境の確保と、公共交通とのバランスがとれた交通移動環境づくりが必要になっています。

### 【具体的な取組み】

市民生活や経済活動に大きく影響する市内交通環境の整備として、関連計画等との連携に基づき、駐車場不足への対応、交通渋滞の改善、安全に配慮した交通環境の整備などの効果的な施策展開に取り組みます。さらに、関係機関との連携を図りながら、公共交通の利用環境の改善、路線バスの利用促進等に取り組みます。

#### 【展開事業】

- 駐車場不足への対応
- 幹線道路の整備
- 市内における幹線道路網の構築・整備
- 渋滞地区の解消
- バスの利用環境向上等公共交通の充実に向けた検討

## (2) 産業用地の確保

### 【概況】

本市は県南部と北部を結ぶ交通の結節点として地理的優位性に優れており、特に西海岸地域は那覇から30分圏内に位置し、空港・港からのアクセスも容易なため、物流・卸売業・倉庫業等を営む企業が集積しています。さらに近年では大規模小売店舗等が進出し、地域消費活動の活発化や雇用創出も図られています。そのため、さらなる事業者の市内への進出・出店を期待していますが、企業を誘致するための相当規模の土地が不足しています。

一方で、駐留軍用地の返還や区画整理事業、西海岸地域開発事業の推進等、さまざまな地区整備が予定されています。その動向を踏まえて、産業用地の確保に取り組めます。

#### 【展開事業】

- 本市の都市開発事業を踏まえた産業用地確保に向けた検討

## 2. 今後本市で実施される大きな事業を注視し本市の産業の発展につなげていく取り組み

### (1) 沖縄健康医療拠点形成まちづくり事業

琉球大学医学部及び大学病院の移設を契機として、キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区跡地において、沖縄健康医療拠点を核とした「沖縄健康医療拠点健康まちづくり」を推進しています。本事業では琉球大学との連携や実証事業を通して、宜野湾市の健康まちづくりに係るノウハウを集積し、「(仮)ぎのわん健康モデル」を確立し、全市民参加型の健康まちづくりを推進します。また、ハード面では琉球大学をはじめとする多様な主体と連携しながら、水・みどり・文化・眺望などの本地区の魅力を活かし、様々な人々の多様な交流やにぎわいを促すとともに、「歩く」をテーマに市民の健康増進に取り組み、「自然と健康になれるウォーカブルなまちづくり」を目指します。

この事業と連携して、健康医療に関連した産業集積を目指します。

### 沖縄健康医療拠点形成まちづくり事業の主な事業・施策



※本資料の内容は、地権者及び関係機関等との調整により、変更になることがあります。

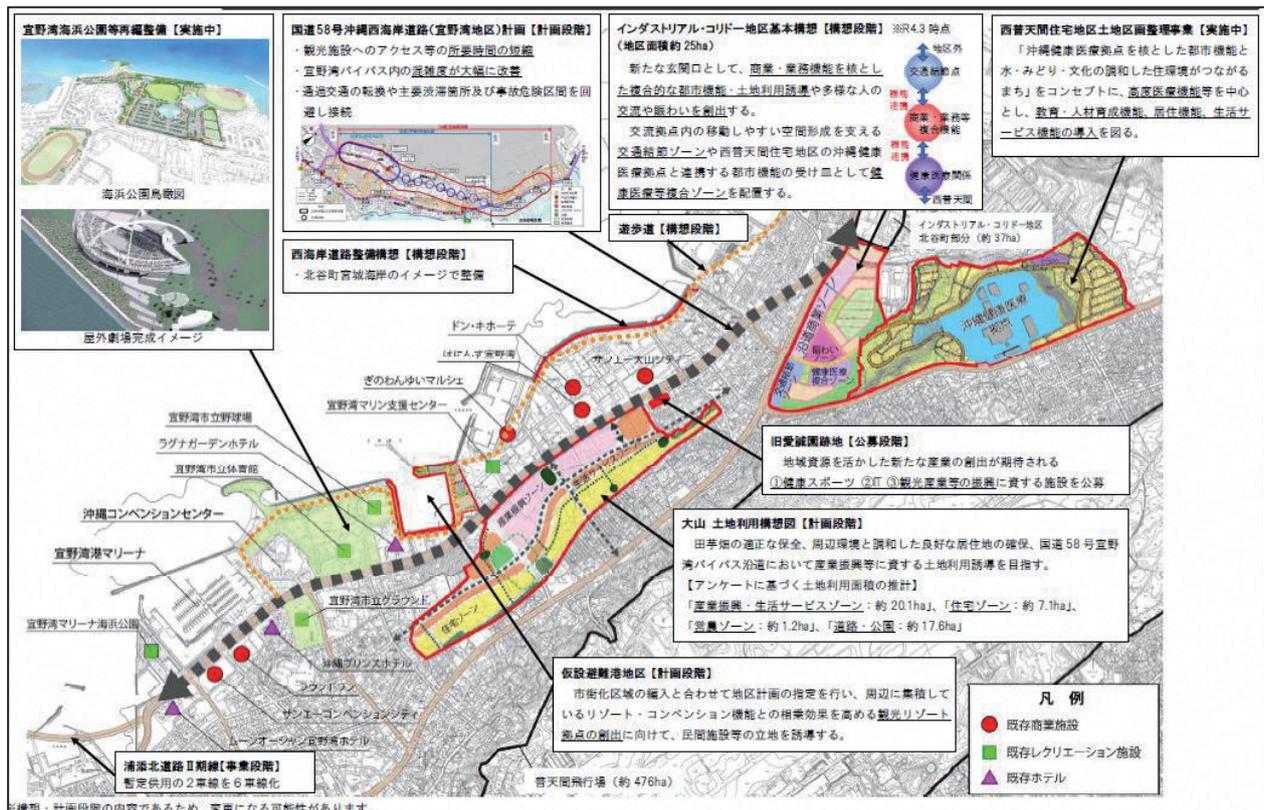
資料出所: 宜野湾市

## (2) 宜野湾市西海岸構想

本市の西海岸地域では、リゾートホテルやコンベンションセンター等の立地により多くの市民や観光客が訪れています。この地域特性を活かし、開発・整備が予定されている多様な機能との連携によって、「世界水準の都市型オーシャンフロント・リゾート地」の形成を目指しています。

特に、仮設避難港地区では、市街化区域編入(特定保留解除)とあわせて、用途地域指定、地区計画の策定を同時に行い、既存のリゾート・コンベンション機能と連携を図り、観光や地域経済活性化の相乗効果を高める観光リゾート拠点の創出に向けて、民間企業等の立地・誘導に取組みます。

宜野湾市西海岸構想・計画図



資料出所: 宜野湾市

### (3) 大山土地区画整理事業

本市西部の大山田いも地域を含む大山地域の区画整理事業では、「産業振興・生活サービスゾーン」、「住宅ゾーン」、「営農ゾーン」、「道路・公園」について、将来的な土地利用方策の検討が進められています。この産業振興ゾーンへの住民向けサービス事業者の集積や、周辺の観光・コンベンション機能と連携可能な事業者の誘致についても検討を進めます。

また、営農ゾーンにおいては、地権者及び耕作者の意向を踏まえた栽培農地の保全に向けて、取り組みます。

#### 大山地区土地利用構想案

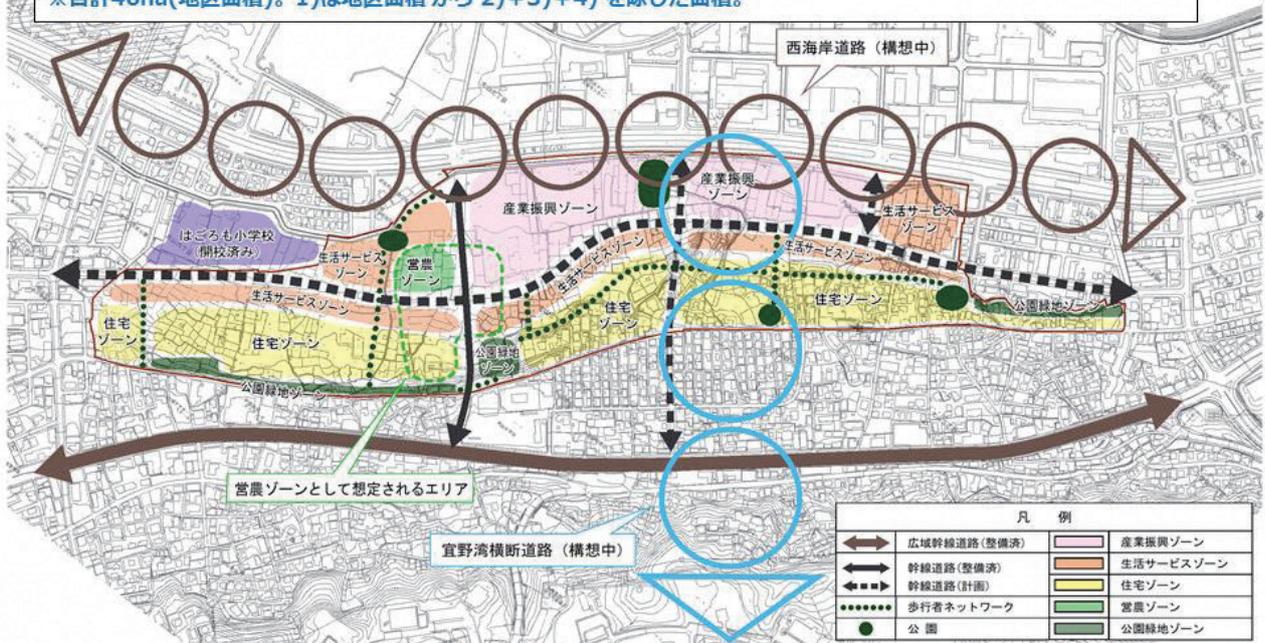
### 土地利用構想案の見直し

決定したものではありません。

#### 【アンケートによる将来土地利用面積の推計】

- 1) 産業振興・生活サービスゾーン：約20.1ha、2) 住宅ゾーン：約7.1ha、  
3) 営農ゾーン：約 1.2ha、4) 道路・公園：約17.6ha

※合計46ha(地区面積)。1)は地区面積から2)+3)+4)を除いた面積。



資料出所: 宜野湾市

#### (4) 普天間飛行場周辺まちづくり事業

普天間飛行場周辺まちづくり事業は、本市に存する2箇所の商業地域である普天間地区・真栄原地区を市道宜野湾11号で連携させることにより、各種交流の推進及び地域活性化などを目的に両地区へ交流拠点の形成を図ります。

普天間地区においては、主に各種講座や沖縄平和祈念像原型を活用した平和学習などを行う交流施設、真栄原地区においては、子育てや健康増進機能等を備えた交流施設の整備を予定しています。

この事業に合わせて、商店街(通り会)や自治会等の関係機関と連携し、にぎわい創出を図ります。

#### 普天間飛行場周辺まちづくり事業の概要

普天間飛行場周辺まちづくり事業	
<p>①事業目的及び概要</p> <p>本事業は普天間飛行場の立地を前提とし、米軍人・軍属とその家族が基地内外に居住している現状を活かし、各種交流や相互理解、地域活性化に貢献できるまちづくりを構築することを目的とする。</p> <p>本市の2箇所の商業地域である普天間地区・真栄原地区を市道宜野湾11号で連携させることにより、普天満宮の門前町として継承されてきた歴史文化を「精神文化」、住民が日々の生活の中で育んできた資源を「生活文化」とし、両地区に交流拠点の形成を図る。</p> <p>普天間地区においては主に各種講座や沖縄平和祈念像原型を活用した平和学習を行う交流施設、真栄原地区においては子育てや健康増進機能等を備えた交流施設の整備を予定している。</p> <p>事業期間：平成28年度～令和10年度</p>	<p>②事業箇所図</p>
<p>③普天間地区イメージ</p> <p>普天満宮 普天満山 神宮寺 門前広場 参道広場 普天間高校 並松街道 交流施設 交流広場</p> <p>門前広場(イメージパース) 交流施設(R2実施設計時) 平和祈念像原型</p> <p>「並松街道」標準断面図</p>	<p>④真栄原地区イメージ</p> <p>真栄原54号道路整備事業 ※別途事業 交流施設 真栄原55号道路整備事業 ※別途事業</p>

資料出所：宜野湾市

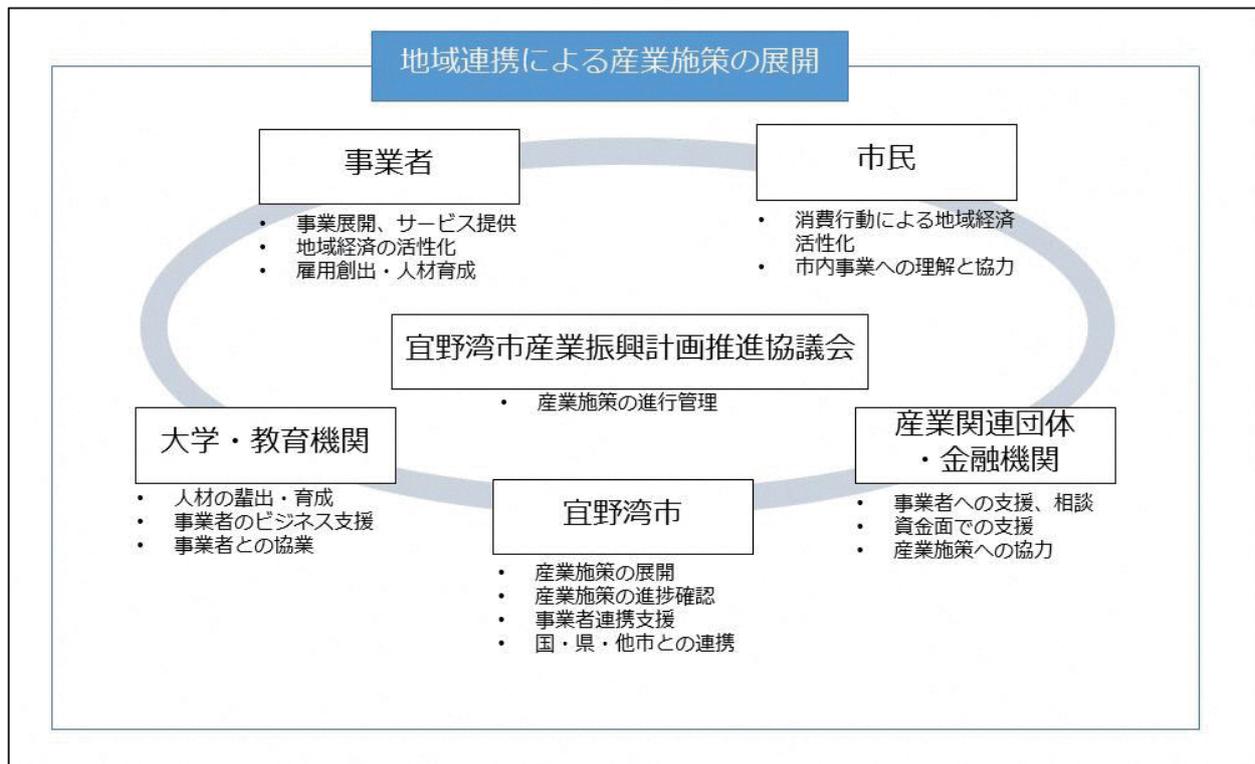
## 第4章

### 計画の推進

# 1 推進体制

本市の産業振興施策を有効に展開していくためには、行政、関係団体、事業者、市民・市民団体などすべての関係者が「ヒト・モノ・情報が集まる 賑わいにあふれた サステナブルな経済の都市(まち)」を本市の目指すべき産業都市像として認識し、それぞれが果たすべき役割のもと、相互に連携、協力する協働の取り組みが重要です。そのために、行政、関係団体、事業者、市民・市民団体が一体となって産業振興に取り組みます。

## 本市の産業振興を進める体制



## 2 計画の数値目標

本計画で示した施策を推進することで目標にどのくらい近づいたかを評価する指標として、具体的な数値目標を以下のように設定します。なお、具体的な事業ごとの目標数値については、事業ごとの進捗管理において設定・管理することとします。

### 【方針1：市内経済をより拡大する施策】

項目	数値目標	計画策定時数値
宜野湾市へのイベント来訪者数	220,000人	70,660人
宜野湾市の宿泊者数	280,000人	252,147人
市内の情報通信産業企業数	75事業所	55事業所

○数値目標

- ・宜野湾市へのイベント来訪者数(琉球海炎祭、宜野湾はごろも祭り、ペイスターズキャンプ、宜野湾市産業まつり)  
:コロナ禍前の数値に設定(宜野湾市集計)
- ・宜野湾市内の宿泊者数:コロナ禍前の数値に設定(宜野湾市集計)
- ・市内の情報通信産業企業数:宜野湾ベイサイド情報センターへの入居及び起業を20件(令和3年経済センサス-活動調査)

### 【方針2：地域事業者活性化に向けた施策】

項目	数値目標	計画策定時数値
市内総生産額	2,383億円	2,166億円
市内事業所数	3,800事業所	3,642事業所
創業支援数	125件	65件

○数値目標

- ・市内総生産額:H28 から R2 の増加率を基に10%増加(沖縄県市町村所得)
- ・市内事業所数:空き店舗対策事業や創業支援の件数の積み上げ(令和3年経済センサス-活動調査)
- ・創業支援数:創業支援等事業計画の目標値(宜野湾市集計)

### 【方針3：人材育成・新たな働き方に向けた施策】

項目	数値目標	計画策定時数値
市内従業員数	37,000人	34,210人
市内で働きたいと思う市民の割合	50%	41.6%

○数値の計測方法

- ・市内従業員数:コロナ禍前の数値に設定(令和3年経済センサス-活動調査)
- ・市内で働きたいと思う市民の割合:約2%×5年=約10%(2023年度実施市民アンケート)

### 【方針4：都市型農業・漁業の振興に向けた施策】

項目	数値目標	計画策定時数値
農業従事者数	71人	71人
漁業従事者数	50人	50人

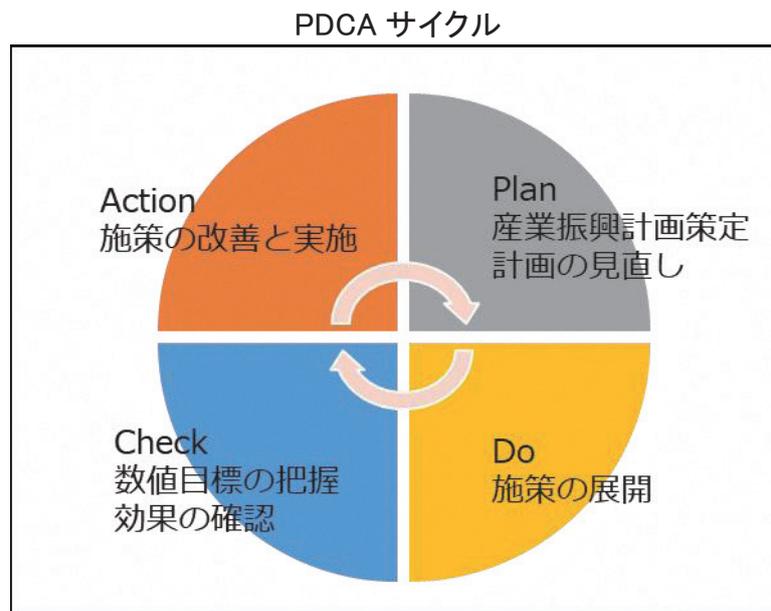
○数値の計測方法

- ・農業従事者数:減少傾向の従事者数を維持する(令和2年農林業センサス)
- ・漁業従事者数:減少傾向の従事者数を維持する(2018年漁業センサス)

### 3 進行管理

本計画の目標を達成するため、PDCAマネジメントサイクルの考え方のもとで計画の進行管理を行います。

PDCAマネジメントサイクルとは、計画(Plan)→実行(Do)→確認(Check)→改善(Action)という一連のプロセスを回すことで、取り組みを効率的、効果的に実施するための手法の一つです。PDCAを繰り返すことで、本計画をより計画的かつ効果的に運用することを目指します。



このPDCAサイクルを回していくためには、策定された本計画の施策が実施されているか、その効果はどうかを把握することが重要になります。経済センサスなどの統計データや経済分析、さらには市民アンケートなどの調査結果を根拠とした施策の評価を定期的に行ってその効果を判断し、より効果的な取り組みに修正していくことが必要になります。

# 資料編

# 1 事業者アンケート

## (1) 調査概要

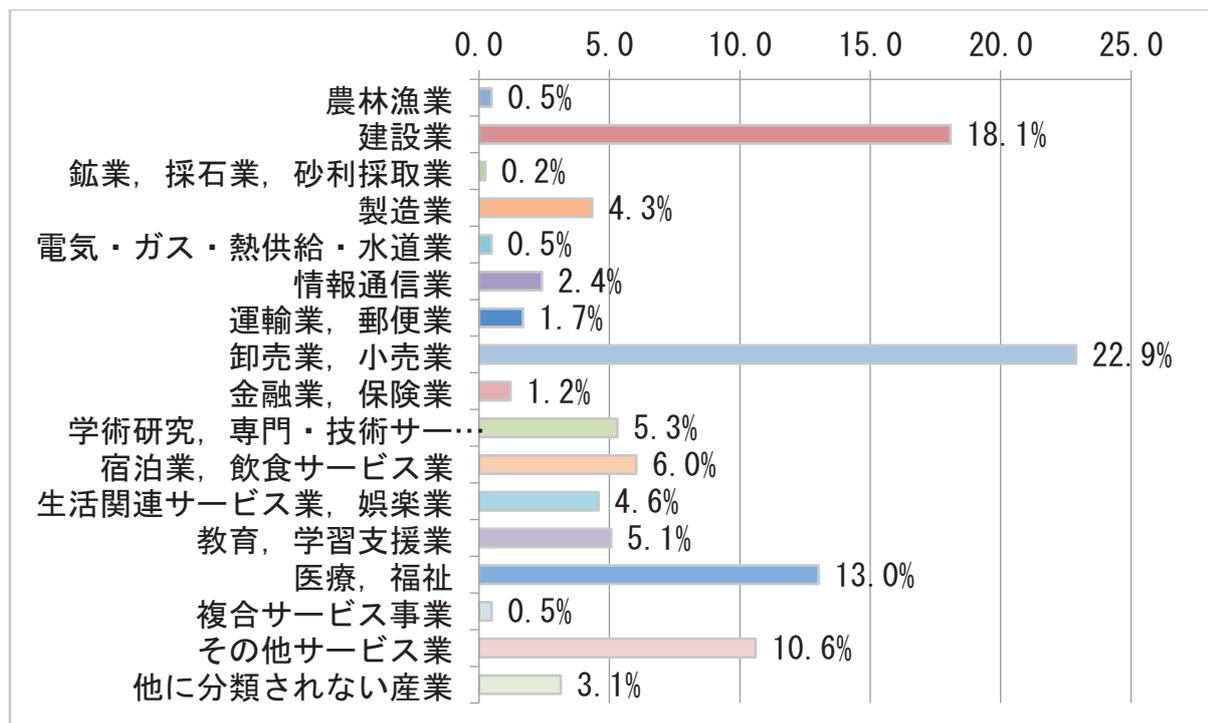
目的	第三次宜野湾市産業振興計画の策定に向けた、産業振興に関する事業者の現状・ニーズ把握
調査対象	NTTタウンページデータベースをもとに、宜野湾市内事業者を選定
調査手法	Webアンケート
調査日時	2023年7月～11月
回収件数	有効送付件数2,161件(*) 回収件数415件 回収率19.2% ・(*)タウンページデータベースを参考に、2,238件に送付。その後、宛名不明等による返送や、廃業等の判明分を差し引き、有効送付件数は 2,161件 とする。

## (2) 調査結果

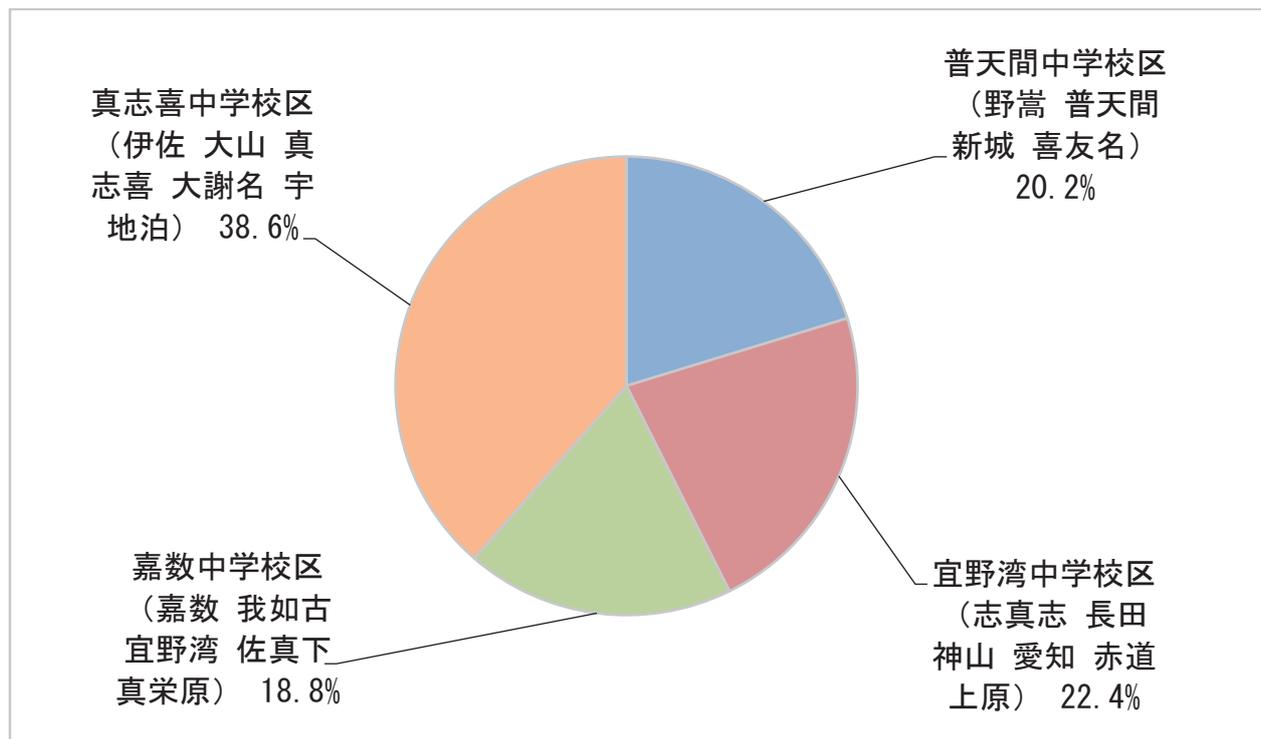
### 【回答者のプロフィール】

設問1: 貴事業所の業種に当てはまるものひとつを選択してください。複数の業種にまたがる方は、売上高が最も大きな割合を占める業種を選択してください。

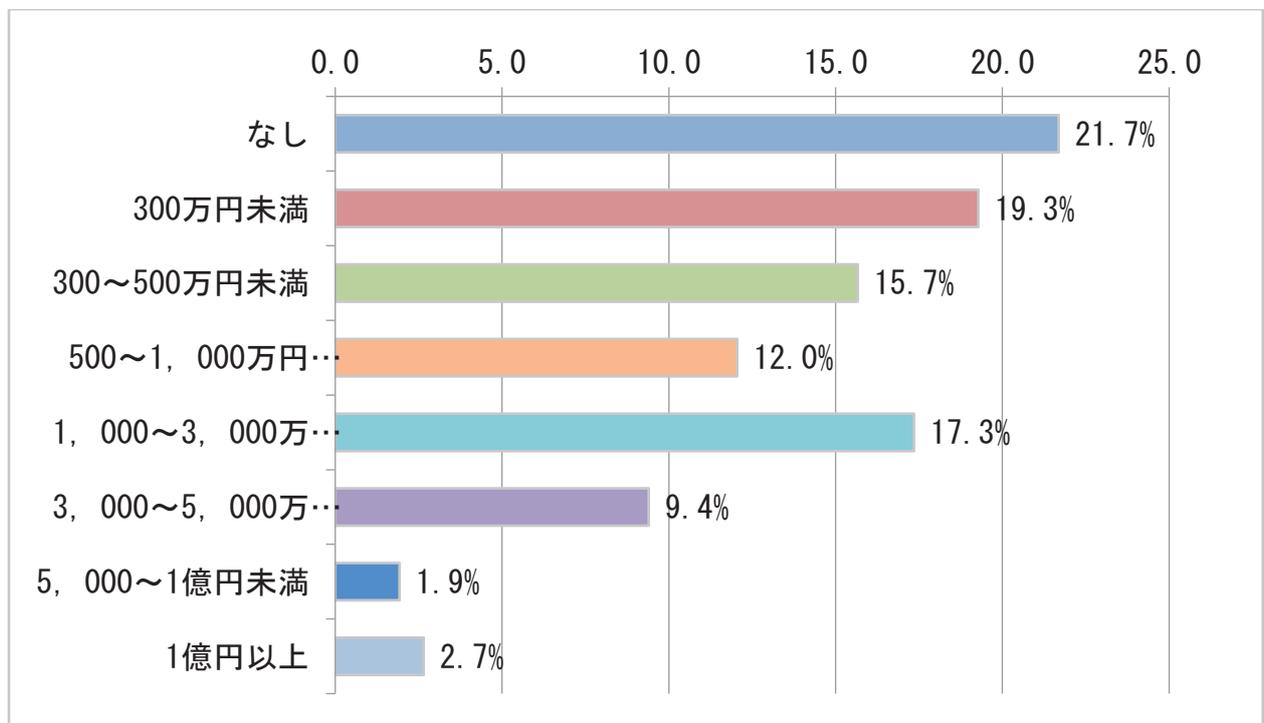
※宜野湾市外にも事業所がある場合は、宜野湾市内の事業所のみ業種で回答ください。(n=415)



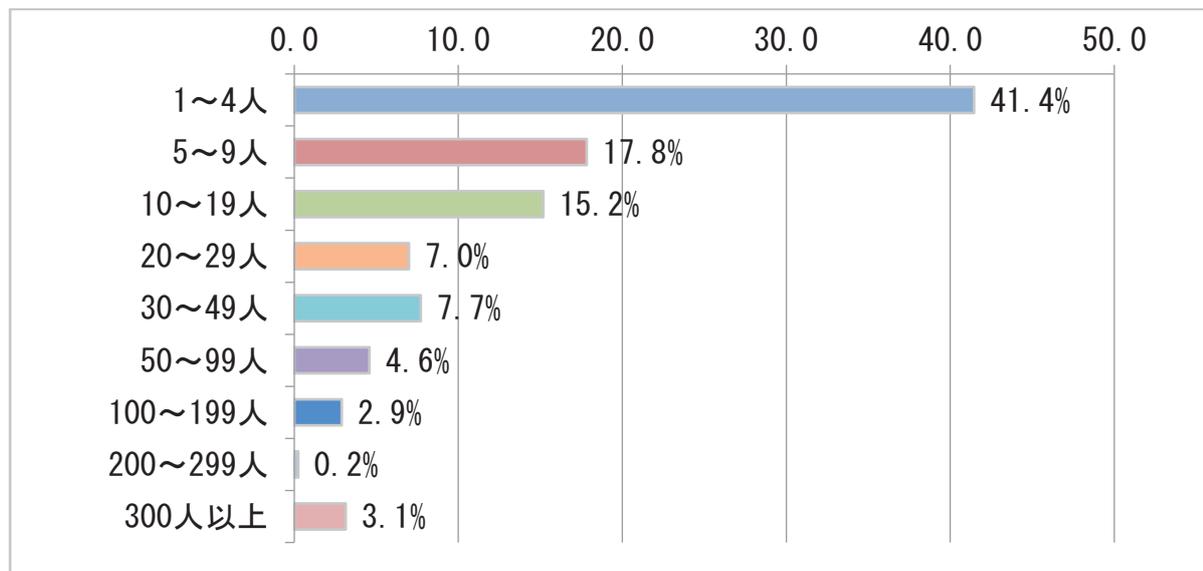
設問2:[全事業者]事業所が所在する地区についてお聞きします。ひとつを選択してください。(n=415)



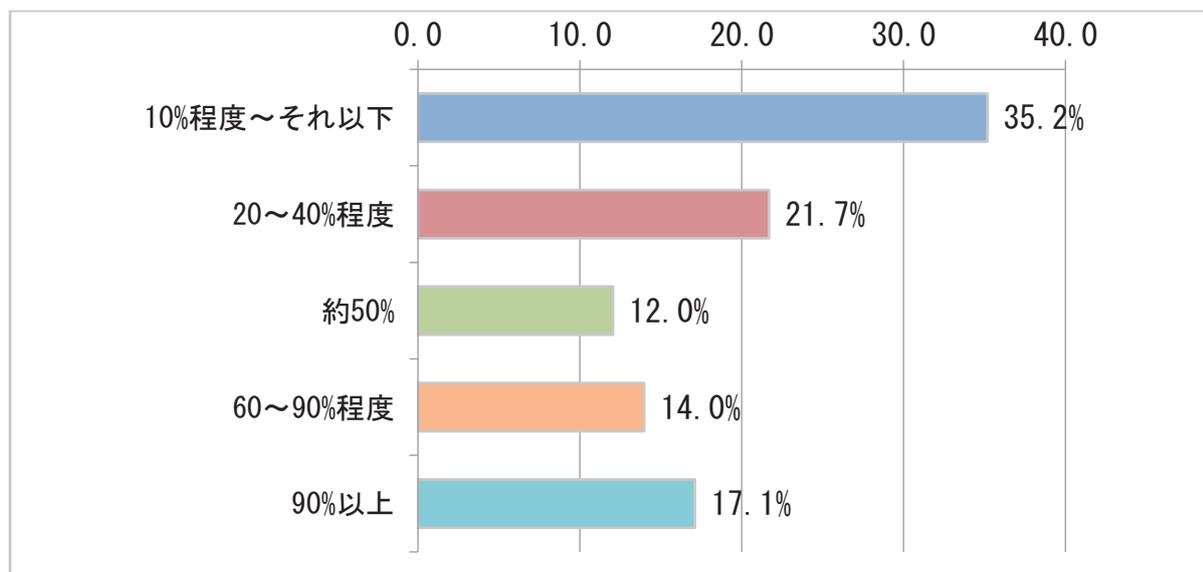
設問3:[全事業者]資本金についてお聞きします。ひとつを選択してください。(n=415)



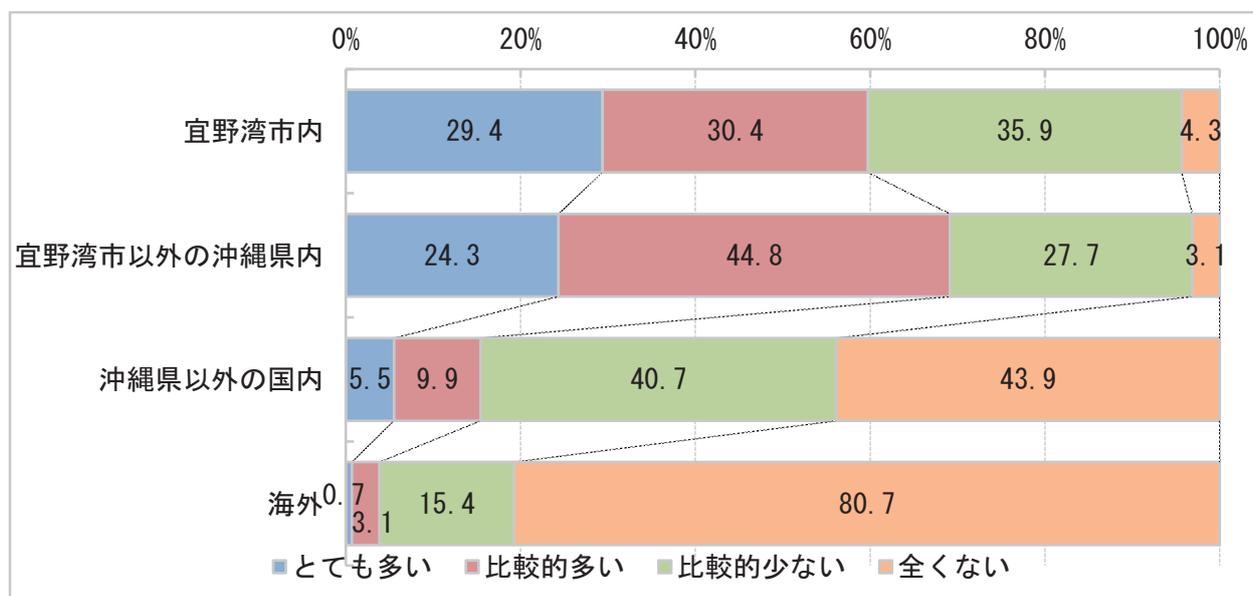
設問4:[全事業者]従業員数についてお聞きします。ひとつを選択してください。(n=415)



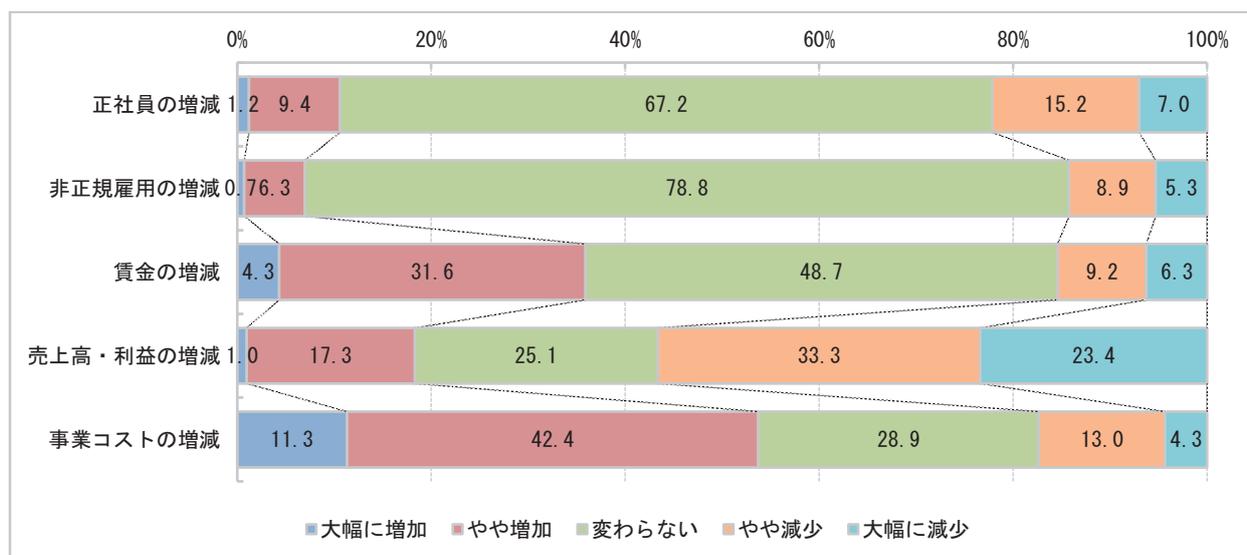
設問5:[全事業者]従業員のうち、市内にお住まいの方の割合はおおむねどの程度ですか。ひとつを選択してください。(n=415)



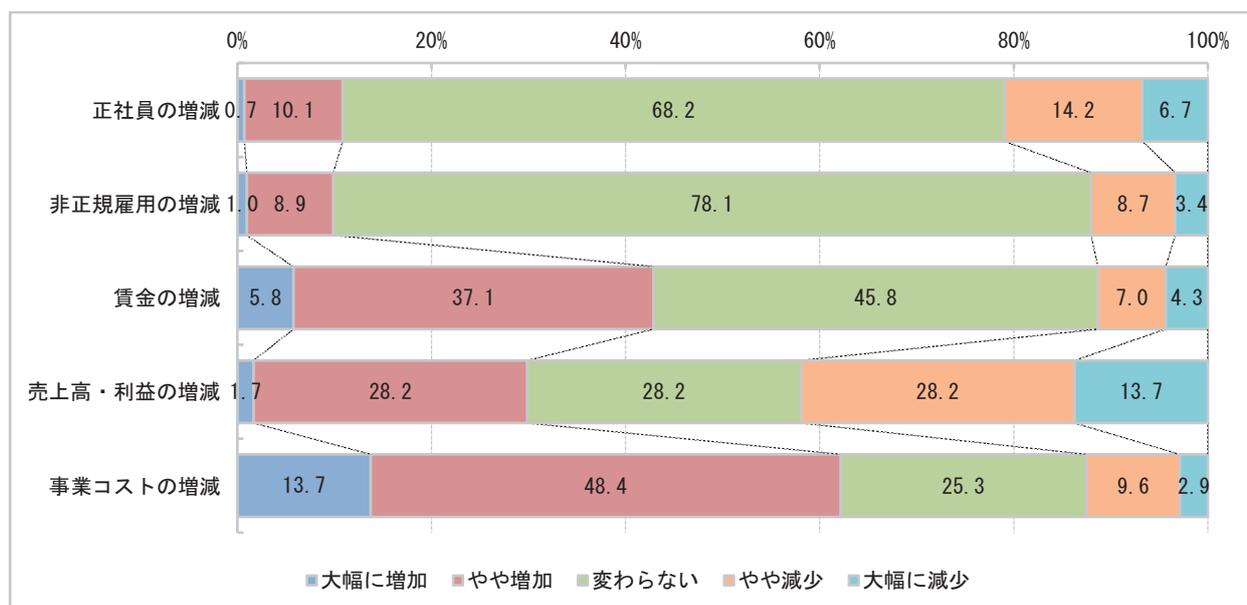
設問6:[全事業者]貴事業者からみた顧客や取引先(出荷先や受注先)は、どの地域に多いですか?最も近いものひとつを選択してください。(n=415)



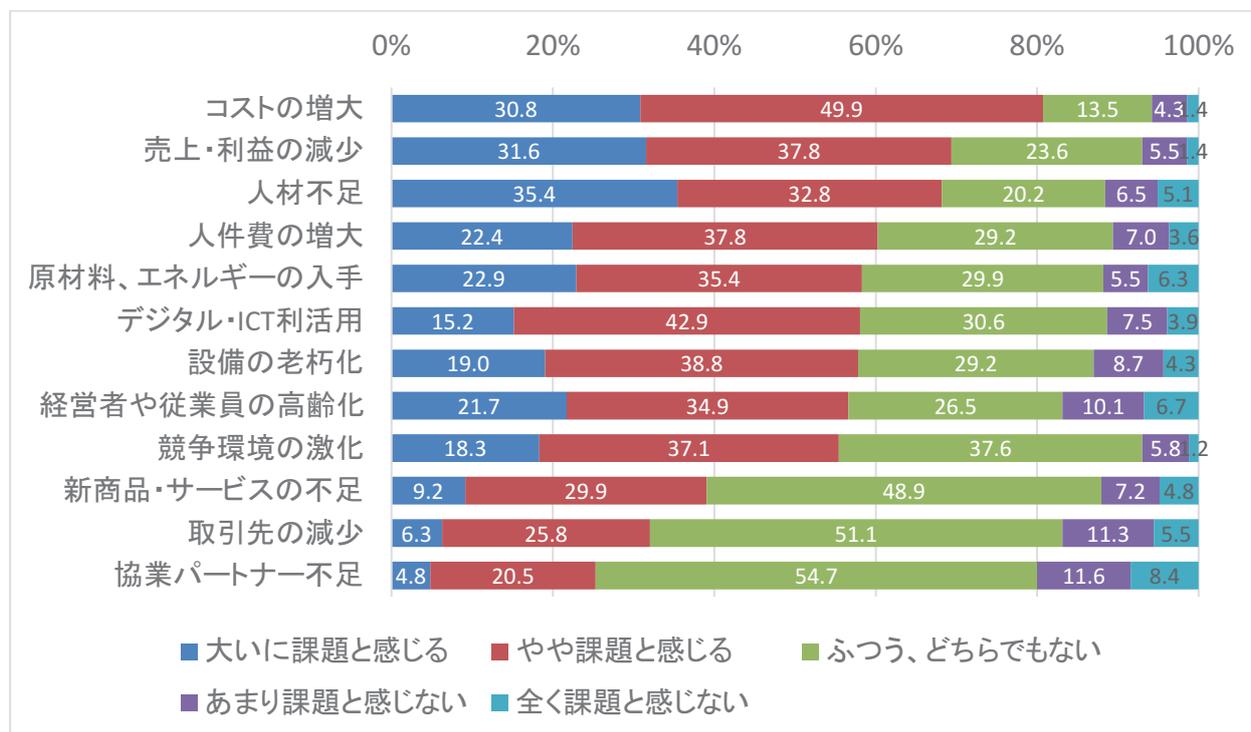
設問7:[全事業者]「Ⅰ.コロナ禍前(～2019年度)」から「Ⅱ.コロナ禍期(2020年度～2022年度)」の経営環境や経営要素についてはどのように変化しましたか。最も近い項目を選択してください。(n=415)



設問8:[全事業者]「Ⅱ.コロナ禍期(2020年度～2022年度)」から「Ⅲ.現在(2023年以降)」の経営環境や経営要素についてはどのように変化しましたか。最も近いお考えのものをひとつ選択してください。(n=415)



設問9:[全事業者]貴事業所の経営上の、現在の課題・問題点についてお聞きします。それぞれの項目の課題感についてどのように感じますか？最も近いお考えのものをひとつ選択してください。(n=415)

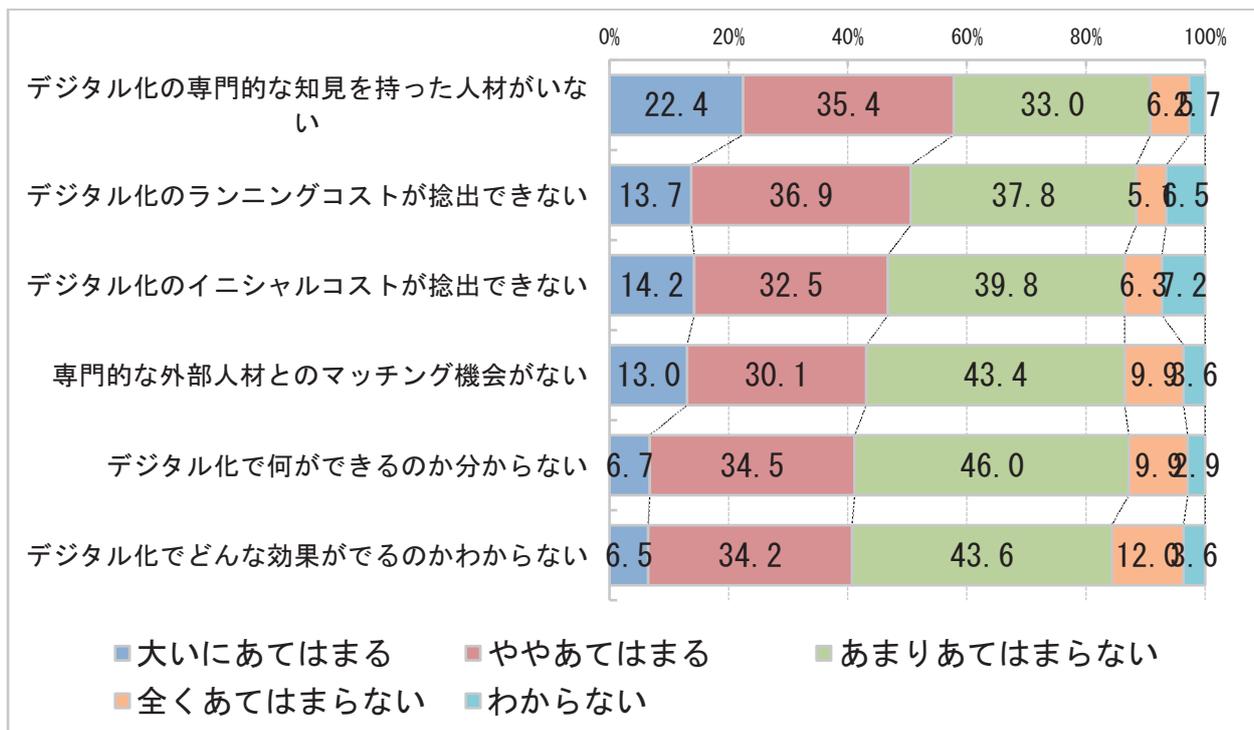


設問10:[全事業者]上記以外で特に「課題」と感じるものがあれば記載してください。

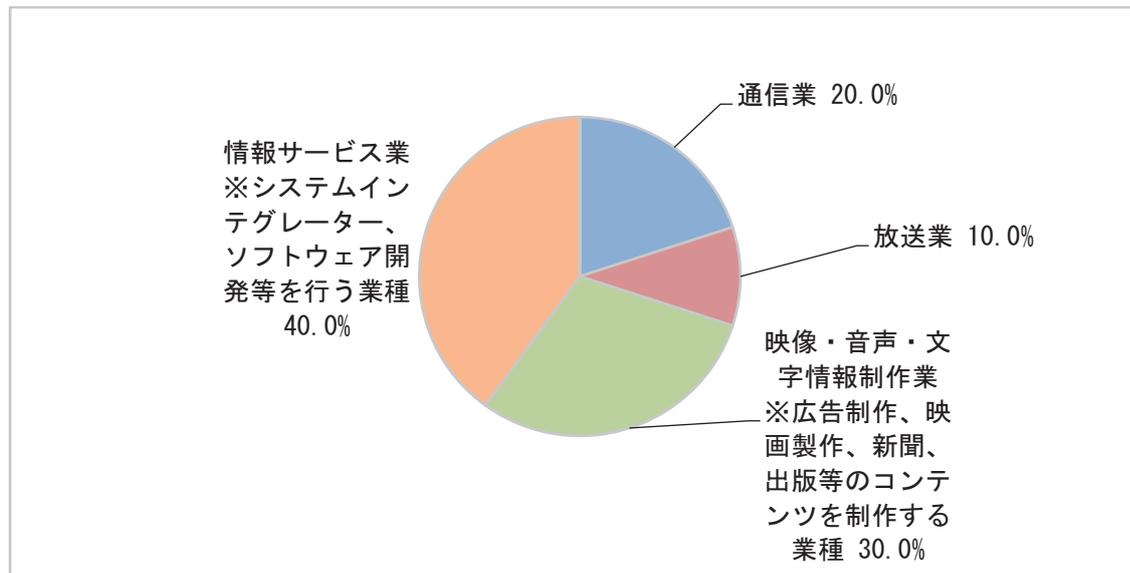
主な意見等

1. ヒトに関すること
  - ・教育、採用  
社員教育、若い世代の採用
  - ・協力会社  
建築工事受注の際に下請け会社や協力会社の不足
  - ・事業承継  
高齢のため事業承継したいが引継ぎ先がない
  - ・人材不足  
スタッフ不足  
今後の建築業界が直面する技術者不足と人口減に置ける建築減少と維持コストの負担、正社員の継続雇用 など
- 2.モノ・コトに関すること
  - ・設備の老朽化、IT 利活用など
  - ・交通課題
- 3.カネ、経営環境に関すること
  - ・売上・利益の減少
  - ・コストの増加(原材料、電気・ガスの値上げ、固定費)、人件費の増加
  - ・増税
  - ・マーケット  
顧客数がコロナ前より戻っていない  
同業者の増加  
物価高の影響による顧客の大幅な減少

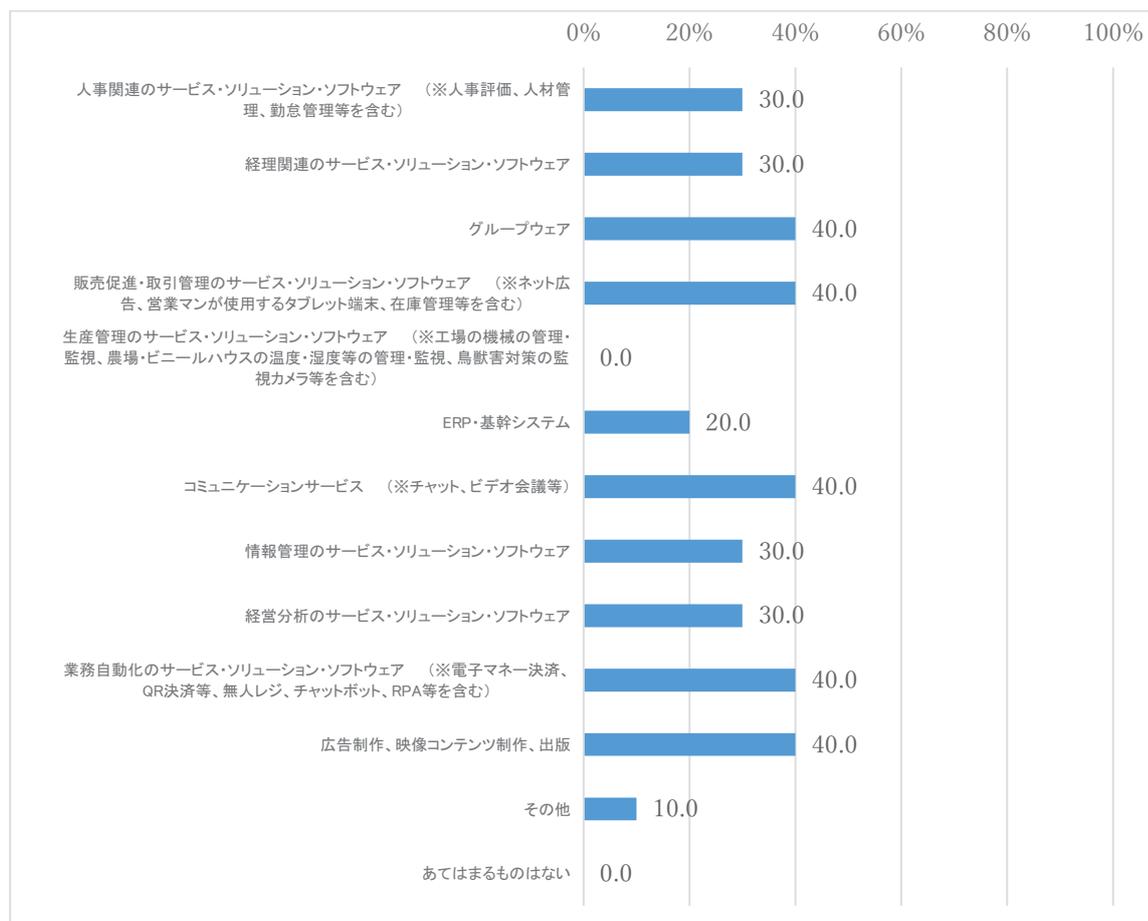
設問11:[全事業者]デジタル・ICT利活用に関連し、どのような課題をお持ちですか？課題感についてどのように感じますか？最も近いお考えのものをひとつ選択してください。(n=415)



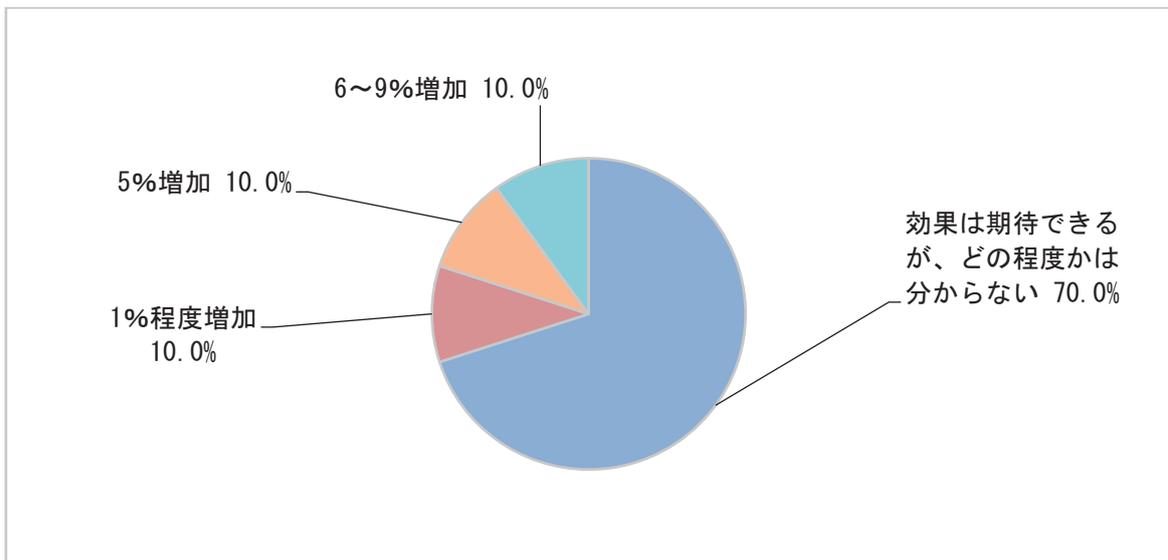
設問12:[Q12][IT関連向け]貴事業所の業種に当てはまるものひとつを選択してください。複数の業種にまたがる方は、売上高が最も大きな割合を占める業種を選択してください。(n=10)



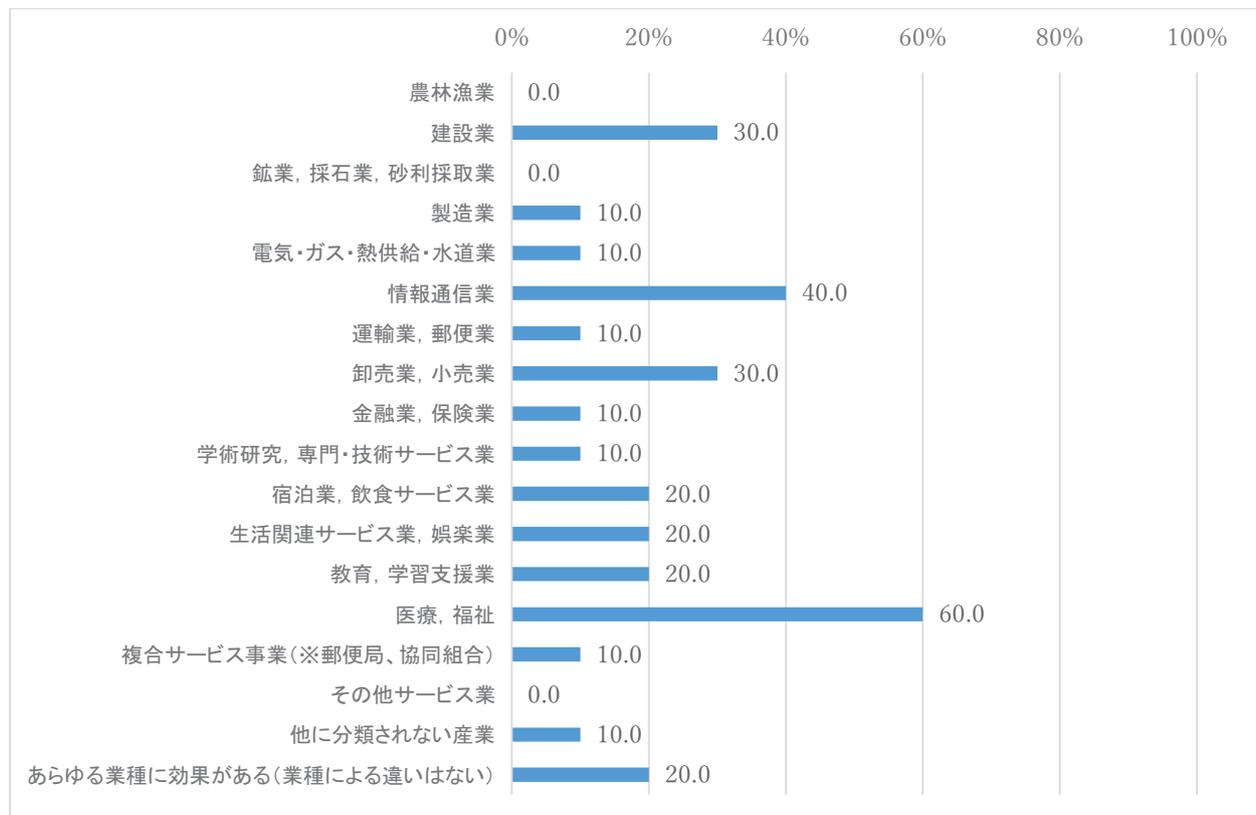
設問13:[IT関連向け]貴事業所が提供するICT製品・サービスのうち、導入効果として、顧客企業自身の売上増加が期待できるものがあれば、下記より選択してください。(n=10)



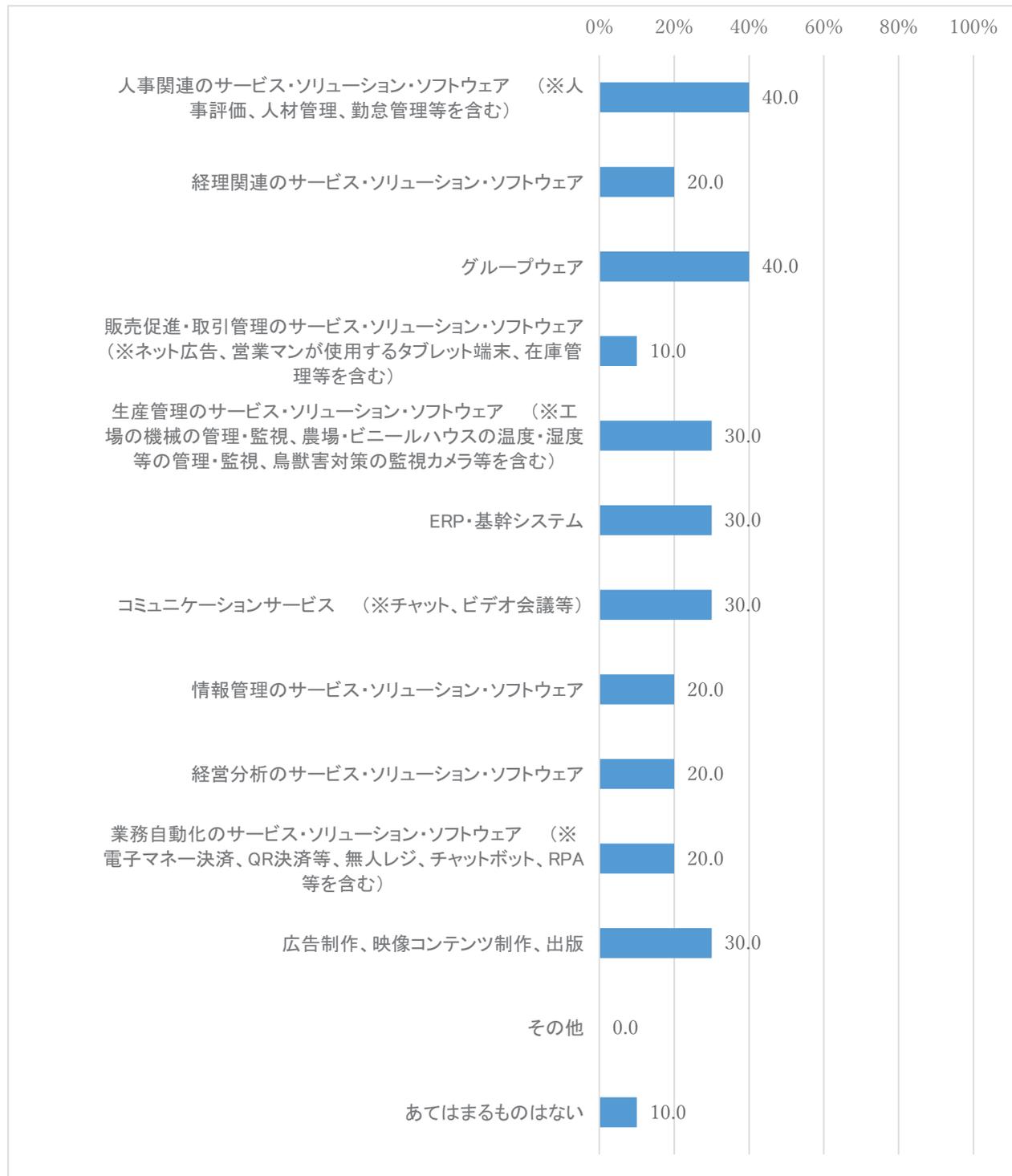
設問14:[Q14][IT関連向け]前問で「効果が期待できる」と回答した方にお聞きします。貴事業所の製品・サービスを導入することで、顧客企業の売上は導入前に比べて何%増加するでしょうか？過去の導入事例や、顧客企業の反応等から類推して回答ください。(n=10)



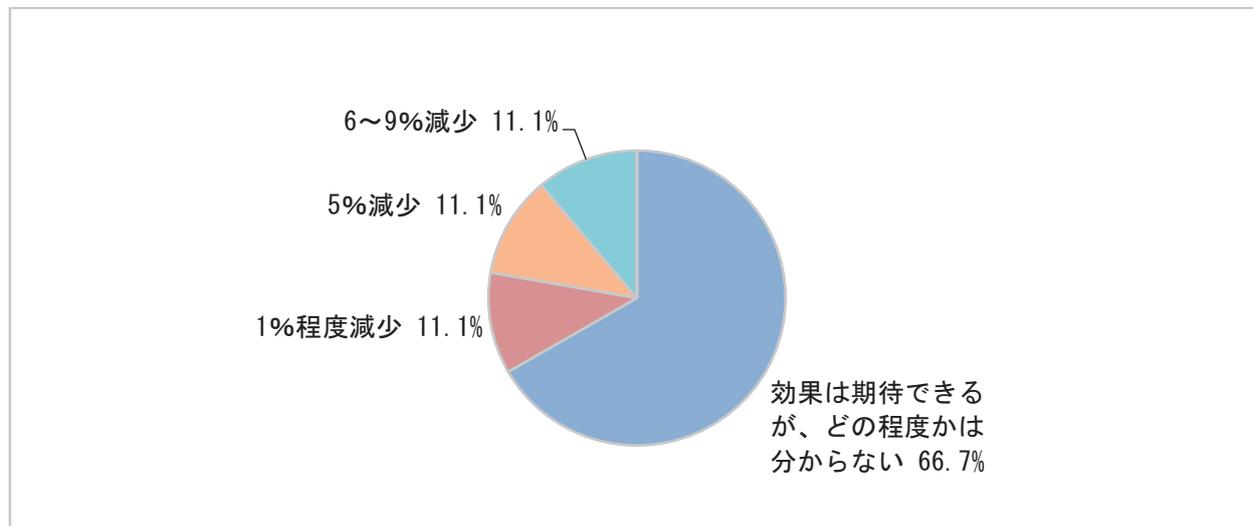
設問15: [IT関連向け]前々問で「効果が期待できる」と回答した方は、特に効果が期待できる顧客企業の業種をご回答ください。複数ある場合は全てご回答ください。業種による違いが無い場合は「あらゆる業種に効果がある(業種による違いはない)」を選択してください。(n=10)



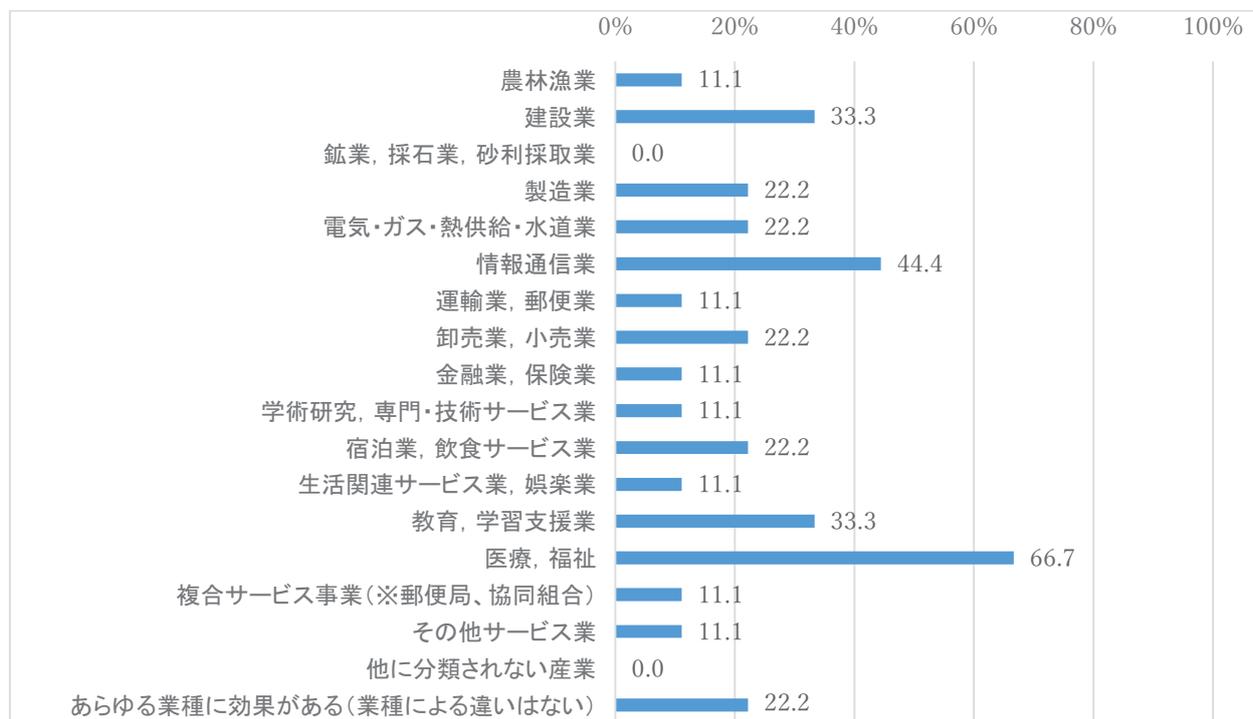
設問16: [IT関連向け]貴事業所が提供するICT製品・サービスのうち、導入効果として、顧客企業自身のコストカットが期待できるものがあれば、下記より選択してください。(n=10)



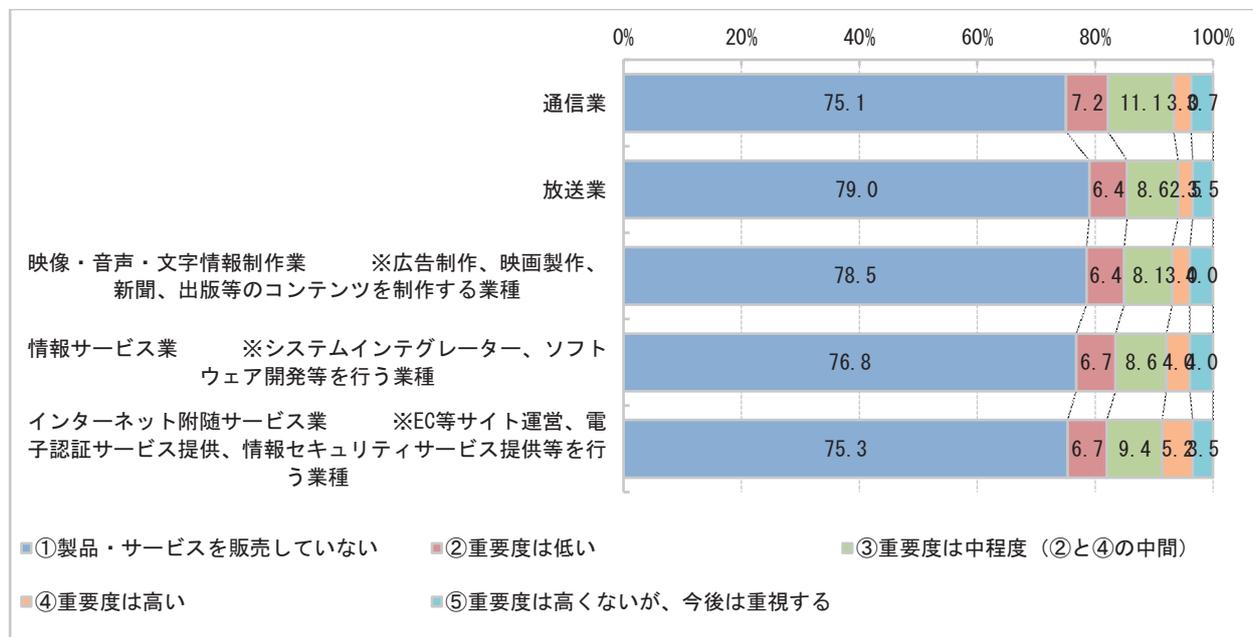
設問17:[IT関連向け]前問で「効果が期待できる」と回答した方にお聞きします。貴事業所の製品・サービスを導入することで、顧客企業が得られるコストカット効果は何%くらいでしょうか？過去の導入事例、顧客企業の反応等を元に、業務効率化や省力化等の効果を、コスト全体の金額減少に換算するとどの程度になるか類推して回答ください。(n=9)



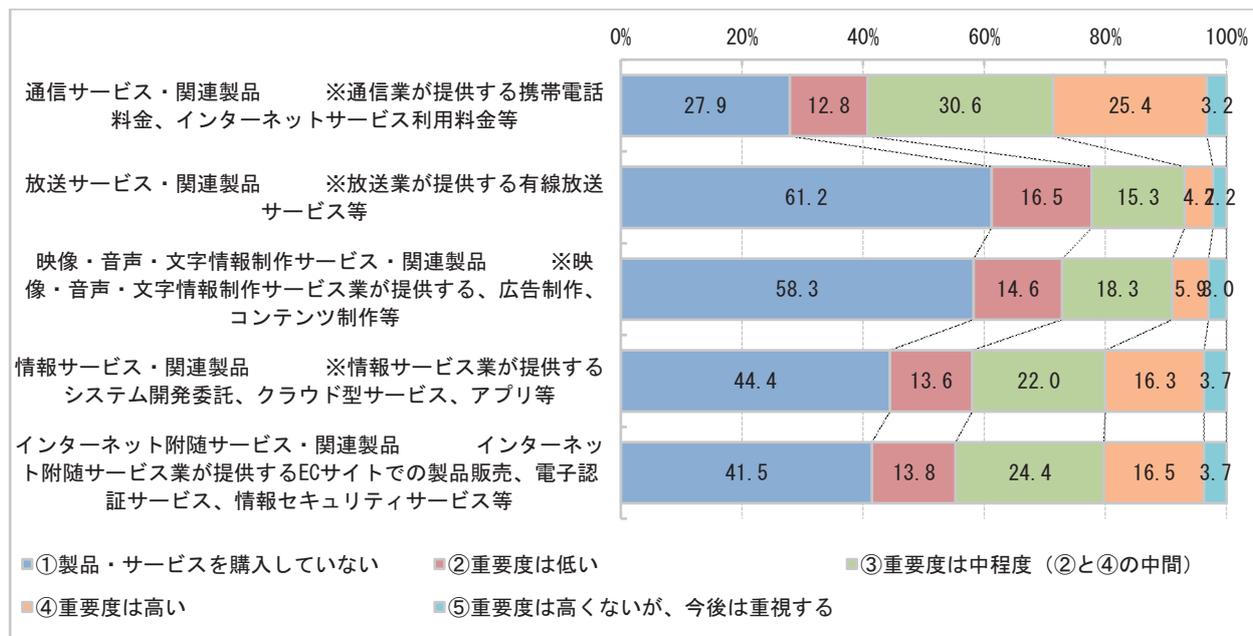
設問18:[IT関連向け]前々問で「効果が期待できる」と回答した方は、特に効果が期待できる顧客企業の業種をご回答ください。複数ある場合は全てご回答ください。業種による違いが無い場合は「あらゆる業種に効果がある(業種による違いはない)」を選択してください。(n=9)



設問19:[非IT関連向け]貴事業所は情報通信業の企業に対して、製品・サービスを販売していますか？している場合、取引先としての情報通信業の重要度はどの程度でしょうか？業種別に当てはまるものをご回答ください。そもそも企業向けのビジネスをしていない場合、選択肢1をご回答ください。直近の数年度について感覚でお答えください。新型コロナ等の影響で一時的に取引が増加した場合(今後は減ると想定される場合)は除いてお考え下さい。(n=405)



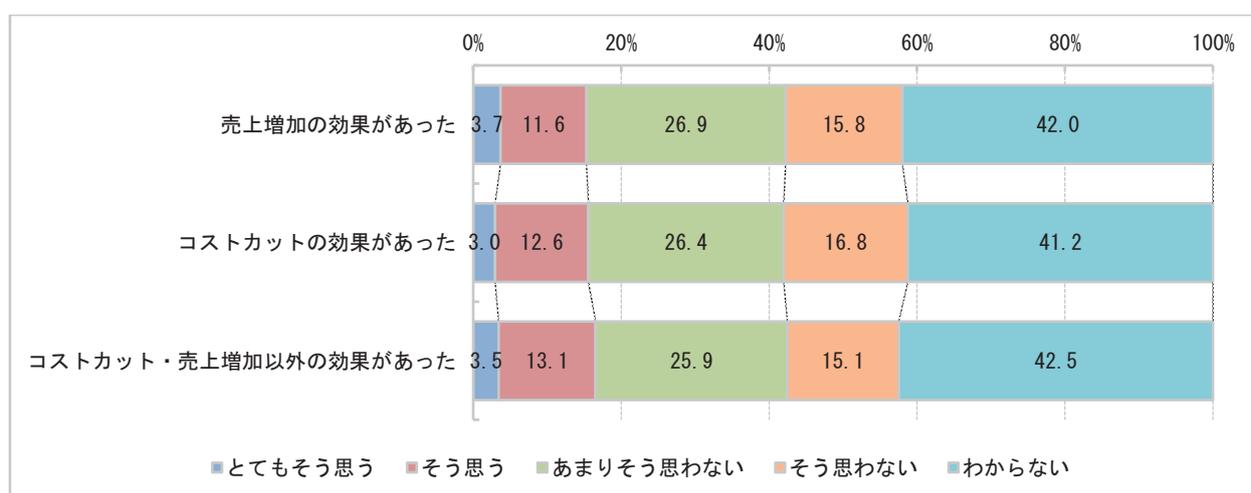
設問20:[非IT関連向け]貴事業所は、情報通信業の企業から製品・サービスを購入していますか？している場合、当該製品・サービスの貴事業所の活動における重要度はどの程度でしょうか？製品・サービス別に当てはまるものをご回答ください。直近の数年度について感覚でお答えください。新型コロナ等の影響で一時的に増加した場合(今後は購入しない場合)は除いてお考え下さい。(n=405)



設問21:[非IT関連向け]情報通信業との取引拡大又は協業に対するニーズを、業種別にご回答ください。複数に当てはまる場合は全てご回答ください。[インターネット附随サービス業 ※EC等サイト運営、電子認証サービス提供、情報セキュリティサービス提供等を行う業種] (n=405)

複数回答マトリクス			1	2	3	4
上段：件数（複数回答） 下段：割合		全体	自社の製品・サービスの販売を拡大したい	ICT製品・サービスの購入を拡大したい	協業したい	取引拡大・協業のニーズはない
1	通信業	(405)	30 7.4	33 8.1	53 13.1	297 73.3
2	放送業	(405)	28 6.9	15 3.7	38 9.4	326 80.5
3	映像・音声・文字情報制作業 ※広告制作、映画製作、新聞、出版等のコンテンツを制作する業種	(405)	31 7.7	17 4.2	49 12.1	311 76.8
4	情報サービス業 ※システムインテグレーター、ソフトウェア開発等を行う業種	(405)	26 6.4	34 8.4	58 14.3	290 71.6
5	インターネット附随サービス業 ※EC等サイト運営、電子認証サービス提供、情報セキュリティサービス提供等を行う業種	(405)	34 8.4	36 8.9	73 18.0	266 65.7

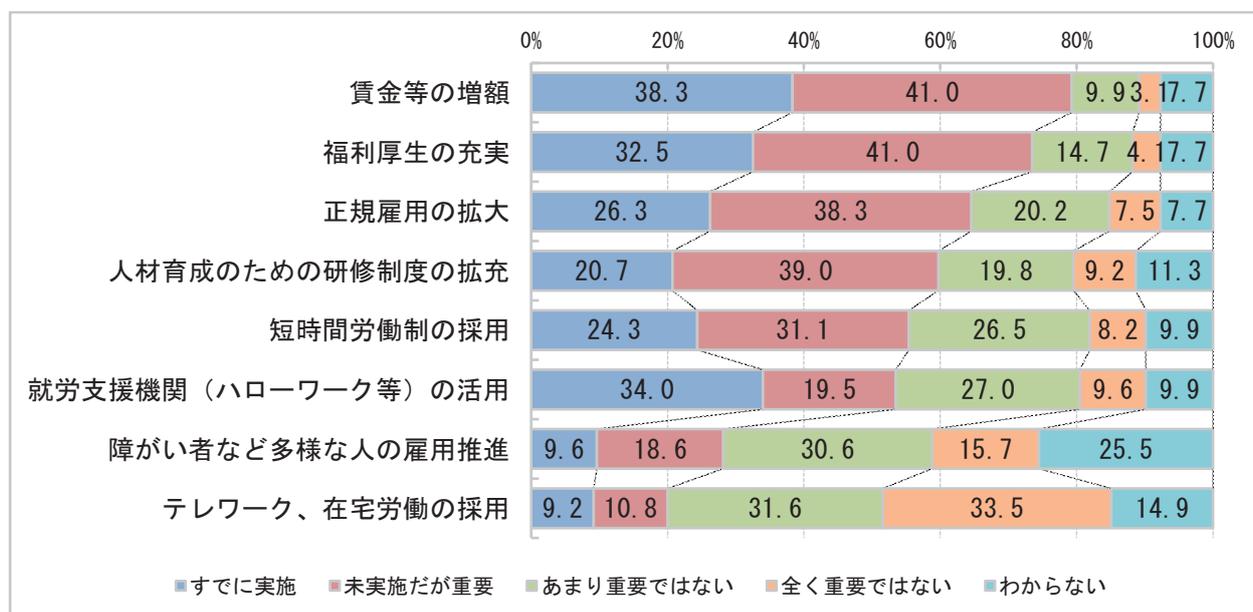
設問22:[非IT関連向け]これまでに、ICT製品・サービスを利用することで得られた効果について、当てはまるものをご回答ください。(n=405)



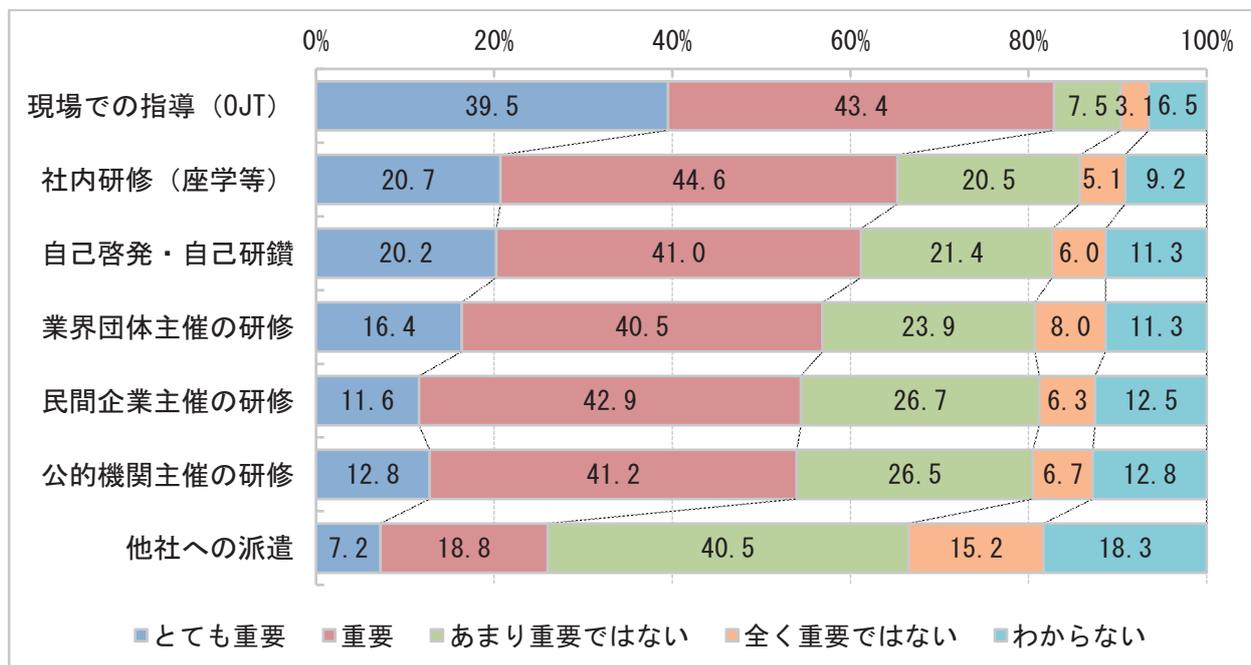
設問23:[非IT関連向け]前問で「とてもそう思う」「そう思う」を選択された方は、特に効果があつたICT製品・サービスの名称と提供事業者をご回答ください。

回答内容:位置情報サービス、電子決裁、会計系ソフト、人事労務システム、オンライン会議、クラウドサービスなど(個社名・商品名・固有名詞等につき詳細は掲載略)

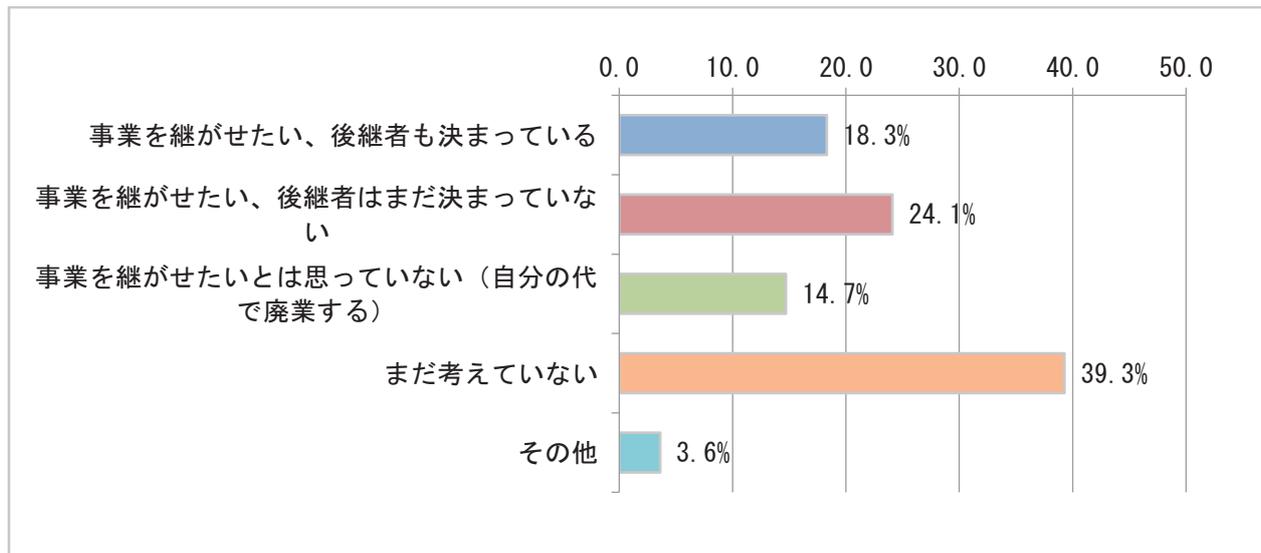
設問24:[全事業者]貴事業所の人材確保、雇用安定のために、下記に示した項目はどの程度重要だと思いますか？最も近いお考えのものをひとつ選択してください。(n=415)



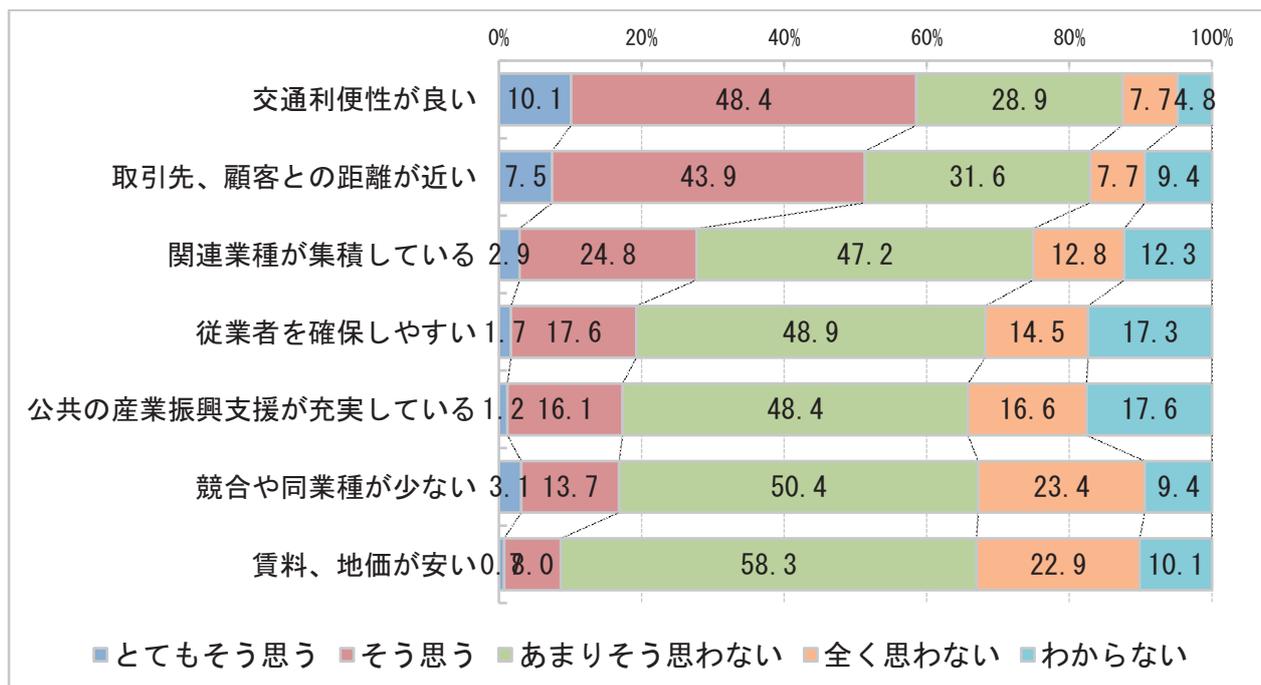
設問25:[全事業者]人材育成、実施している取り組みについて、下記に示した項目はどの程度重要だと思いますか？最も近いお考えのものをひとつ選択してください。(n=415)



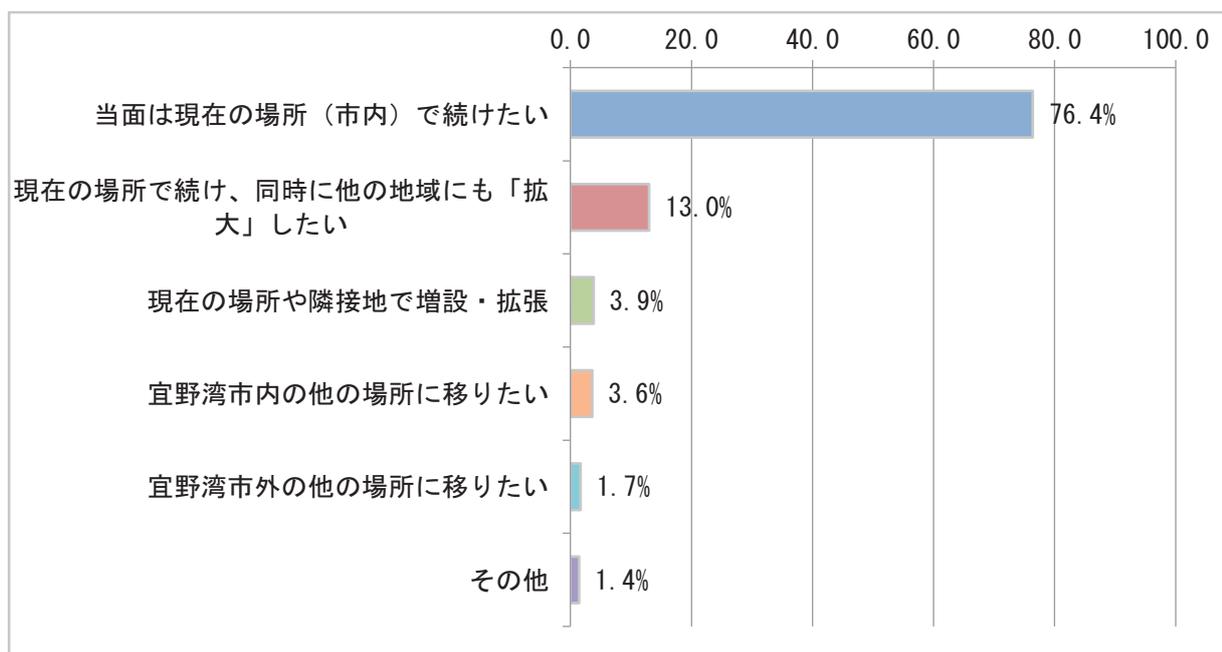
設問26:[全事業者]事業承継についてお聞きします。最も近いお考えのものをひとつ選択してください。  
(n=415)



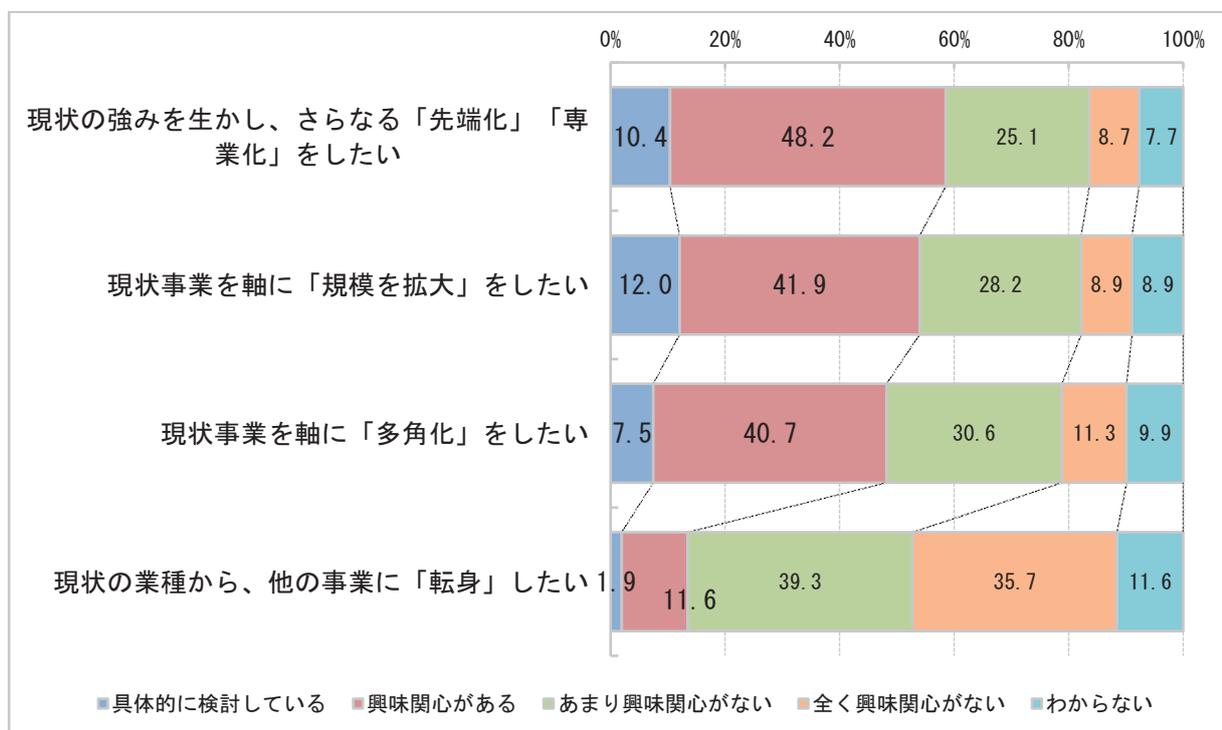
設問27:[全事業者]宜野湾市での事業運営に関連し、どのような地域特性があると思いますか？最も近いお考えのものをひとつ選択してください。(n=415)



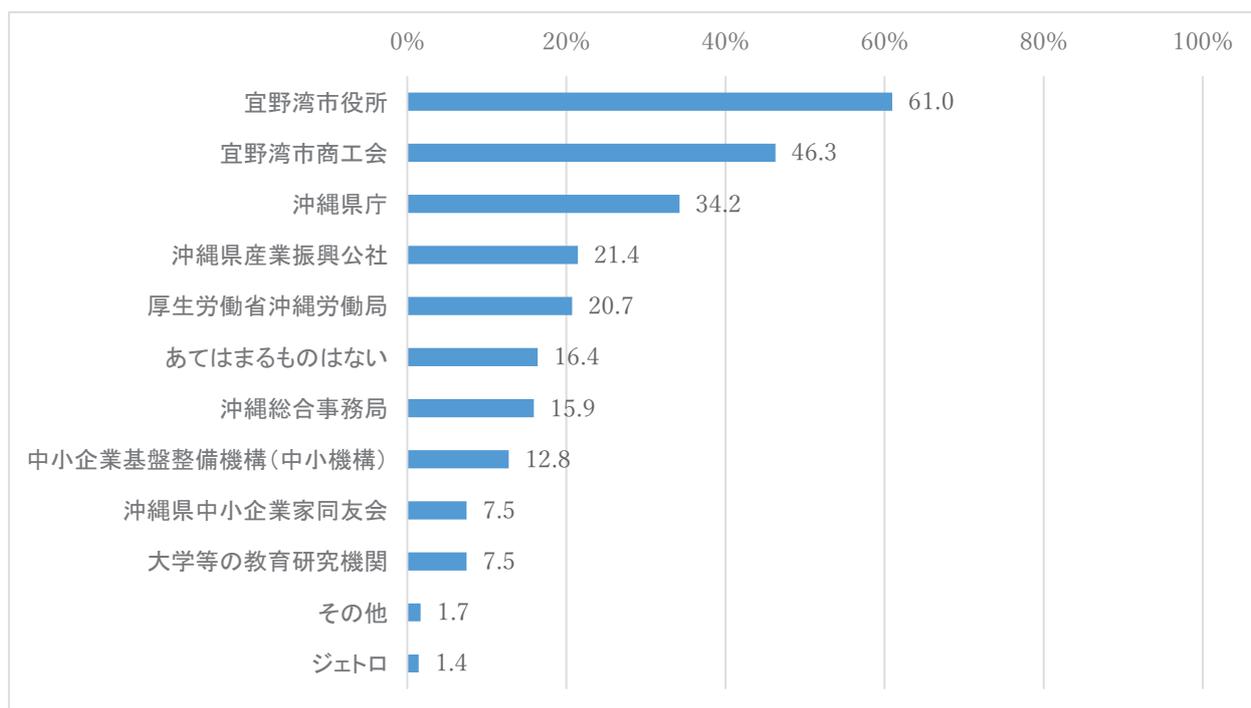
設問28:[全事業者]現在の場所(市内)での事業継続意向についてお聞きします。最も近いお考えのものをひとつ選択してください。(n=415)



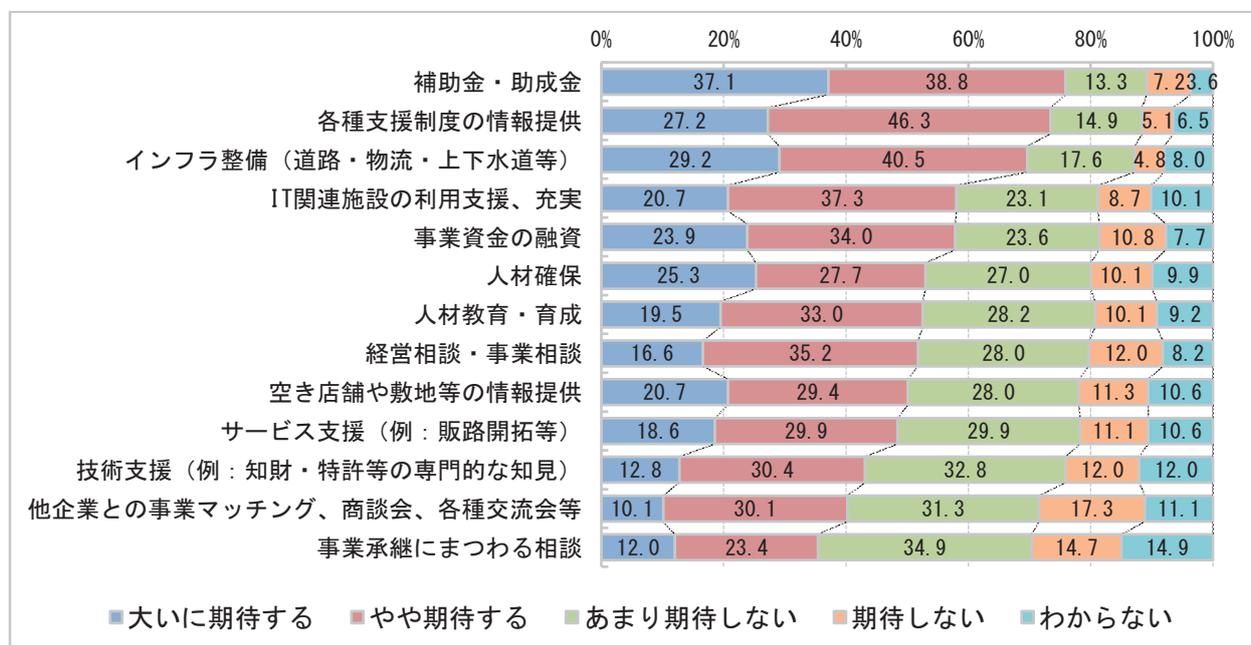
設問29:[全事業者]今後の事業規模・事業分野についてお聞きします。最も近いお考えのものをひとつ選択してください。(n=415)



設問30:[全事業者]過去に関わりがあった公的な支援機関についてお聞きします。あてはまるものをすべて選択してください。(n=415)



設問31:[全事業者]公共による支援施策として、それぞれどのようなことを望みますか。最も近いお考えのものをひとつ選択してください。(n=415)



設問32:[全事業者]上記以外で公共分野、及び宜野湾市に期待したいことがあれば記載してください。

【支援要望に関すること】

公共分野、宜野湾市に期待したいこと	従業員規模	業種
困った時、相談にのってほしい。アドバイスを頂きたい。	01.1～4人	14.医療、福祉
コロナや物価上昇により、個人事業主は、対策を考えるが難しい所で、商工会とか相談してみるのもいいのかと思う所はあります。お客様の高齢化で顧客減少ですが、まだ何か出来るのではと、何処に相談したらいいのかわかりませんが、前向きに考えていきたい所です。	01.1～4人	16.その他サービス業
人材確保、福祉施設事業への補助金の増額など。	05.30～49人	14.医療、福祉
人材確保の支援	01.1～4人	02.建設業
僕が経営している業種は、社会的インフラには欠かせないものコンビニです。同業他社が近くにお店を開けることによって、かなりの競争になります。県外のコンビニみたいに、距離を保った、営業の仕方を行政が誘導してもらわないと、今後の沖縄のコンビニはみんな苦しくなります。もっと行政のルールが明確に既存店との距離を保って、新しいお店を開けさせるようなルール作りをしないと、そこで経営してるオーナーだけが厳しくなり、本部は関係ないです。そういうふうになって、これは経営もボロボロになりインフラに影響及ぼすと思います。特に高齢者近くのスーパーまで行けないと言う声がよく耳に入ります。コンビニがあって良かったと言われます。でもこのままでは廃業になります。	03.10～19人	08.卸売業、小売業
助成金や補助金の充実	01.1～4人	10.学術研究、専門・技術サービス業
中小企業への補助均・補助金等を増やしてほしい	01.1～4人	08.卸売業、小売業
低利融資をお願いしたい	01.1～4人	08.卸売業、小売業
比較的色々と支援を実施している自治体ではあると思いますが、もっと地域の枝の先まで行き届くような、強いていうならやはり、資金・収入があつての商いだと思うので、金銭的な補助や負担の軽減に直接効果のある施策を期待します。	01.1～4人	11.宿泊業、飲食サービス業
少数職種の事業所にも着目してほしい	02.5～9人	06.情報通信業
宜野湾市内の事業所が、宜野湾市役所を含む公共分野の支援を通して、当事業所のような就労支援事業所をモノ作りや商品加工などを就労支援事業所を活用する事で、人件費削減を兼ねた業務依頼などを行う事で、当事業所を利用する方達の社会参加も支援頂きたいです。	01.1～4人	14.医療、福祉
paypayのキャンペーンは効果大だったので毎年継続してほしい	01.1～4人	08.卸売業、小売業

【交通に関すること】

公共分野、宜野湾市に期待したいこと	従業員規模	業種
①普天間基地の中を車など交通機関で通行可能にして欲しい。それが実現出来れば人の流れが変わり経済含め様々な活性化が図れると思う。 ②市内循環交通機関の導入(バスなど)	01.1～4人	08.卸売業、小売業
コンベンション通りに、交差点をあと一ヶ所ほしい。 北側から南下するとき、商業施設への入り口が少い	01.1～4人	02.建設業
マイクロバス す～地道運転	01.1～4人	12.生活関連サービス業、娯楽業
県道81号線(ぎのわんヒルズ通り)の駐車場問題を解決してください！	01.1～4人	11.宿泊業、飲食サービス業
交通混雑緩和を図ることで企業運営強化にも繋がるものと思慮されます。	01.1～4人	17.他に分類されない産業
市道における歩道整備	05.30～49人	04.製造業

市営駐車場を確保して欲しい、人材確保に関して何らかの情報、補助などがあればいいと思います。	01.1～4人	08.卸売業, 小売業
車道の整備による渋滞の緩和。交通がスムーズだと経済が良くなると思う	02.5～9人	10.学術研究, 専門・技術サービス業
循環交通機関の導入、公共駐車場の整備、企業への資金援助	01.1～4人	08.卸売業, 小売業
他市町村の方々の意見の多くには「宜野湾は渋滞する」という意見が度々聞かれているので、国道・県道上のバス停、信号の整備等が必要と感じます。	01.1～4人	14.医療, 福祉
大山7丁目、サンエー本社から伊利原団地の中の川に橋をかけて裏道通行できるようにしてほしい。はにんす宜野湾前信号の混雑がひどい	01.1～4人	08.卸売業, 小売業

#### 【個別施策提案、インフラ、基地関連、その他】

公共分野、宜野湾市に期待したいこと	従業員規模	業種
観光産業に力を入れて欲しい。豊かな観光資源を持ちながら活かせていないと思う。	02.5～9人	11.宿泊業, 飲食サービス業
折角良いコンテンツが有るので(コンベンション地域や大山ターム農地)地元の波及効果の高い業種(観光産業等)に力を入れて欲しい。	03.10～19人	02.建設業
特産品の充実	03.10～19人	11.宿泊業, 飲食サービス業
下水道は、川に沿ってつくってください。電気代が高いのです。	01.1～4人	04.製造業
スケートパークを西海岸側にも作ってもらえればと思います	02.5～9人	02.建設業
事業費 道路網の整備費の発注業務を増やして欲しいです、市内業者優先発注をお願いします。	04.20～29人	02.建設業
公共工事に新規参入する方法や宜野湾市に役立つ仕事をしたいので、情報提供の充実と公共機関へのつなぎ頂ければ幸いです。	02.5～9人	02.建設業
他市町村に比べ仕事が少なく思われる、もっと公共工事を増やしてほしい	02.5～9人	02.建設業
市内イベント一覧がわかるような掲示板とかがあると助かります。	01.1～4人	11.宿泊業, 飲食サービス業
耕作放棄地の活用を推進して欲しいです。	01.1～4人	11.宿泊業, 飲食サービス業
基地の騒音対策	01.1～4人	14.医療, 福祉
軍用地を 返還してもらい、跡地に、産業施設などを 整備し、豊かな宜野湾市に、してもらいたい	01.1～4人	07.運輸業, 郵便業
普天間基地跡地での民間企業連携で需要を上げる仕組みを作ってほしい。伸びしろが大きい「宜野湾市」なのでこれからもこの地域で頑張っていきたい。	06.50～99人	08.卸売業, 小売業
米軍基地の跡地利用情報等があれば早めに情報提供してほしい	07.100～199人	14.医療, 福祉
街作りについて県内外の市町村の取組みや(民間企業)のノウハウを学習。	01.1～4人	11.宿泊業, 飲食サービス業

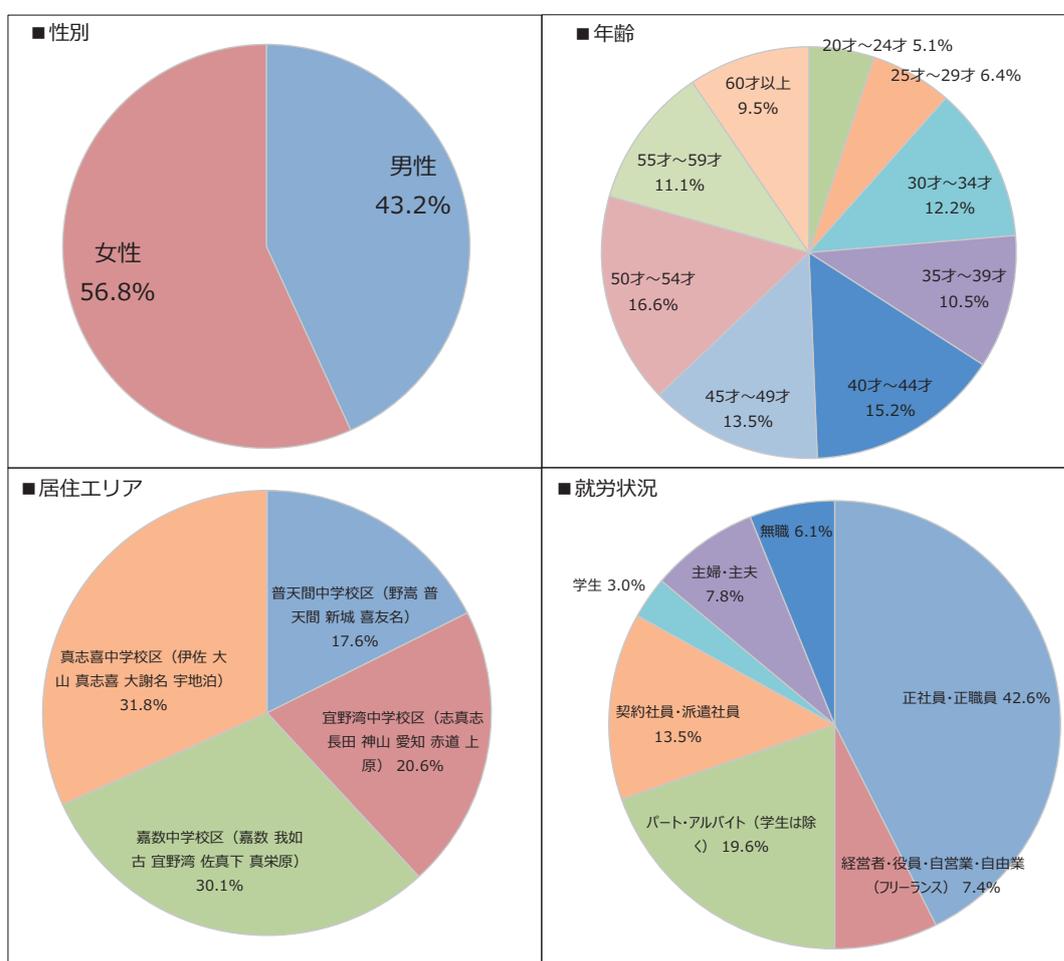
## 2 市民アンケート

### (1) 調査概要

目的	産業振興に関する市民の現状・ニーズ把握
調査対象	Webアンケート調査会社(マクロミル)の登録モニターのうち宜野湾市在住者
調査手法	Webアンケート
調査日時	2023年9月5日～9月11日
回収件数	296件

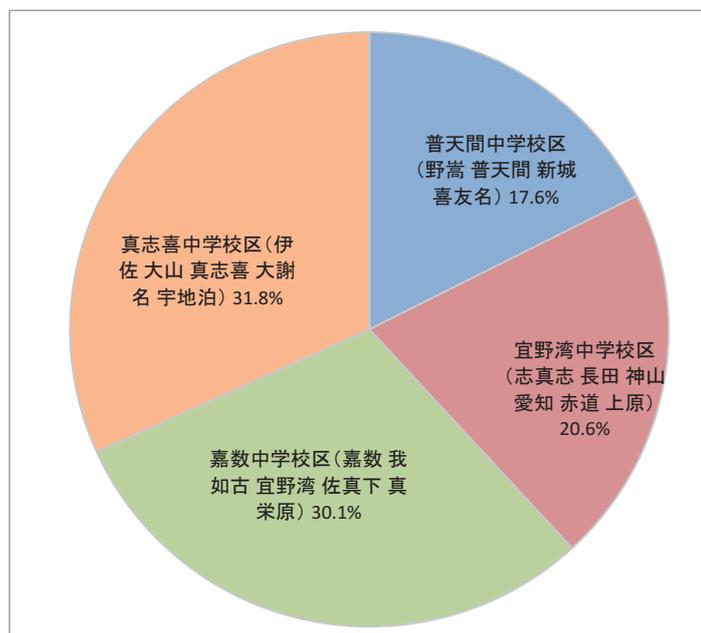
### (2) 調査結果

#### 【回答者のプロフィール】

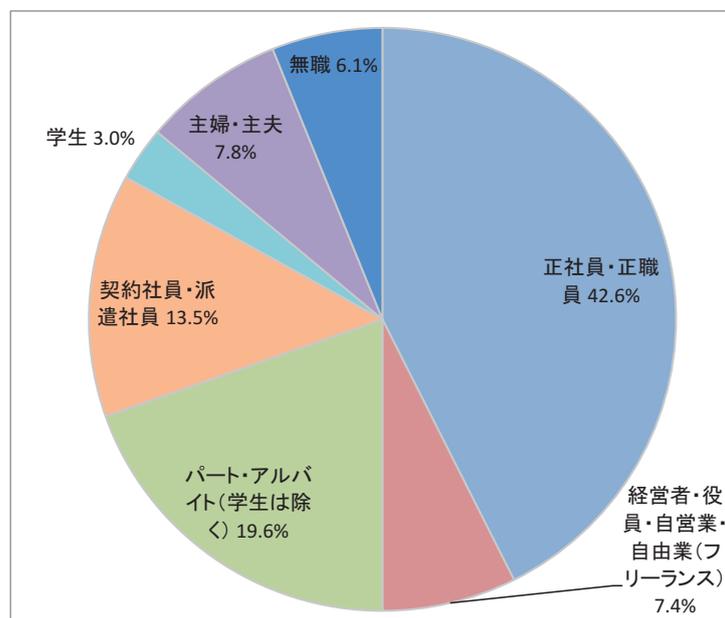


## 【調査結果】

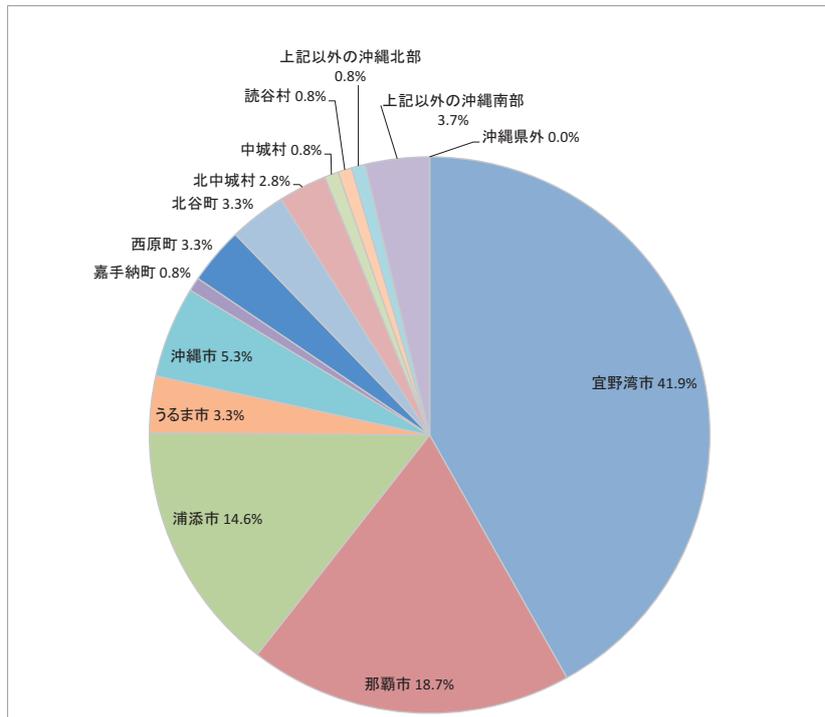
設問1:現在主にお住まいのエリアを教えてください。(単一回答、n=296)



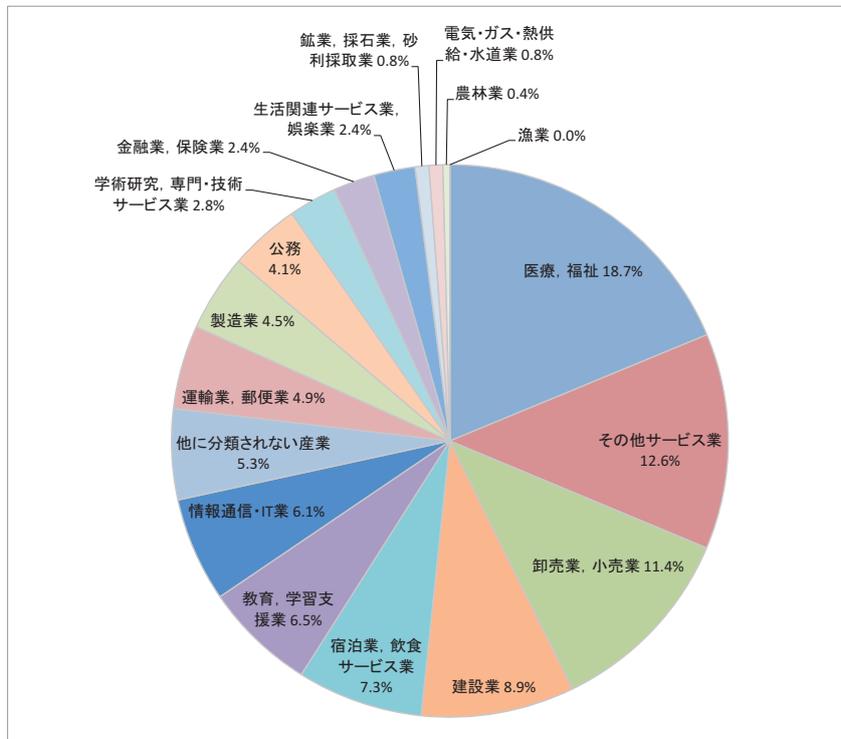
設問2:あなたの現在の主な就労・就学状況を教えてください。(単一回答、n=296)



設問3:あなたの主な就労場所を教えてください。(単一回答、n=296)

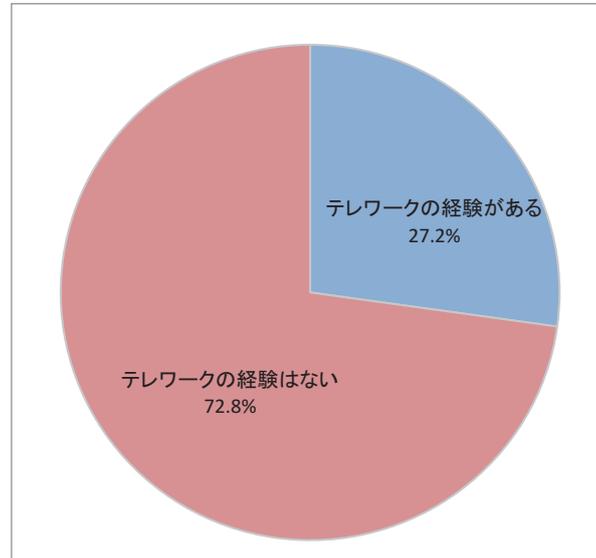


設問4:現在の主な就労先の業種を教えてください。(単一回答、n=296)



設問5:あなたはテレワークでの勤務経験がありますか。(単一回答、n=296)

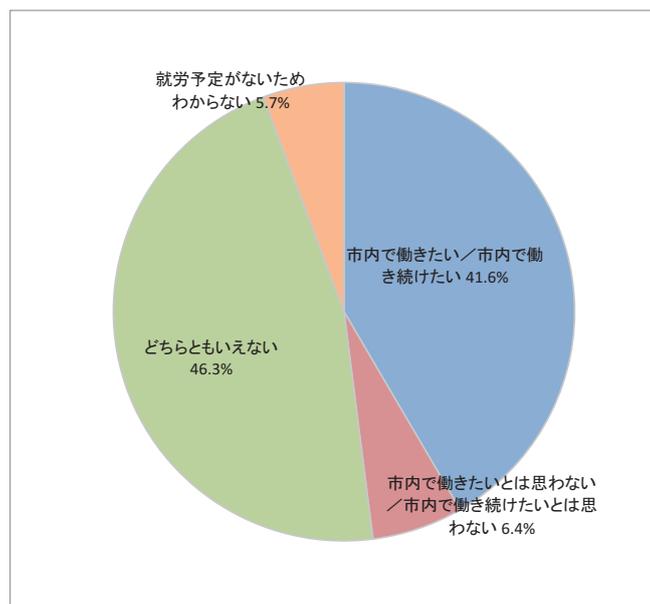
- ・ テレワークでの勤務経験については、就労者のうち72.8%は経験がないことが分かった
- ・ 設問4の就労業種が関係しており、実際に現場で対応する必要のある業種が多いことが起因していると考えられる。



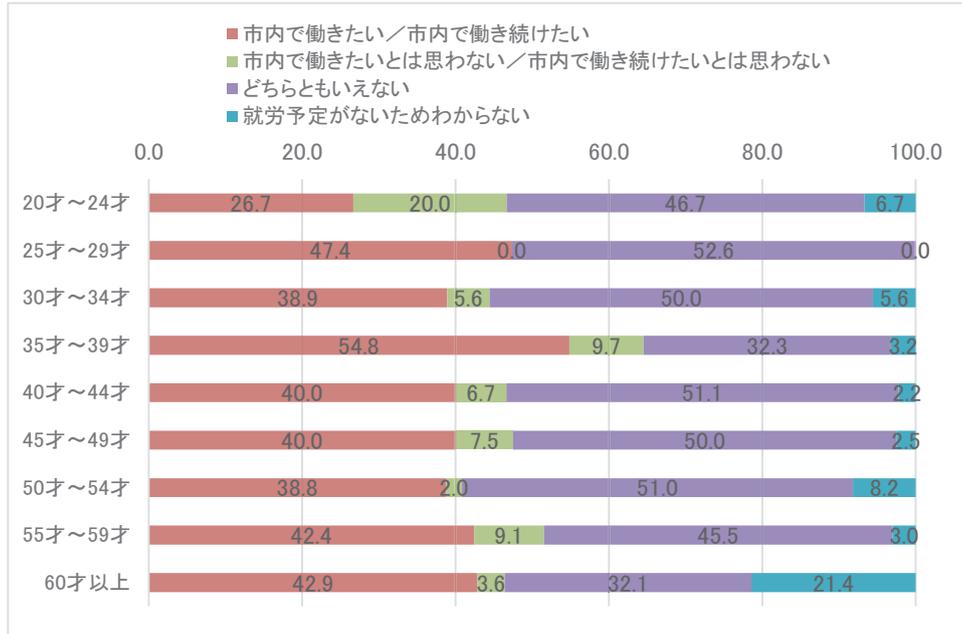
設問6:あなたは宜野湾市で働きたいと思いますか。(単一回答、n=296)

- ・ 宜野湾市内で働きたいと思うか調査したところ、全体の41.6%が「市内で働きたい／市内で働き続けたい」と回答した。
- ・ 年齢別の回答状況における特色として、「市内で働きたい／市内で働き続けたい」の割合が「35才～39才」が54.8%と最も高いことと、「市内で働きたいとは思わない／市内で働き続けたいとは思わない」という回答が「20才～24才」において20%で他の年代と比較して高いことがわかった。

【全体回答】

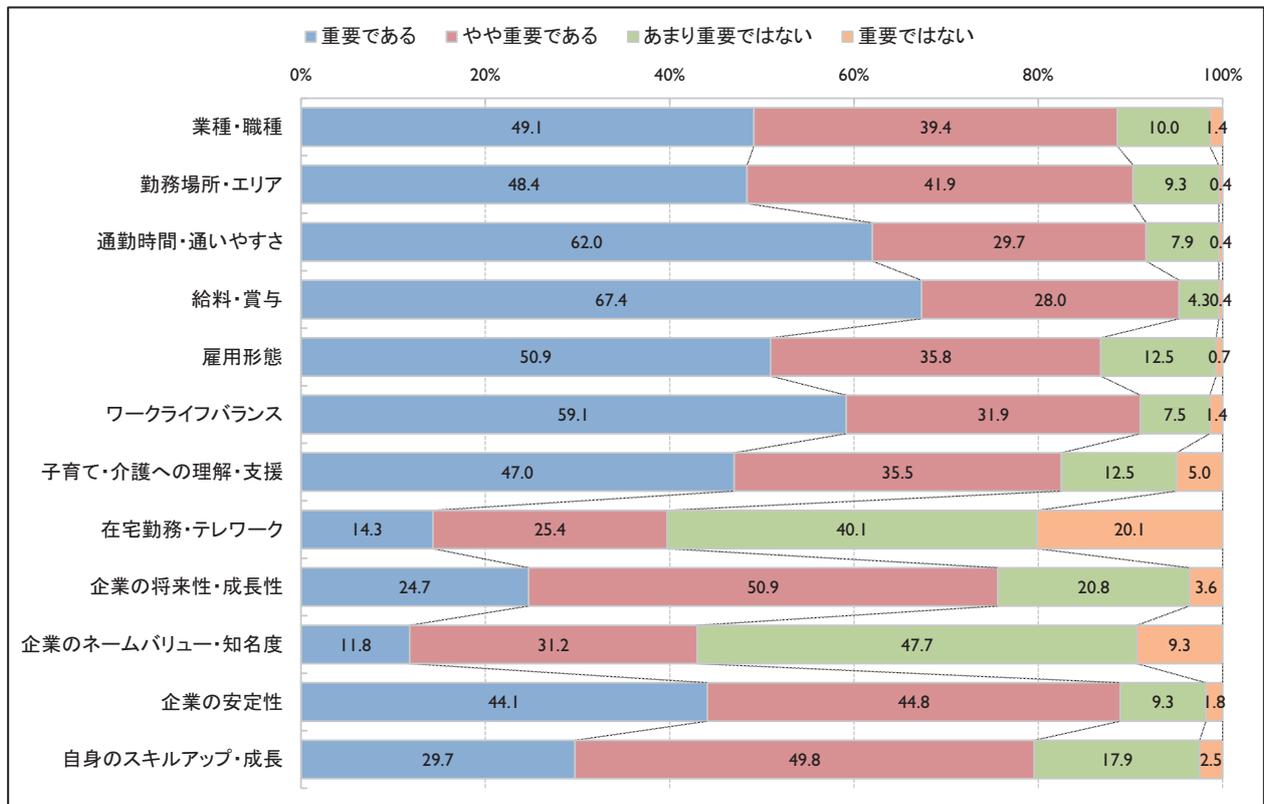


【年代別回答】



設問7:あなたが就労先を選ぶ際、何を重視していますか。各項目について、重要度を教えてください。(項目ごと1つに○、n=279) ※設問6で「就労予定がないためわからない」と答えた方を除く

・ 宜野湾市民が就労先を選ぶ際に重要視しているのは、「給料・賞与」に続き、「通勤時間・通いやすさ」、「ワークライフバランス(残業が少ない、休みがとりやすい)」であった。



(参考) 設問6と設問7のクロス集計結果

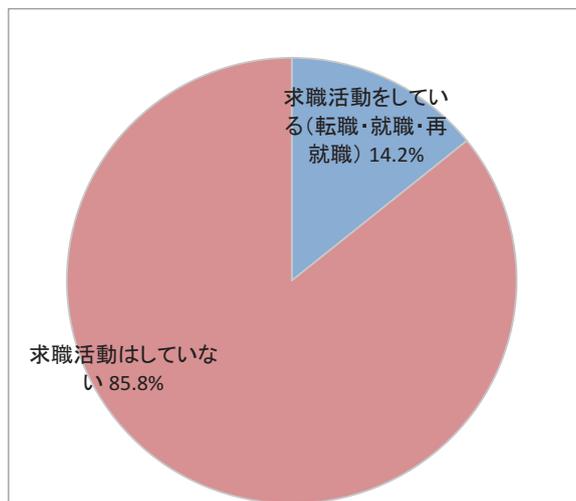
※設問6の各選択肢の回答者数を基準とし、設問7で回答者数が半数超えたものについて橙色に色付け

- ・ 設問6でどの選択肢を選んだ回答者であっても、設問7の「通勤時間・通いやすさ」、「給与・賞与」、「雇用形態」、「ワークライフバランス」は、共通して多く回答が集まっていることがわかる。
- ・ 設問6で「市内で働きたいとは思わない/市内で働き続けたいとは思わない」を選択した回答者は、上記の特徴のほか、就労先を選択する際、「業種・職種」や「自身のスキルアップ・成長」を重要と考えている傾向にある。

		Q6 あなたは宜野湾市内で働きたいと思いますか。				
		全体	市内で働きたい/市内で働き続けたい	市内で働きたいとは思わない/市内で働き続けたいとは思わない	どちらともいえない	
Q7 あなたが就労先を選ぶ際、何を重視していますか。各項目について、重要度を教えてください。	全体		(279)	123	19	137
	Q7 業種・職種	重要である	(137)	66	10	61
		やや重要である	(110)	46	8	56
		あまり重要ではない	(28)	10	1	17
		重要ではない	(4)	1	0	3
	Q7 勤務場所・エリア	重要である	(135)	78	7	50
		やや重要である	(117)	43	8	66
		あまり重要ではない	(26)	2	4	20
		重要ではない	(1)	0	0	1
	Q7 通勤時間・通いやすさ	重要である	(173)	93	11	69
		やや重要である	(83)	28	5	50
		あまり重要ではない	(22)	2	3	17
		重要ではない	(1)	0	0	1
	Q7 給与・賞与	重要である	(188)	79	12	97
		やや重要である	(78)	40	7	31
		あまり重要ではない	(12)	4	0	8
		重要ではない	(1)	0	0	1
	Q7 雇用形態	重要である	(142)	64	10	68
		やや重要である	(100)	41	8	51
		あまり重要ではない	(35)	18	1	16
		重要ではない	(2)	0	0	2
	Q7 ワークライフバランス (残業が少ない、休みがと)	重要である	(165)	78	12	75
		やや重要である	(89)	40	5	44
		あまり重要ではない	(21)	3	2	16
		重要ではない	(4)	2	0	2
	Q7 子育て・介護への理解・支援	重要である	(131)	63	8	60
		やや重要である	(99)	40	6	53
		あまり重要ではない	(35)	13	4	18
重要ではない		(14)	7	1	6	
Q7 在宅勤務・テレワーク	重要である	(40)	24	5	11	
	やや重要である	(71)	32	2	37	
	あまり重要ではない	(112)	44	5	63	
	重要ではない	(56)	23	7	26	
Q7 企業の将来性・成長性	重要である	(69)	30	6	33	
	やや重要である	(142)	61	8	73	
	あまり重要ではない	(58)	27	5	26	
	重要ではない	(10)	5	0	5	
Q7 企業のネームバリュー・知名度	重要である	(33)	14	3	16	
	やや重要である	(87)	36	7	44	
	あまり重要ではない	(133)	56	7	70	
	重要ではない	(26)	17	2	7	
Q7 企業の安定性	重要である	(123)	63	8	52	
	やや重要である	(125)	49	6	70	
	あまり重要ではない	(26)	10	4	12	
	重要ではない	(5)	1	1	3	
Q7 自身のスキルアップ・成長	重要である	(83)	39	6	38	
	やや重要である	(139)	57	9	73	
	あまり重要ではない	(50)	22	4	24	
	重要ではない	(7)	5	0	2	

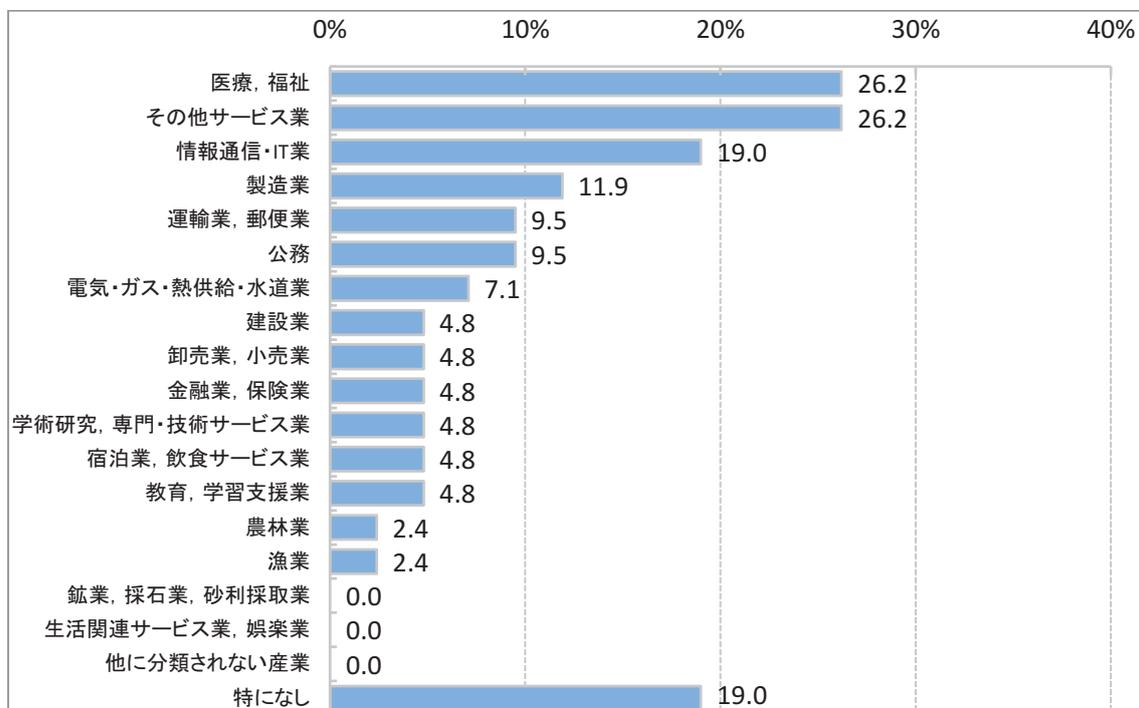
設問8:あなたは現在求職活動をしていますか。(単一回答、n=296)

・ 今回の回答者のうち、現在求職活動中の人は全体の 14.2%であった。



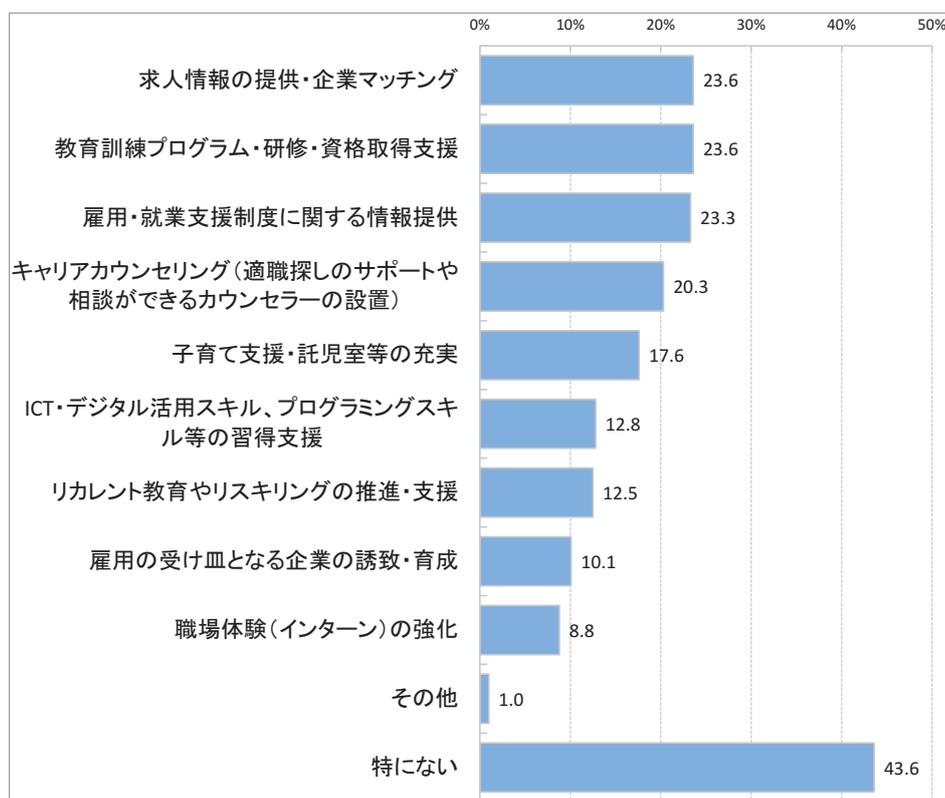
設問9:あなたはどのような業種で働きたいと考えていますか。当てはまるものを全て選択してください。(複数回答、n=42) ※設問8で「求職活動をしている」と答えた方のみ

・ 求職活動中の人が勤務したい業種としては、「医療、福祉」、「情報通信・IT業」の回答が多かった。(その他サービス業については、複数の内容が考えられるため除く)



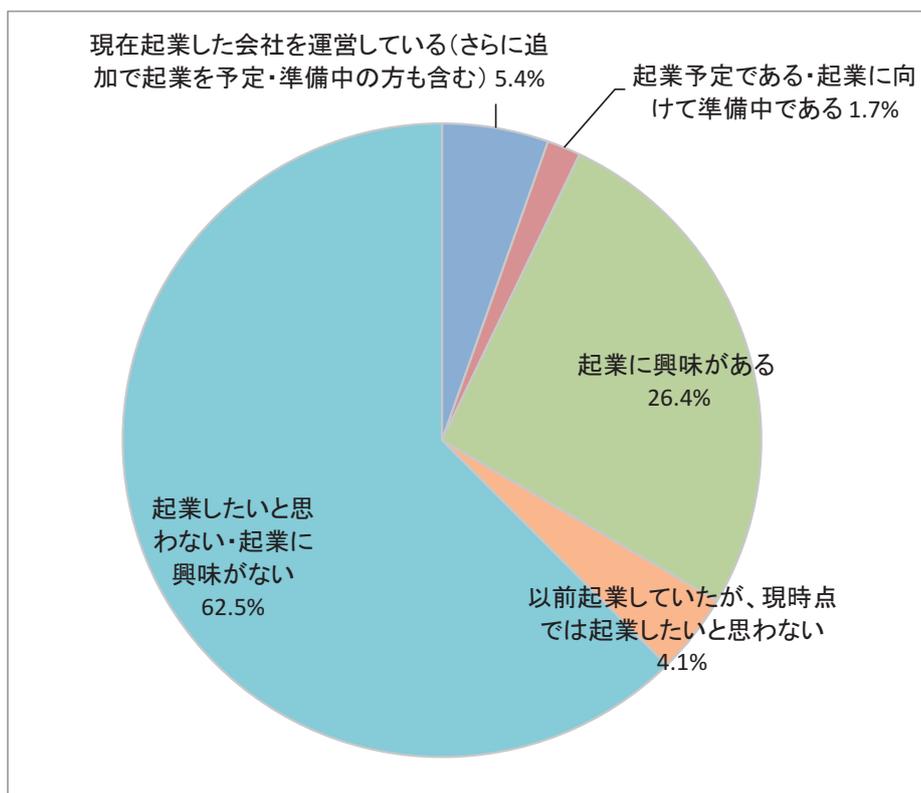
設問10:ご自身のキャリアアップや求職活動(転職・就職・再就職)のために、どのような支援がほしいと考えますか。当てはまるものを全て選択してください。(複数回答、n=296)

- ・ 宜野湾市民が求職活動時に求める支援について調査を行った。
- ・ 「求職情報の提供・企業マッチング」、「教育訓練プログラム・研修・資格取得支援」、「雇用・就業支援制度に関する情報提供」が同率で多い結果となった。



設問11: 起業してみたいと思いますか。(単一回答、n=296)

- ・ 宜野湾市民の起業ニーズについて調査を行ったところ、全体の約3割が起業に対して前向きな回答となった。
- ・ 年代別の起業ニーズと傾向を見ると、55才～59才における「現在起業した会社を運営している」の割合が24.2%と高い。また、「起業に興味がある」という回答はどの年代もある一定層いることがわかった。



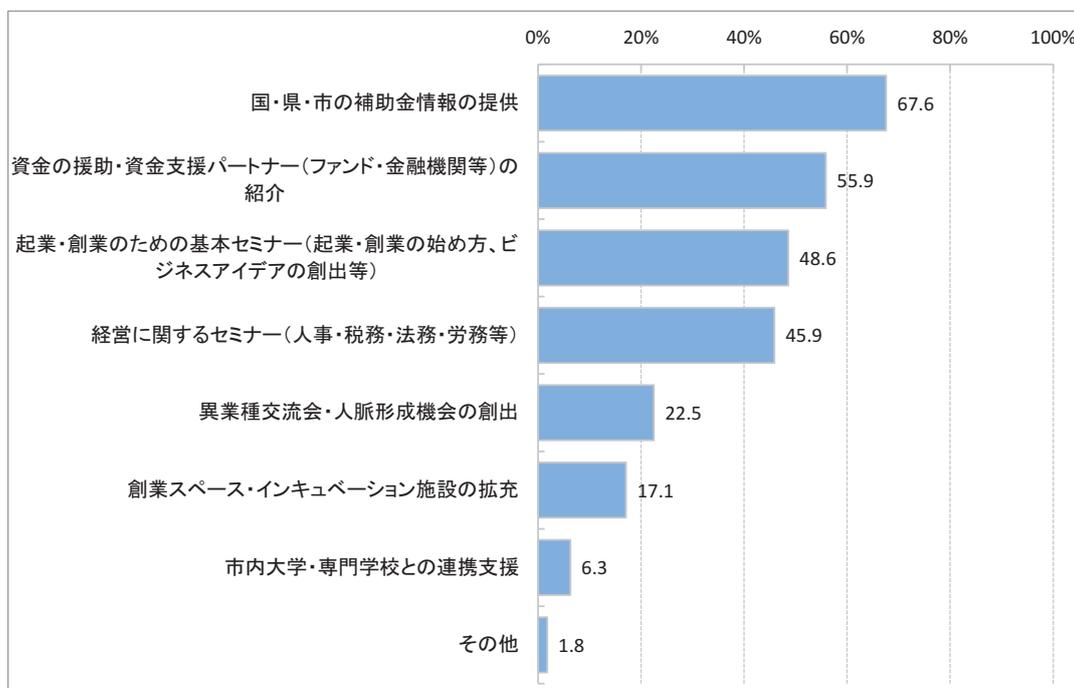
### 【年代別回答】

全体+10%	全体+ 5%	全体- 5%	全体-10%
n = 30 以上			

	全体	現在起業した会社を運営している(さらに追加で起業を予定・準備中の方も含む)	起業予定である・起業に向けて準備中である	起業に興味がある	以前起業していたが、現時点では起業したいと思わない	起業したいと思わない・起業に興味がない
全体	(296)	5.4	1.7	26.4	4.1	62.5
20才～24才	(15)	0.0	0.0	26.7	0.0	73.3
25才～29才	(19)	0.0	0.0	31.6	0.0	68.4
30才～34才	(36)	5.6	2.8	25.0	0.0	66.7
35才～39才	(31)	3.2	6.5	29.0	6.5	54.8
40才～44才	(45)	0.0	0.0	42.2	4.4	53.3
45才～49才	(40)	2.5	2.5	22.5	2.5	70.0
50才～54才	(49)	4.1	0.0	20.4	4.1	71.4
55才～59才	(33)	24.2	3.0	18.2	6.1	48.5
60才以上	(28)	7.1	0.0	21.4	10.7	60.7

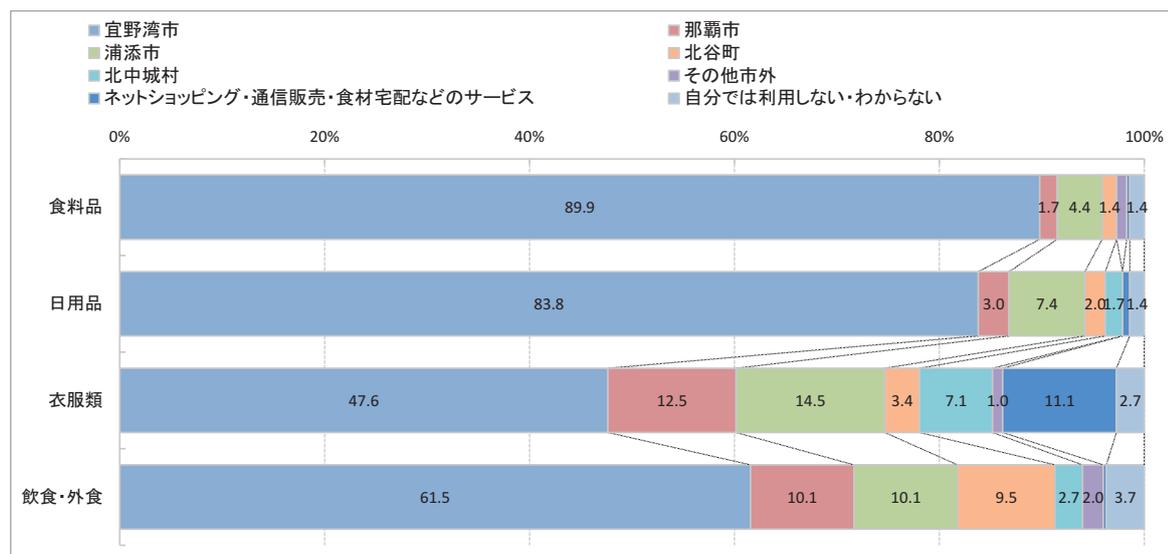
設問12: 起業に向けて支援してほしいことについて、当てはまるものを全て選択してください。起業経験のある方は、起業準備中にどのような支援が欲しかったのかについて教えてください。(複数回答、n=111)  
 ※設問11で「起業したいと思わない・起業に興味がない」と答えた方を除く

- ・ 起業中／起業準備中／起業に興味があると回答した人に対し、起業時に求める支援について調査を行った。
- ・ 最も欲しい支援は「国・県・市の補助金情報の提供」であり、67.6%であった。



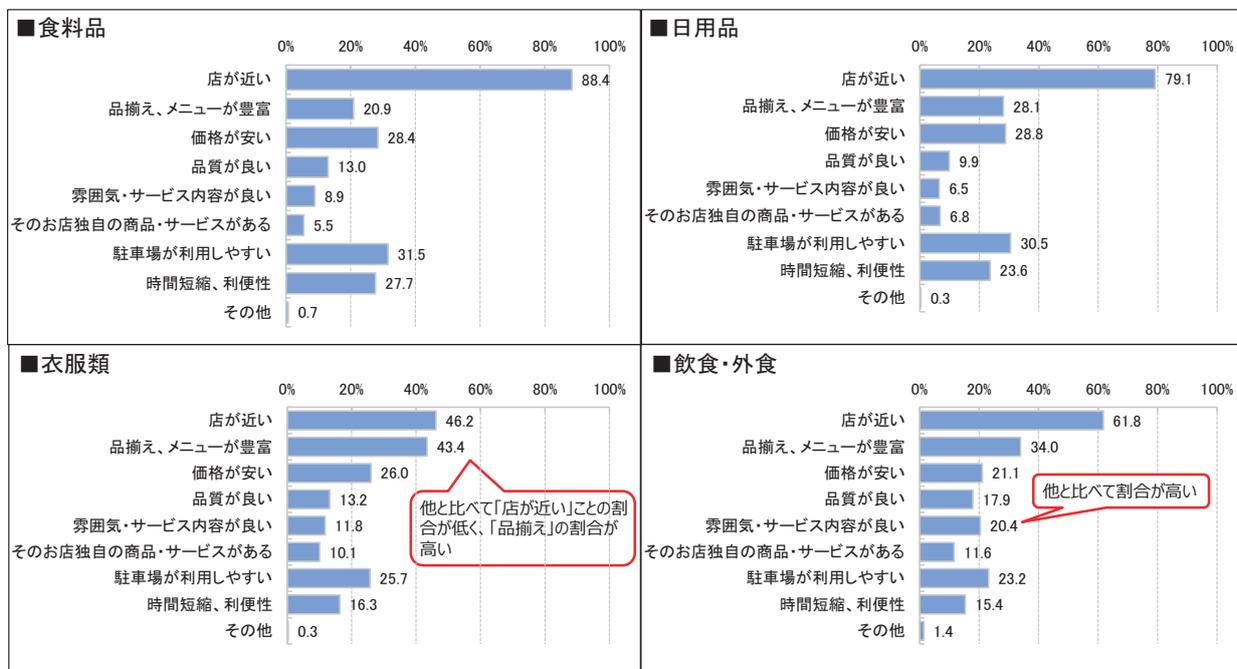
設問13: 日頃の買い物や外食について、一番利用する場所等を教えてください。(単一回答、n=296)

- ・ 全ての項目において、最も割合が高いのは宜野湾市、次いで多いのは浦添市であった。
- ・ 特徴として他と比較すると、衣類品について「ネットショッピング・通信販売・食材宅配などのサービス」が11.1%と多いこと、飲食・外食について「北谷町」が9.5%と多いことがわかる。



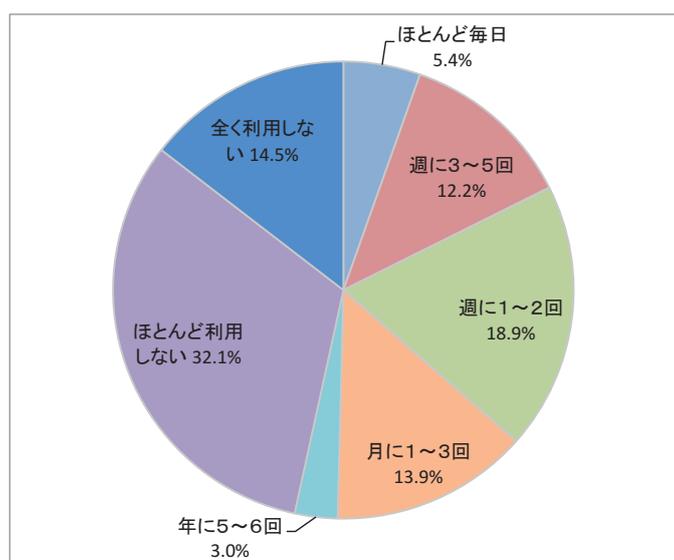
設問14: 設問13の回答について、なぜその場所等を利用するのか理由を教えてください。(複数回答、n=296)

- ・ 食料品、日用品、衣服類、飲食・外食先を選ぶ理由として、全体的に「店が近い」ことや「駐車場が利用しやすい」ことが高い割合を占めた。
- ・ 個別傾向として、衣服類の「品揃え」、飲食・外食の「雰囲気・サービス内容が良い」割合が高くなった。



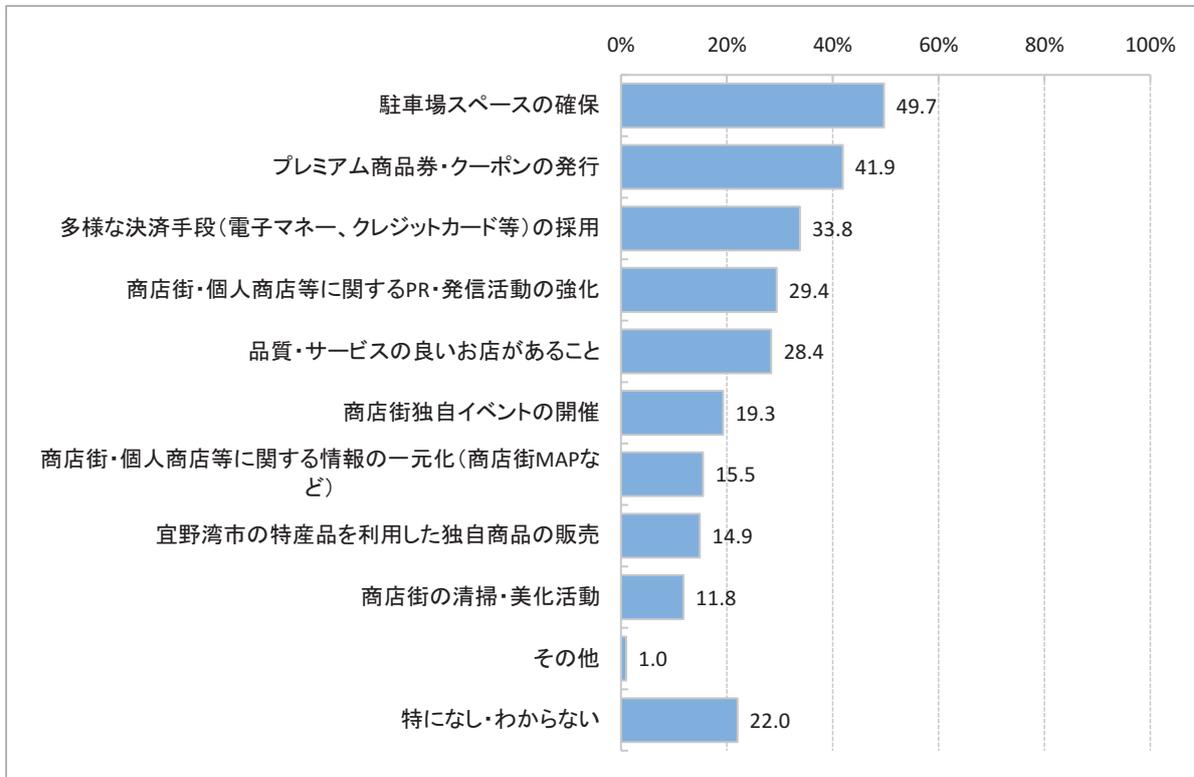
設問15: 宜野湾市内の商店街・個人商店をどのくらい利用していますか。利用頻度を教えてください。(単一回答、n=296)

- ・ 宜野湾市内の商店街の利用状況として、約半数が「ほとんど毎日～月に1～3回」利用となる一方、約半数が「ほとんど利用しない～全く利用しない」となり、2分化する結果となった。



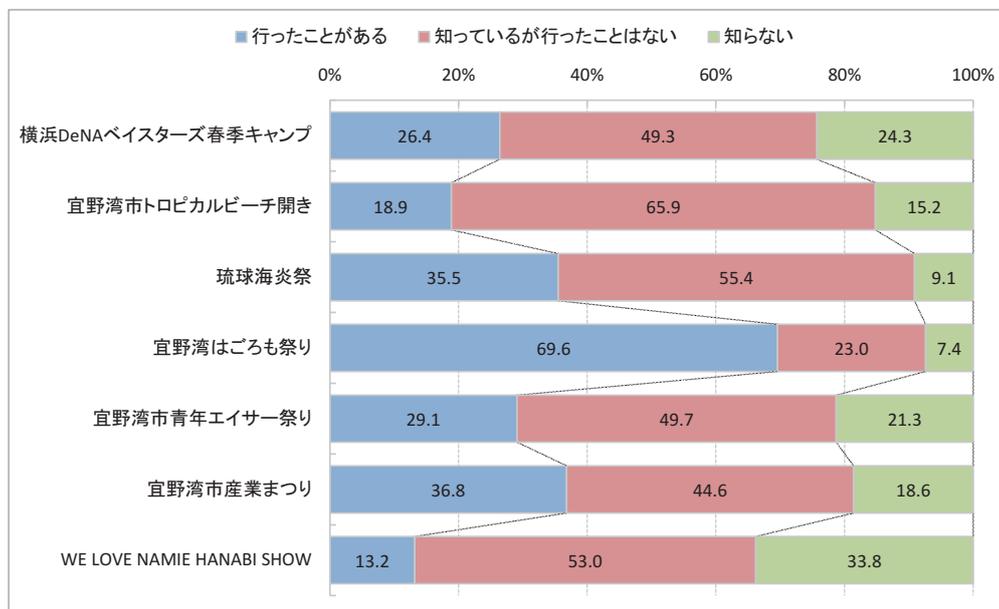
設問16: 宜野湾市内の商店街・個人商店が更に活性化していくためには、どのような取組があると良いと思いますか。当てはまるものを全て選択してください。(複数回答、n=296)

・ 商店街・個人商店が更に活性化していくための取組としては、「プレミアム商品券・クーポンの発行」や「多様な決済手段(電子マネー・クレジットカード等)の採用」、「商店街・個人商店等に関するPR・発信活動の強化」が順に多くなった。



設問17: 宜野湾市内で実施されている各イベントへの参加状況を教えてください。(イベントごとに1つ〇、n=296)

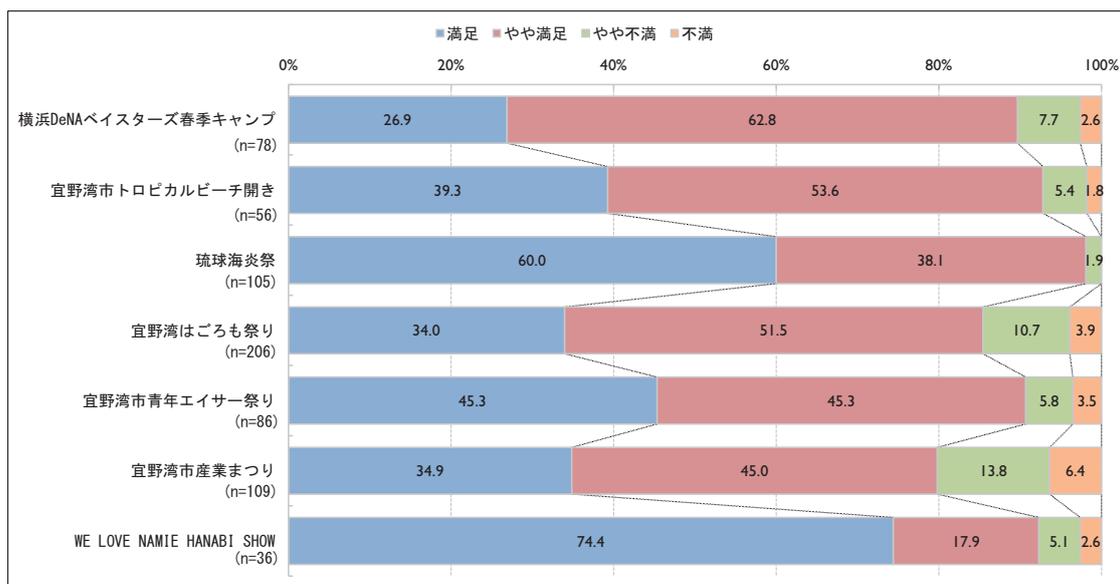
・ 宜野湾市内で行われているイベントの参加状況については、「宜野湾はごろも祭り」が最も「行ったことがある」イベントであることがわかった。「宜野湾はごろも祭り」を「知らない」と答えた人の割合も最も低く、知名度も高いイベントと言える。



設問18: 参加したイベントの満足度を教えてください。(単一回答)

※設問17で「行ったことがある」と答えたイベントについて回答

・ 「満足」の割合が最も高いのは「WE LOVE NAMIE HANABI SHOW」であった。  
 ・ 「琉球海炎祭」については、「不満」と回答する人は0人であり、「満足／やや満足」まで含めた割合では最も高いことがわかった。



設問19: 設問17にて「イベントを知っているが行ったことはない」とお答えになった理由を教えてください。(複数回答)

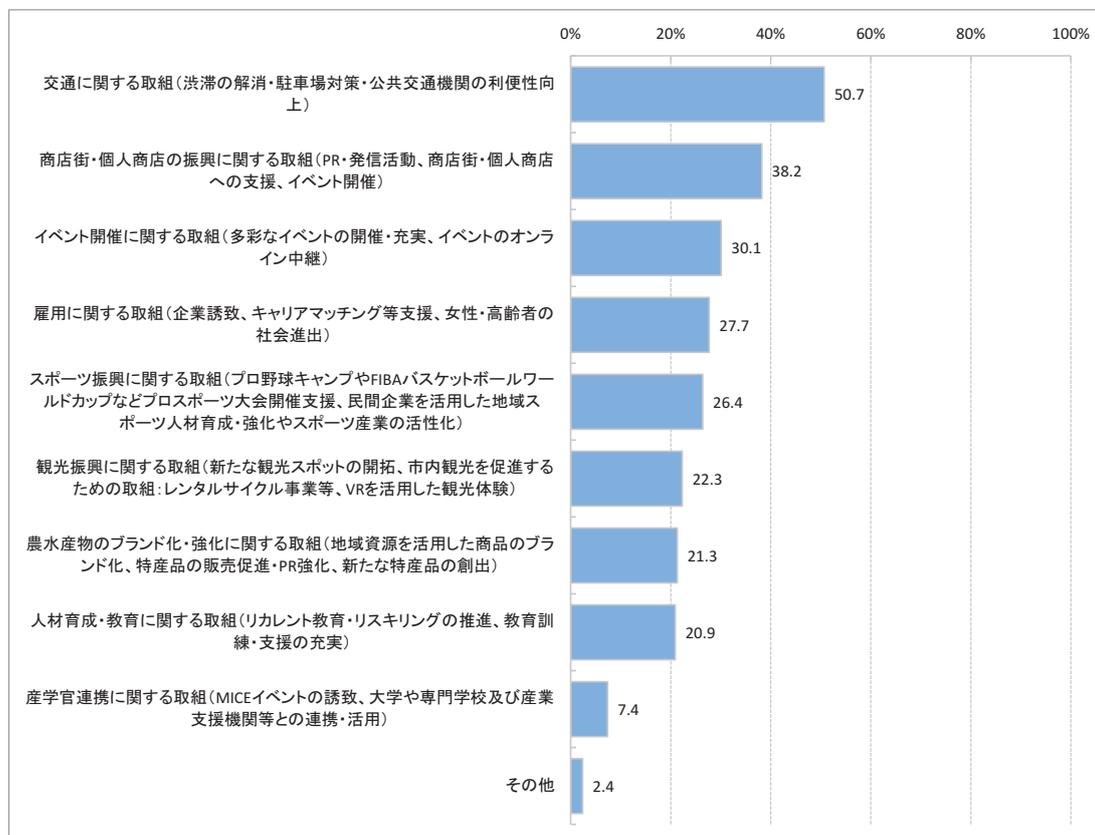
- ・ 「イベントを知っているが行ったことはない」の理由として、全体的にどのイベントでも「人混みが苦手・混雑していそうだった」が多かった。
- ・ 特に「琉球海炎祭」、「宜野湾はごろも祭り」、「WE LOVE NAMIE HANABI SHOW」においては、その理由が半数以上を占めている。

(%表示)

		1	2	3	4	5	6
	全体	内容に魅力を感じなかった	アクセスが不便、駐車スペースが少ない	人混みが苦手・混雑していそうだった	行きたかったが日程・詳細がわからなかった	予定が合わなかった・雨天中止となった	その他
1 横浜DeNAベイスターズ春季キャンプ	(146)	43.2	18.5	44.5	9.6	9.6	2.7
2 宜野湾市トロピカルビーチ開き	(195)	37.4	12.8	44.6	14.4	11.3	3.1
3 琉球海炎祭	(164)	14.6	27.4	64.6	10.4	9.1	4.9
4 宜野湾はごろも祭り	(68)	26.5	14.7	55.9	14.7	8.8	1.5
5 宜野湾市青年エイサー祭り	(147)	27.9	20.4	46.9	16.3	6.8	1.4
6 宜野湾市産業まつり	(132)	28.8	20.5	37.9	20.5	11.4	0.8
7 WE LOVE NAMIE HANABI SHOW	(157)	24.2	21.7	54.8	15.3	10.2	3.8

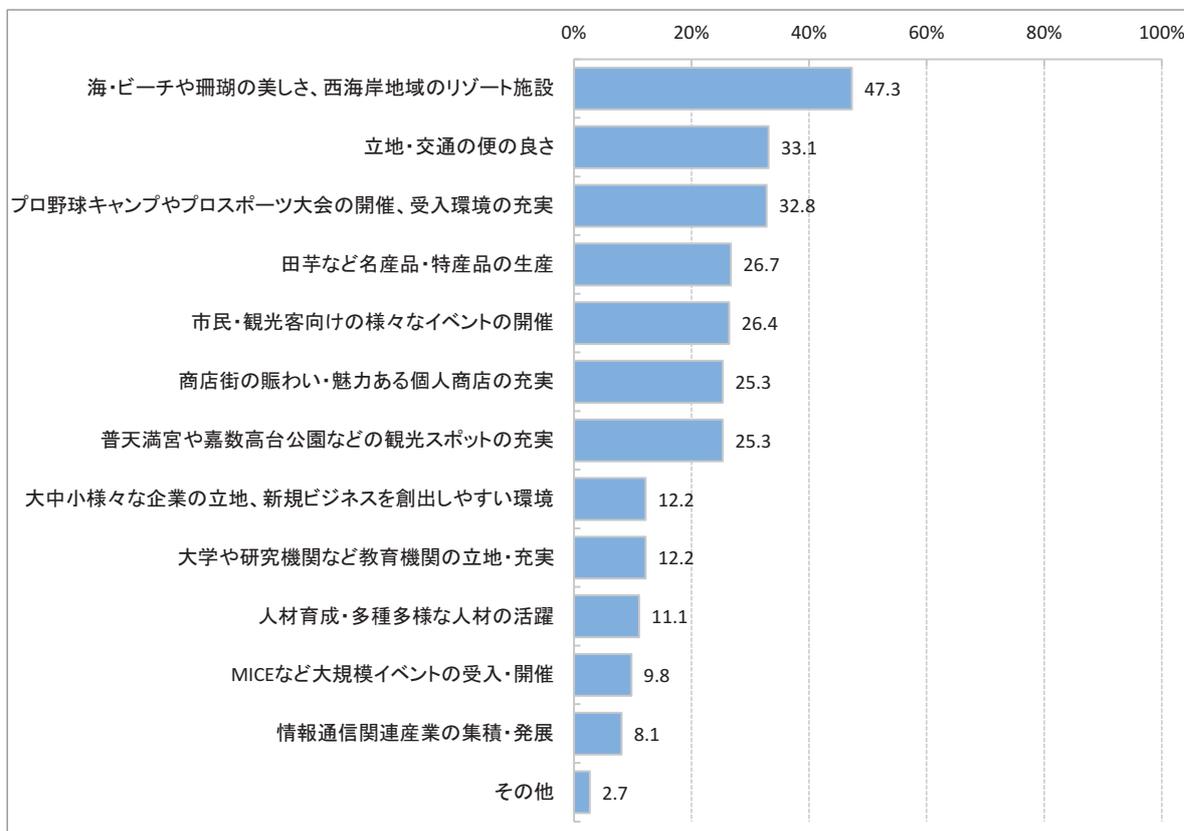
設問20: 宜野湾市の産業活性化や地域活性化のために市が特に力を入れるべき取組は何だと思いますか。(複数回答、n=296)

- ・ 市の産業活性化・地域活性化に向けて市が力を入れるべき取組について調査した。
- ・ その結果、半数以上が「交通に関する取組」を回答しており、次いで「商店街・個人商店の進行に関する取組」、「イベント開催に関する取組」の回答が多くなった。



設問21: 宜野湾市の産業に関する魅力は何だと思いますか。当てはまるものをすべて選択してください。(複数回答、n=296)

市民が考える宜野湾市の産業の魅力进行调查したところ、「海・ビーチや珊瑚の美しさ、西海岸地域のリゾート施設」、「立地・交通の便の良さ」「プロ野球キャンプやプロスポーツ大会の開催、受入環境の充実」の順に票が集まった。



設問22: 宜野湾市の産業振興に向けて、ご提案やご意見があれば教えてください。(自由記述)

**【商店街・個人商店の振興について】**

- ・ 普天間商店街の昔の賑わいの復活、アーケード街の活性化
- ・ 商店街利用者の駐車場の検討
- ・ 中小企業や個人商店などの活性化、商店街店舗内容の充実
- ・ カフェマップの作成、地域通貨・クーポンの検討

**【イベント開催】**

- ・ コンベンションセンター以外にも企業・イベント誘致できる多目的施設
- ・ 婚活関連のイベント

**【観光振興】**

- ・ 宜野湾市の立地を利用した観光客等の誘致活動
- ・ 観光する為に必要な駐車場の整備
- ・ 観光ビジョン・方向性の提示、宜野湾市ならではの観光素材の活用
- ・ ウォーキングコースの整備、イベントの際の駐車場確保シャトルバスの運行
- ・ 観光スポット等の整備(多目的施設、キャンプ場)

**【スポーツ振興】**

- ・ 子ども達のスポーツを応援できるようなイベント
- ・ スポーツビジネスとの連携

**【農水産物のブランド化・強化について】**

- ・ 宜野湾市特産品の充実
- ・ 田芋の継承
- ・ 地産地消の推進

**【産学官連携について】**

- ・ 大学とのコラボ推進

**【人材育成・教育について】**

- ・ IT関連の人材育成と産業集積
- ・ 社会人の学び直しの推進
- ・ 子どもたちが将来に向けて、触れたり学ぶ機会の創出

**【交通について】**

- ・ 宜野湾市における交通機関の利便性向上
- ・ 渋滞の解消、イベント時の交通整理
- ・ 駐車場の確保

**【その他】**

- ・ 都市整備の推進、市全体の区間整理の実施
- ・ まちづくりのイメージ・ビジョンの掲示(普天間基地返還後含む)
- ・ 古い建物や空き店舗の再利用・撤去

### 3 事業者・団体ヒアリング

#### 1. 宜野湾市商工会

1. 事業分野や事業所の現状と課題(コロナ禍から現在の状況も含む)
  - ・ 宜野湾市内の事業所は3,700位、そのうち半分強が商工会に加入。県平均と比較すると加入率は低い。
  - ・ コロナに関する融資や持続化補助金を利用するため200件くらい新規会員が増えた。現在の会員数は1,950件ほど。新規会員は、9割が新規創業、残りの1割が元々事業を行っていた人たちである。今年の上半期でも、20数件ほどの新規創業相談が来た。
  - ・ 宜野湾市内の業種としては、飲食店、建設業が多い。
2. 事業分野や事業所の将来像
  - ・ 飲食業はコロナにより二極化した印象。コロナ禍でも、お客様を呼べるお店はあった。最近では、沖縄プリンスホテルもできたので、観光については、今後もポテンシャルのある分野だと思ふ。
3. 現行計画に記載されている施策についてのご意見・ご要望
  - ・ これまでと同様、販路拡大などは継続して施策として残してもらえればうれしい。また、生産性向上については、最近相談も多いので行政と連携してやっていけたらと思う。
  - ・ 空き店舗対策も毎年予算化いただいている。支援の数としても十分と思うし、期待以上の実績が出ているのではないかと思う。
  - ・ 創業支援は増えてきている。特定創業支援事業についてもしっかり連携しているので今後も同じような形でやっていけるのではと思う。
4. 第三次計画に記載すべき施策、施策の推進方法など  
【宜野湾市の商店街やエリアづくりについて】
  - ・ 新しく飲食店を創業しようとする人は、西海岸エリアであれば観光客ターゲット、普天間エリアであれば地域住民をターゲットにしていると思う。
  - ・ 全体的に土地が少ない。外部から業者を呼び込むといっても、まとまった土地がない。空き店舗や空き住宅が点々としている場所もあるので、何とかできないのかと思うところはある。
  - ・ 交通・渋滞問題はどうしても出てくるだろう。琉球大病院もできるし、駐車場問題は行政にも伝え続けている。空地・空き家を駐車場として利用できないのか、と毎年要望出している。
5. その他(行政へのご要望など)
  - ・ 宜野湾商工会は、今後2か年をかけて、商工会議所へ移行予定。商工会議所となることで、動きやすくなる。組織として強くしていくためにも、商工会議所にしっかり進めていきたい。

#### 2. 宜野湾市観光振興協会

1. 事業分野や事業所の現状と課題(コロナ禍から現在の状況も含む)  
【宜野湾の観光】
  - ・ コンベンションセンター:「イベントによる誘致誘客」がこれまでのスタイル。ただ、コロナ禍で、イベントが中止になると、ほぼ来訪客が来なくなった。コロナの5類移行後、観光も活発化して、イベント開催することができるようになってきた。やっと戻ってきたかな、という印象。
  - ・ 観光資源としては、ファニチャー通り、でーご通り、歴史文化、特色がある。普天間神社とつなぎ合わせられれば良いと思う。人が来るポテンシャルはあるが、行政、商工会などでは、経済として利用、お金を落とす仕組みや努力が足りない。
2. 事業分野や事業所の将来像  
【マリン支援センター】
  - ・ イベントではない”固定化された観光地”化目指していきたい。「マリン協会」を立ち上げた。

- ・ 高付加価値の観光は、観光商品として売り出せると思う(最近では、フランスの高級ブランド系企業の若い幹部が、CSRの一環で、サンゴの植え付けのために来訪した)。
  - ・ ダイビングポイント、慶良間などが有名だが、宜野湾は実はピカイチ。市民も全然そのことを知らない。これから活用していきたい。また、最近、古酒の海底貯蔵を始めた。
3. 現行計画に記載されている施策についてのご意見・ご要望
- ・ 2次交通として、タクシー、乗務員がいない。タクシー捕まらない場合、観光客は帰宅難民になってしまう。
  - ・ 大型宿泊施設ができていのがありがたい。宿泊型になりつつあるが、観光客が消費する場所がない。商工会、経済界、利益を生もうという機運が薄い。金を消費させるというアイデアを検討すべき。
  - ・ 海はとて「稼げる」。シュノーケル、ダイビング、泡盛などアイデアはたくさんある。
4. 第三次計画に記載すべき施策、施策の推進方法など
- ・ 「観光」を軸に観光施設、駐車場、整備をすることで発展は確実にある。強調していいと思う。西海岸地域、稼げる地域をどんどん作っていくのがいいと感じる。
  - ・ 個別の施策レベル。新たな観光コンテンツとして「マリンスポーツ」のことは、記載していい。
  - ・ 野球のキャンプ、ベイスターズ、キャンプ見に来た人がどう過ごすか。ランチタイムも、食事ができる場所がない。ファン目線からしても、充実させることが重要だと思う。
5. その他(行政へのご要望など)
- ・ 沖縄県内、南部、湧き水が多い。田芋も水耕栽培が可能。潤沢な水があり、琉球石灰岩にてろ過されて、カルシウム、ミネラル分が豊富。粘土層にぶつかると、水が湧く。湧き水は一年中22度、冷たい水が一定温度。この水が、サンゴの生育にも影響していると思う。

### 3. 沖縄県農業協同組合 宜野湾支店

1. 事業分野や事業所の現状と課題(コロナ禍から現在の状況も含む)
- ・ JAおきなわ宜野湾支店:宜野湾市内を所掌として。経済部門が縮小の傾向にあり、購買品(肥料・飼料や農薬などの一般生活品)については、扱っていない。
  - ・ 従来、部会として、和牛改良部会、やぎ部会、田芋部会、野菜部会があったのだが、田芋部会や野菜部会は部員の減少で休止となった。以前から後継者不足が問題となっている。
2. 事業分野や事業所の将来像
- ・ 田芋は相対取引先や卸先が決まっている。田芋畑は、区切りが1メートル内で小さなあぜ道を一輪車で運搬する。田んぼのように、軽トラを横付けできない。
  - ・ 田芋は、植え付けから収穫まで10か月。連作障害もあり、思うように収穫できない時もある。除草・追肥が手作業で発生する。さらに、他の芋と異なり、長持ちしないため、生では出荷できない収穫後、田芋は炊いて出荷する必要がある。冷蔵庫設備での保管も必要。
  - ・ 田芋の生産については、収支としてはプラスマイナスゼロだと思う。田芋だけで100%稼ぐというのは厳しいと思う。新規就業など、サラリーマンからの転職は厳しい。
  - ・ 市の田芋以外の農業では、「ヤギ」が盛ん。宜野湾市が市街化したため、他の市町村へ出ざるを得なくなった、という人が多い。
3. 現行計画に記載されている施策についてのご意見・ご要望
- ・ 現行計画では、「宜野湾ブランドの創出」という形で記載しているが、新規就農者・マッチングなどを絡めて農業を絶えさせない、現状維持という考え方とすることについて、賛成である。
4. 第三次計画に記載すべき施策、施策の推進方法など
- ・ 国や県の補助金利用の話は継続と思うが、農業以外の別の補助があっても良いかと思う。例えば、近隣の小学校にとって、田芋畑の風景は、教育の面でも保存したほうが良いと思う。子

どもたちへ農業に関する学習の場として、教育という観点から補助金とかが出てくれると嬉しい。

5. その他(行政へのご要望など)

- ・ 行政への要望としては、子どもたちの農業への関心度を高めてほしい。最近では、農地に触れることも、目にするものもない。親が農業でない限り、農業・農家のことを知らないし、興味も湧かないだろう。田芋畑などに触れたりすることを通して、人とのつながり、地元愛、地域の愛着、プライドにつながれば嬉しい。

4. 浦添・宜野湾漁業協同組合

1. 事業分野や事業所の現状と課題(コロナ禍から現在の状況も含む)

- ・ 当漁協は、浦添・宜野湾に拠点を置いている漁業者の集まり。宜野湾から浦添、那覇までのエリアの漁業権を、那覇の漁協と共同管理。実質的な正組合員は80名。牧港漁港は浦添市管理の漁港だが、利用しているのは宜野湾市民が多い。宜野湾市内にも県の漁港はある。
- ・ 漁民は平均すると、55歳くらいか。漁協に入りたいという人は多いが、資格審査などを経て、本当に漁業をやりたい人のみ審査している。若手は長続きしないことも。最近は海外からの働き手も多い。
- ・ 12～5月にかけて組合のメインはソデイカ。5割強程度。既に買い取り業者が決まっているので一定の金額で取引可能。5月からマグロの一本釣り、深海(底モノ・キンメダイ)の一本釣り。

2. 事業分野や事業所の将来像

- ・ かまぼこ事業は、ソデイカの切れ端を使ったもの。離島再生事業、費用負担については補助金使って、給食かまぼこや祭りの時に販売。組合がコーディネートした。ただし、賞味期限は2週間程度。商品化するためには大量に作る必要もある。安定的供給には時間がかかる。そもそも売れないとつukれない。イベントだから出し切れていると思う。現在は組合の収益はトントン。
- ・ 養殖については、沖縄で成立しているのは、「海ブドウ」と「もずく」。車えびは規模もリスクも大きい個人でやるのは難しい。

3. 現行計画に記載されている施策についてのご意見・ご要望

- ・ 産業振興について、宜野湾市役所には大変お世話になっている。
- ・ 港のような環境整備は補助金が頼りである。

4. 第三次計画に記載すべき施策、施策の推進方法など

- ・ 基本的な記載は、今のとおりで問題ないと思う。
- ・ 新しい施設で、衛生管理がよくなって、水揚げが多くなり、付加価値の高い製品を送り出せる。行政には、しっかりサポートいただいている。宜野湾では、市長、副市長、水産に対してとても前向き。しっかり、答えていきたい。
- ・ マリン支援センターについては、最近、宜野湾漁港で水中ロボコン大会を実施した。「小さなMICE」として、全国から大学生や高専の学生が集まった。プール、会議室、漁港があるため、大会が開ける。資金がなくて苦しんでいるが、ほかの海ではできない支援ができる。こういうイベントをどんどん実施すべきだと考える。

5. その他(行政へのご要望など)

- ・ 都市地区にある漁協なので、漁業者、職員が少ない。昔は市場への支援として、人材を派遣していた時もあった。
- ・ 燃料高騰による補助について。しいて言うなら、燃料の補填は、もう少しあると嬉しい。

## 5. パシフィックテクノカレッジ

### 1. 事業分野や事業所の現状と課題(コロナ禍から現在の状況も含む)

- ・ 「航空ビジネス科」「電気機械科」「建築学科」「自動車整備科」、生徒は、全体で200名前後。1学年100人弱程度。高卒で入学する学生が多いが、社会人を経験して入学してくる人もいる(全体の1割程度)。
- ・ 学生数が最も多いのは自動車整備課。自動車整備業界は慢性的な人手不足もある。次いで人気は建築。
- ・ 航空ビジネス科については、コロナ禍には、航空業界の採用が少なかった。そのため入学者が減ったが、それ以外の業種に関しては、コロナの影響はなかった。最近回復傾向。
- ・ 学生企業を選ぶ傾向は、ライフワークバランス重視。働く時間がどのくらいか。残業はどうかなど。また、待遇面。(以前は給与がメインだったが、最近は、プライベート重視。)
- ・ 求人件数は(学年100人に対し)毎年300件を超える。好きなだけ選べる状況。コロナ前から売り手市場。背景としては、沖縄の企業活動の活発化、沖縄に企業が増えている。特に建築業は建設ラッシュ、マンション、コロナが落ち着いて、ホテル開発も始まってきている。
- ・ 自動車整備については、10年前から足りなくなるといわれていたが、近年特に急速に進んでいる印象。
- ・ 企業側の期待;技術力ではない。資格よりも、「ビジネスマナー」「人間力」がしっかりしている子が欲しい、という。例えば、電話対応ができない学生や、話すことが苦手な学生が多い。コミュニケーション能力が重要だ、と言われる。

### 2. 事業分野や事業所の将来像

- ・ 卒業後の定着率は、全国平均は50%に対し、当校は70-80%キープできている。これまでに様々な取り組みを行った。例えば、企業説明会を学内で開く等。就職する前に、お互いをきちんと知る。企業研究に力を割くようにした。企業の説明、インターンシップなどの機会も増やしている。

### 3. 現行計画に記載されている施策についてのご意見・ご要望

- ・ 学内で企業説明会もしている。宜野湾市の建設業、本社が那覇など。中小企業家同友会経由で、各社の社長に来校してもらったり、業務内容以外の話などを通じて、交流を深める等。例えば、宜野湾市内の企業者の集まりがあれば、事業の時間、講話をすることで、マッチングする可能性はある。

### 4. 第三次計画に記載すべき施策、施策の推進方法など

- ・ 設計で、プログラミングも簡単なものは触るが基礎のみ。最近、CADから「BIM」というソフトに変わってきている。3Dで作画するもの。事業所が求めている人材を育成するために、例えば、「宜野湾出身者はみなBIM使える」といった、特定の最新の技術を身につける等は良いかもしれない。

### 5. その他(行政へのご要望など)

- ・ 現在は、東京まで学生を連れて行って、修学旅行的にイベントを見に行かせている。
- ・ 来週、沖縄市でモーターショーがある。「ビジネス寄り」のイベント開催に期待したい。コンベンションセンターが目前にある。自動車のモーターショーのような産業に直接かかわるものの誘致をして、施設を活用してもらいたい。

## 6. 宜野湾ベイサイド情報センター

### 1. 事業分野や事業所の現状と課題(コロナ禍から現在の状況も含む)

- ・ 宜野湾ベイサイド情報センターにおけるコロナ禍の影響については、情報通信業は、他の産業に比べると、相対的にダメージは少ない。リモートワークやオンラインが進んだので、それらの仕組みを使いこなせる会社にとっては追い風、むしろ、プラスに働いていることもある。

- ・ 沖縄で創業する人は、「郷土愛がある内地の人」など、沖縄愛にあふれている人が多い。事業拠点は、ビジネス的な観点から合理的に判断していると思う。
- ・ 情報産業の発展のためにできることはいろいろやっている。本業で「ジョブアンテナ」というサービスを行っていて、800社程度の経営者と近い立場にあるので、そういうフィールドを介して、直接相談が入ってくる。

## 2. 事業分野や事業所の将来像

### 【市内のオフィス不足に対する課題】

- ・ 宜野湾市が決めている仕組み上、宜野湾ベイサイド情報センターには、入居後、5年間までしかいることができない。
- ・ ただ、実態としては、宜野湾ベイサイド情報センターを卒業しても、市内にオフィス／ハコがないのが課題。例えば、那覇で新しいオフィスを探すなど、外に出て行ってしまおう。

## 3. 現行計画に記載されている施策についてのご意見・ご要望

- ・ 現状の市の産業政策については、概ねよくやっていただいていると思っている。一方で、いままでやっていたイベント(ResorTech EXPO in Okinawa)が、沖縄市での開催になってしまった。できる限り一緒に協力しながら、勢いを作っていきたい。

## 4. 第三次計画に記載すべき施策、施策の推進方法など

- ・ 周辺の自治体を見ると、最近のコザが盛り上がっている。町の特徴を生かしながら、米軍の歴史、沖縄カルチャー、県外から来るひとから見ると、コザの持つ“異国感”が刺さるひともある。
- ・ 宜野湾の魅力について。那覇に企業が多い(マーケットが近い)点、また、「沖縄らしい」風土や慣習を享受しながら、沖縄ならではの生活スタイルを送ることができる。そういう宜野湾のセールスポイントは採用にもつながると思う。宜野湾は、大きなスタートアップを作っていくといいと思う。新たな施設を中心に、例えば、本当の優良なIT企業来てもらえるといい。また、街づくりとセットで、西海岸をどう作り上げていくか。北谷、那覇、コザとも違う、差別化したコンセプトで、街をデザインしていけるといいと思う。

## 5. その他(行政へのご要望など)

### 【地域の質的な人材不足】

- ・ 量的な意味での人材不足はよく言われているが、実際には、質的にも足りてない。具体的には、地方の企業、デジタル化ができてない。
- ・ 地域の場合、スタートアップよりも「地盤のある後継ぎ」のほうが圧倒的に強い場合がある。頭脳となる人材が地域の企業に入るだけでガラッと変わる。
- ・ 行政の立場としては、どういう街にするか、どういうひとに来てほしいか、方向性を示しても良いのではないかと。クリエイティブな飲食店、集まるような仕組みや、そこへの支援を期待したい。

## 4 経済分析

### (1) 特化係数、労働生産性データ一覧 ○「令和3年経済センサス-活動調査」データ

産業（大分類）	①特化係数 （従）	②特化係数 （付）	③特化係数 （労）	④生産性	産業（中分類）	①特化係数 （従）
農林漁業	0.036	-	-	-	農業	0.042
					林業	-
					漁業（水産養殖業を除く）	-
					水産養殖業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	5.312	-	-	-	鉱業、採石業、砂利採取業	5.073
建設業	1.174	1.985	0.785	1.820	総合工事業	1.715
					職別工事業（設備工事業を除く）	1.220
					設備工事業	1.404
製造業	0.319	0.326	0.473	1.026	食品製造業	1.557
					飲料・たばこ・飼料製造業	0.184
					繊維工業	0.545
					木材・木製品製造業（家具を除く）	-
					家具・装備品製造業	0.313
					パルプ・紙・紙加工品製造業	-
					印刷・同関連業	0.332
					化学工業	0.075
					石油製品・石炭製品製造業	-
					プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.003
					ゴム製品製造業	-
					なめし革・同製品・毛皮製造業	-
					窯業・土石製品製造業	0.355
					鉄鋼業	-
					非鉄金属製造業	-
					金属製品製造業	0.218
					はん用機械器具製造業	0.042
					生産用機械器具製造業	-
					業務用機械器具製造業	0.061
					電子部品・デバイス・電子回路製造業	-
					電気機械器具製造業	-
					情報通信機械器具製造業	-
					輸送用機械器具製造業	0.011
その他の製造業	0.469					
電気・ガス・熱供給・水道業	0.071	-	-	-	電気業	0.025
					ガス業	0.418
					熱供給業	-
					水道業	-
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	0.392	0.143	0.169	0.883	通信業	0.328
					放送業	0.811
					映像・音声・文字情報制作業	0.405
情報通信業（情報サービス業、インターネット随伴サービス業）	1.681	1.647	0.455	1.419	情報サービス業	1.088
					インターネット随伴サービス業	4.295
運輸業、郵便業	0.606	0.949	0.727	1.050	鉄道業	-
					道路旅客運送業	1.436
					道路貨物運送業	0.697
					水運業	-
					航空運輸業	-
					倉庫業	0.008
					運輸に附帯するサービス業	0.111
郵便業（信書便事業を含む）	-					

産業（大分類）	①特化係数 （従）	②特化係数 （付）	③特化係数 （労）	④生産性	産業（中分類）	①特化係数 （従）
卸売業，小売業	1.288	1.860	0.670	1.168	各種商品卸売業	0.083
					繊維・衣服等卸売業	0.172
					飲食料品卸売業	1.784
					建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	0.815
					機械器具卸売業	0.758
					その他の卸売業	1.006
					各種商品小売業	6.521
					織物・衣服・身の回り品小売業	0.753
					飲食料品小売業	1.346
					機械器具小売業	1.203
					その他の小売業	1.039
無店舗小売業	1.255					
金融業，保険業	0.494	0.173	0.163	0.702	銀行業	0.654
					協同組織金融業	0.166
					貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	0.131
					金融商品取引業，商品先物取引業	-
					補助的金融業等	-
					保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	0.628
不動産業，物品賃貸業	1.209	-1.717	-0.659	-1.829	不動産取引業	1.270
					不動産賃貸業・管理業	1.223
					物品賃貸業	0.971
学術研究，専門・技術サービス業	1.018	0.912	0.415	1.590	学術・開発研究機関	0.109
					専門サービス業（他に分類されないもの）	0.918
					広告業	0.425
					技術サービス業（他に分類されないもの）	1.509
宿泊業，飲食サービス業	1.166	1.874	0.746	0.420	宿泊業	0.519
					飲食店	1.222
					持ち帰り・配達飲食サービス業	1.161
生活関連サービス業，娯楽業	1.135	1.692	0.691	0.629	洗濯・理容・美容・浴場業	1.273
					その他の生活関連サービス業	0.585
					娯楽業	1.176
教育，学習支援業（学校教育）	1.302	2.645	0.942	1.600	学校教育	1.190
教育，学習支援業（その他の教育，学習支援業）	1.646	1.730	0.487	0.410	その他の教育，学習支援業	1.613
医療，福祉	1.283	0.955	0.345	1.141	医療業	0.765
					保健衛生	0.038
					社会保険・社会福祉・介護事業	1.703
複合サービス事業（郵便局）	1.422	-	-	-	郵便局	1.372
複合サービス事業（協同組合）	1.260	2.572	0.947	2.090	協同組合（他に分類されないもの）	1.212
サービス業（政治・経済・文化団体，宗教）	0.549	0.589	0.498	0.533	政治・経済・文化団体	0.857
					宗教	0.502
サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く）	0.947	1.277	0.626	0.935	廃棄物処理業	0.461
					自動車整備業	1.310
					機械等修理業（別掲を除く）	0.341
					職業紹介・労働者派遣業	0.502
					その他の事業サービス業	1.197
その他のサービス業	0.485					

- 大分類の産業でオレンジ色は基盤産業（需要者の多くが地域外におり、域外からお金を稼いでくる産業）の中で高評価とした産業であり、特化係数又は生産性のいずれかが1より大きいもの、黄色は非基盤産業の中で高評価とした産業であり、特化係数又は生産性のうち2種以上が1より大きいもの。
- 中分類の産業でオレンジ色は基盤産業の中で高評価とした産業であり、特化係数が1より大きいもの、黄色は非基盤産業の中で高評価とした産業であり、特化係数が1より大きいもの。
- 緑色は「平成28年経済センサス-活動調査」データで高評価だった産業。
- 大分類の産業で灰色は産業育成の対象として考え難いものとして除外した（非営利の産業、又は日本郵便株式会社のみが該当するため）もの。

○「平成28年経済センサス-活動調査」データ

産業（大分類）	①特化係数 （従）	②特化係数 （付）	③特化係数 （労）	④生産性	産業（中分類）	①特化係数 （従）
農林漁業	0.037	-	-	-	農業	0.189
					林業	-
					漁業（水産養殖業を除く）	-
					水産養殖業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.385	-	-	-	鉱業、採石業、砂利採取業	0.363
建設業	1.216	1.339	0.663	1.196	総合工事業	1.008
					職別工事業（設備工事業を除く）	1.018
					設備工事業	2.366
製造業	0.285	0.232	0.490	1.002	食品製造業	1.347
					飲料・たばこ・飼料製造業	0.076
					繊維工業	0.492
					木材・木製品製造業（家具を除く）	-
					家具・装備品製造業	0.364
					パルプ・紙・紙加工品製造業	-
					印刷・同関連業	0.419
					化学工業	0.066
					石油製品・石炭製品製造業	-
					プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.064
					ゴム製品製造業	-
					なめし革・同製品・毛皮製造業	-
					窯業・土石製品製造業	0.351
					鉄鋼業	-
					非鉄金属製造業	-
					金属製品製造業	0.281
					はん用機械器具製造業	0.015
					生産用機械器具製造業	-
					業務用機械器具製造業	0.078
					電子部品・デバイス・電子回路製造業	-
					電気機械器具製造業	-
情報通信機械器具製造業	-					
輸送用機械器具製造業	0.011					
その他の製造業	0.462					
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	電気業	-
					ガス業	-
					熱供給業	-
					水道業	-
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	3.546	0.439	0.075	0.334	通信業	0.798
					放送業	0.127
					映像・音声・文字情報制作業	5.422
情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	0.753	0.706	0.565	1.383	情報サービス業	0.941
					インターネット附随サービス業	1.164
運輸業、郵便業	0.600	0.587	0.589	1.000	鉄道業	-
					道路旅客運送業	1.672
					道路貨物運送業	0.622
					水運業	1.519
					航空運輸業	-
					倉庫業	0.026
					運輸に附帯するサービス業	0.207
郵便業（信書便事業を含む）	-					

産業（大分類）	①特化係数 （従）	②特化係数 （付）	③特化係数 （労）	④生産性	産業（中分類）	①特化係数 （従）
卸売業、小売業	1.220	1.405	0.694	1.161	各種商品卸売業	0.133
					繊維・衣服等卸売業	0.178
					飲食料品卸売業	1.592
					建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.857
					機械器具卸売業	0.759
					その他の卸売業	0.895
					各種商品小売業	5.336
					織物・衣服・身の回り品小売業	1.002
					飲食料品小売業	1.121
					機械器具小売業	1.057
その他の小売業	1.198					
無店舗小売業	0.868					
金融業、保険業	0.512	0.470	0.553	2.101	銀行業	0.788
					協同組織金融業	0.280
					貸金業、クレジットカード等非預金信用機関	0.034
					金融商品取引業、商品先物取引業	-
					補助的金融業等	-
保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	0.577					
不動産業、物品賃貸業	1.053	0.910	0.520	1.094	不動産取引業	1.072
					不動産賃貸業・管理業	1.055
物品賃貸業	0.902					
学術研究、専門・技術サービス業	1.063	0.793	0.449	1.339	学術・開発研究機関	0.129
					専門サービス業（他に分類されないもの）	0.796
					広告業	0.263
					技術サービス業（他に分類されないもの）	1.625
宿泊業、飲食サービス業	1.238	1.840	0.895	0.597	宿泊業	0.894
					飲食店	1.238
					持ち帰り・配達飲食サービス業	1.387
生活関連サービス業、娯楽業	1.650	2.324	0.848	0.944	洗濯・理容・美容・浴場業	1.250
					その他の生活関連サービス業	0.684
					娯楽業	2.401
教育、学習支援業（学校教育）	1.811	2.772	0.922	1.336	学校教育	1.707
教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	1.719	1.581	0.554	0.430	その他の教育、学習支援業	1.605
医療、福祉	1.141	1.938	1.023	1.008	医療業	0.894
					保健衛生	0.028
					社会保険・社会福祉・介護事業	1.340
複合サービス事業（郵便局）	1.381	-	-	-	郵便局	1.322
複合サービス事業（協同組合）	1.377	1.819	0.796	1.593	協同組合（他に分類されないもの）	1.303
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	0.590	1.115	1.139	0.751	政治・経済・文化団体	1.059
					宗教	0.487
					廃棄物処理業	0.631
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	0.914	0.855	0.563	0.694	自動車整備業	1.355
					機械等修理業（別掲を除く）	0.437
					職業紹介・労働者派遣業	0.044
					その他の事業サービス業	1.270
					その他のサービス業	-

- 大分類の産業でオレンジ色は基盤産業（需要者の多くが地域外におり、域外からお金を稼いでくる産業）の中で高評価とした産業であり、特化係数又は生産性のいずれかが1より大きいもの、黄色は非基盤産業の中で高評価とした産業であり、特化係数又は生産性のうち2種以上が1より大きいもの。
- 中分類の産業でオレンジ色は基盤産業の中で高評価とした産業であり、特化係数が1より大きいもの、黄色は非基盤産業の中で高評価とした産業であり、特化係数が1より大きいもの。
- 大分類の産業で灰色は産業育成の対象として考え難いものとして除外した（非営利の産業、又は日本郵便株式会社のみが該当するため）もの。

○時系列データ(中分類)

年	①特化係数 (従)			年	①特化係数 (従)		
	H24	H28	R3		H24	H28	R3
農業	0.226	0.189	0.042	郵便業(信書便事業を含む)	0.791	-	-
林業	-	-	-	各種商品卸売業	0.092	0.133	0.083
漁業(水産養殖業を除く)	0.214	-	-	繊維・衣服等卸売業	0.341	0.178	0.172
水産養殖業	-	-	-	飲食品卸売業	1.843	1.592	1.784
鉱業,採石業,砂利採取業	2.475	0.363	5.073	建築材料,鉱物・金属材料等卸売業	0.791	0.857	0.815
総合工事業	1.441	1.008	1.715	機械器具卸売業	0.511	0.759	0.758
職別工事業(設備工事業を除く)	1.097	1.018	1.220	その他の卸売業	0.888	0.895	1.006
設備工事業	1.741	2.366	1.404	各種商品小売業	0.005	5.336	6.521
食料品製造業	1.389	1.347	1.557	織物・衣服・身の回り品小売業	0.831	1.002	0.753
飲料・たばこ・飼料製造業	-	0.076	0.184	飲食品小売業	1.618	1.121	1.346
繊維工業	0.430	0.492	0.545	機械器具小売業	1.400	1.057	1.203
木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	その他の小売業	1.104	1.198	1.039
家具・装備品製造業	0.626	0.364	0.313	無店舗小売業	1.422	0.868	1.255
パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	銀行業	0.765	0.788	0.654
印刷・同関連業	0.455	0.419	0.332	協同組織金融業	0.446	0.280	0.166
化学工業	0.080	0.066	0.075	貸金業,クレジットカード業等非預金信用機関	0.119	0.034	0.131
石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	金融商品取引業,商品先物取引業	-	-	-
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.068	0.064	0.003	補助的金融業等	-	-	-
ゴム製品製造業	-	-	-	保険業(保険媒介代理業,保険サービス業を含む)	0.495	0.577	0.628
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	不動産取引業	1.074	1.072	1.270
窯業・土石製品製造業	0.347	0.351	0.355	不動産賃貸業・管理業	1.470	1.055	1.223
鉄鋼業	-	-	-	物品賃貸業	1.894	0.902	0.971
非鉄金属製造業	-	-	-	学術・開発研究機関	0.082	0.129	0.109
金属製品製造業	0.316	0.281	0.218	専門サービス業(他に分類されないもの)	0.699	0.796	0.918
はん用機械器具製造業	0.016	0.015	0.042	広告業	0.590	0.263	0.425
生産用機械器具製造業	-	-	-	技術サービス業(他に分類されないもの)	1.814	1.625	1.509
業務用機械器具製造業	0.201	0.078	0.061	宿泊業	0.949	0.894	0.519
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	飲食店	1.362	1.238	1.222
電気機械器具製造業	-	-	-	持ち帰り・配達飲食サービス業	1.285	1.387	1.161
情報通信機械器具製造業	-	-	-	洗濯・理容・美容・浴場業	1.331	1.250	1.273
輸送用機械器具製造業	-	0.011	0.011	その他の生活関連サービス業	0.789	0.684	0.585
その他の製造業	0.363	0.462	0.469	娯楽業	1.106	2.401	1.176
電気業	-	-	0.025	学校教育	1.624	1.707	1.190
ガス業	-	-	0.418	その他の教育,学習支援業	2.054	1.605	1.613
熱供給業	-	-	-	医療業	1.026	0.894	0.765
水道業	-	-	-	保健衛生	-	0.028	0.038
通信業	0.551	0.798	0.328	社会保険・社会福祉・介護事業	1.357	1.340	1.703
放送業	0.222	0.127	0.811	郵便局	0.853	1.322	1.372
映像・音声・文字情報制作業	0.866	5.422	0.405	協同組合(他に分類されないもの)	1.163	1.303	1.212
情報サービス業	1.888	0.941	1.088	政治・経済・文化団体	0.456	1.059	0.857
インターネット附属サービス業	3.909	1.164	4.295	宗教	1.625	0.487	0.502
鉄道業	-	-	-	廃棄物処理業	0.714	0.631	0.461
道路旅客運送業	1.879	1.672	1.436	自動車整備業	0.089	1.355	1.310
道路貨物運送業	0.632	0.622	0.697	機械等修理業(別掲を除く)	1.116	0.437	0.341
水運業	1.272	1.519	-	職業紹介・労働者派遣業	1.232	0.044	0.502
航空運送業	-	-	-	その他の事業サービス業	0.438	1.270	1.197
倉庫業	0.050	0.026	0.008	その他のサービス業	0.813	-	0.485
運輸に附帯するサービス業	0.104	0.207	0.111				

- 黄色は評価が高い(数値が1以上)部分を示している。

(2)波及効果データ一覧

産業 (産業連関表)	波及効果	産業 (産業連関表)	波及効果
農業	1.197	その他の製造工業製品	1.191
林業	1.050	建築及び補修	1.220
漁業	1.132	土木建設	1.268
鉱業	1.149	電気・ガス・熱供給	1.146
食料品・たばこ・飲料	1.229	水道・廃棄物処理	1.218
繊維製品	1.166	商業	1.218
製材・木製品・家具	1.150	金融・保険	1.166
パルプ・紙・紙加工品	1.000	不動産	1.133
化学製品	1.270	運輸・郵便	1.219
石油製品・石炭製品	1.000	情報通信	1.320
窯業・土石製品	1.183	公務	1.206
鉄鋼	1.000	教育・研究	1.100
非鉄金属	1.000	医療・保健・社会保障・介護	1.172
金属製品	1.217	その他の公共サービス	1.333
一般機械	1.086	対事業所サービス	1.217
電気機械	1.000	対個人サービス	1.274
輸送機械	1.140	その他	1.230
精密機械	1.245		

- 平成27年沖縄県産業連関表の35部門表を元に作成した本市の産業連関表を用いて計算したレオンチェフ逆行列の列和の数値。レオンチェフ逆行列はある産業に一定の最終需要が生じた場合、各産業の生産額がどれだけ増えるかを示すもので、列和がそれらの合計値となる。ここでは生産額の増加がそのまま売上の増加になると想定している。

### (3) 成長シミュレーション結果一覧

	情報通信業 (情報サービス業、インターネット 付随サービス業)	宿泊業、 飲食サービス業	食料品 製造業	飲食料品 小売業	
ベンチマークとする市区町村	東京都 調布市	沖縄県 宮古島市	青森県 十和田市	愛知県 蒲郡市	
自産業の売上増加額(百万円)	3,832	4,763	14,383	2,660	
他産業への 波及効果 (売上増加額) (百万円)	農林水産業	0	14	313	0
	製造業	21	285	1,004	12
	建設	9	9	11	8
	商業	48	274	827	42
	金融・保険	17	37	107	33
	運輸・郵便	50	80	87	26
	情報通信	593	136	170	153
	対事業所・対個人サービス	411	330	682	256
	その他	76	137	87	52
波及効果小計	1,226	1,303	3,288	580	
市内全体の売上増加額(百万円)	5,058	6,066	17,671	3,240	
従業者増加数(人)	111	153	468	63	
付加価値増加額(百万円)	2,950	3,082	7,244	2,070	
税収増加額(百万円)	44	45	98	35	

- 平成27年沖縄県産業連関表の35部門表を元に作成した本市の産業連関表を用いて計算。開放型のレオンチェフ逆行列を使用し、自産業の売上増加額が最終需要額になると想定して計算した生産誘発額が売上増加額になると想定して他産業への波及効果(売上増加額)とし、付加価値誘発額を付加価値増加額としている。
- 市内全体の売上増加額は自産業の売上増加額と波及効果小計の合計値。
- 税収増加額は市町村民税の個人分と法人分の値。総務省「市町村別決算状況調」を元に推計した。
- その他には電力、不動産、教育、医療、公務等の他に分類されない産業が含まれる。
- 自産業の売上増加額の計算は以下の表に示した。

#### 情報通信業

	従業者数 (人)	売上 (百万円)	売上÷ 従業者数 (万円/人)
宜野湾市	1,100	7,968	724
調布市(ベンチマーク)	1,176	12,615	1,073
宜野湾市がベンチマーク並みの「従業者1人あたり売上」になった場合	1,100	11,800	1,073
増加額		3,832	
増加率		48%	

#### 宿泊業、飲食サービス業

	従業者数 (人)	売上 (百万円)	売上÷ 従業者数 (万円/人)
宜野湾市	2,890	10,227	354
宮古島市(ベンチマーク)	2,927	15,182	519
宜野湾市がベンチマーク並みの「従業者1人あたり売上」になった場合	2,890	14,990	519
増加額		4,763	
増加率		47%	

#### 食料品製造業

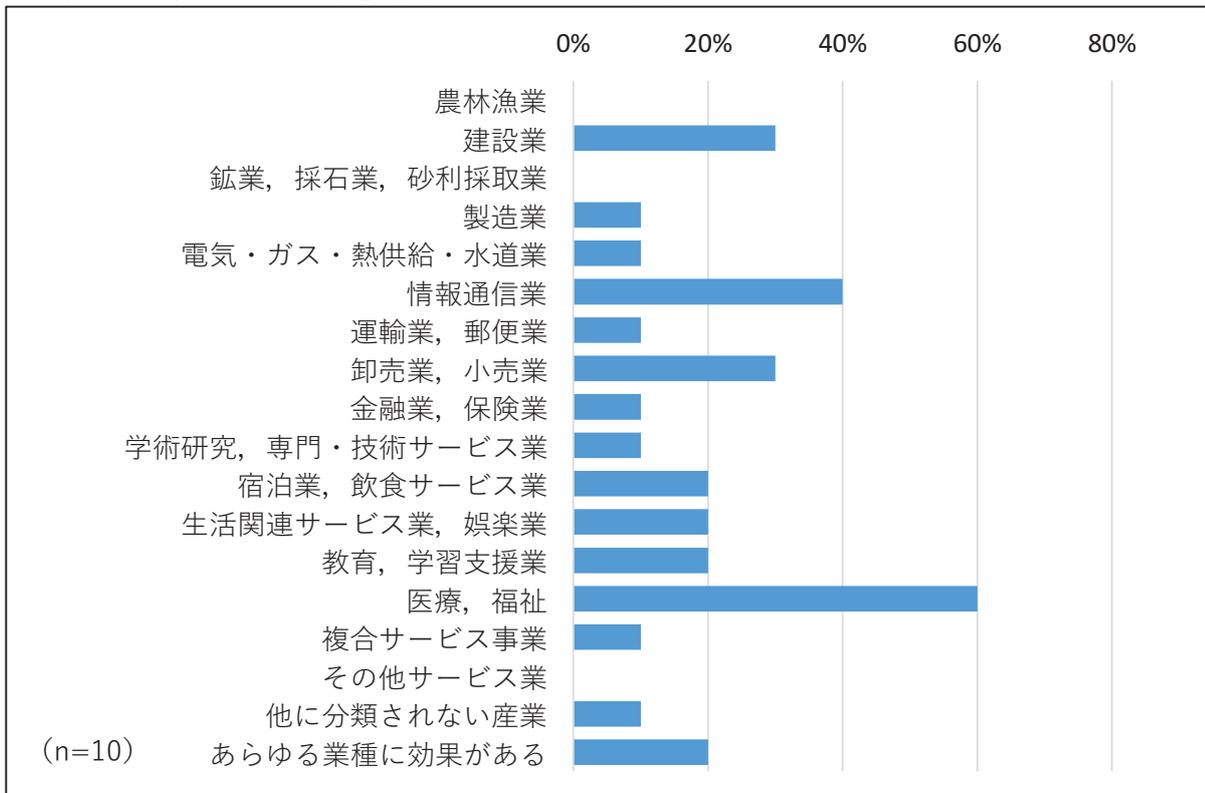
	従業者数 (人)	売上 (百万円)	売上÷ 従業者数 (万円/人)
宜野湾市	944	16,653	1,764
十和田市(ベンチマーク)	943	31,003	3,288
宜野湾市がベンチマーク並みの「従業者1人あたり売上」になった場合	944	31,036	3,288
増加額		14,383	
増加率		86%	

#### 食料品小売業

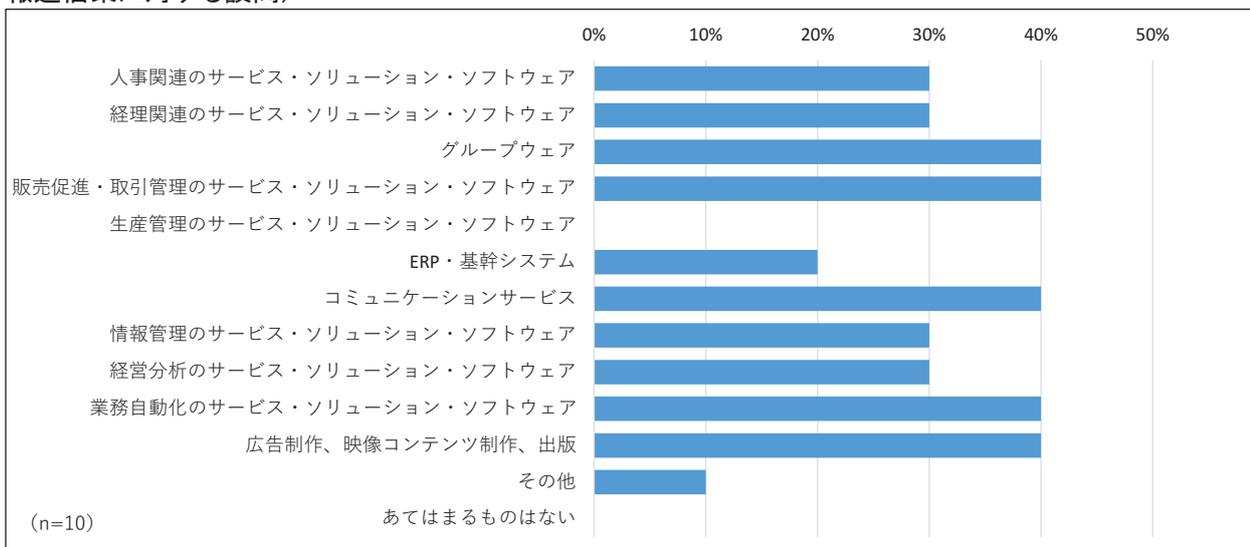
	従業者数 (人)	売上 (百万円)	売上÷ 従業者数 (万円/人)
宜野湾市	1,793	25,442	1,419
蒲郡市(ベンチマーク)	1,805	28,290	1,567
宜野湾市がベンチマーク並みの「従業者1人あたり売上」になった場合	1,793	28,102	1,567
増加額		2,660	
増加率		10%	

(4) 情報通信産業と他産業の連携分析

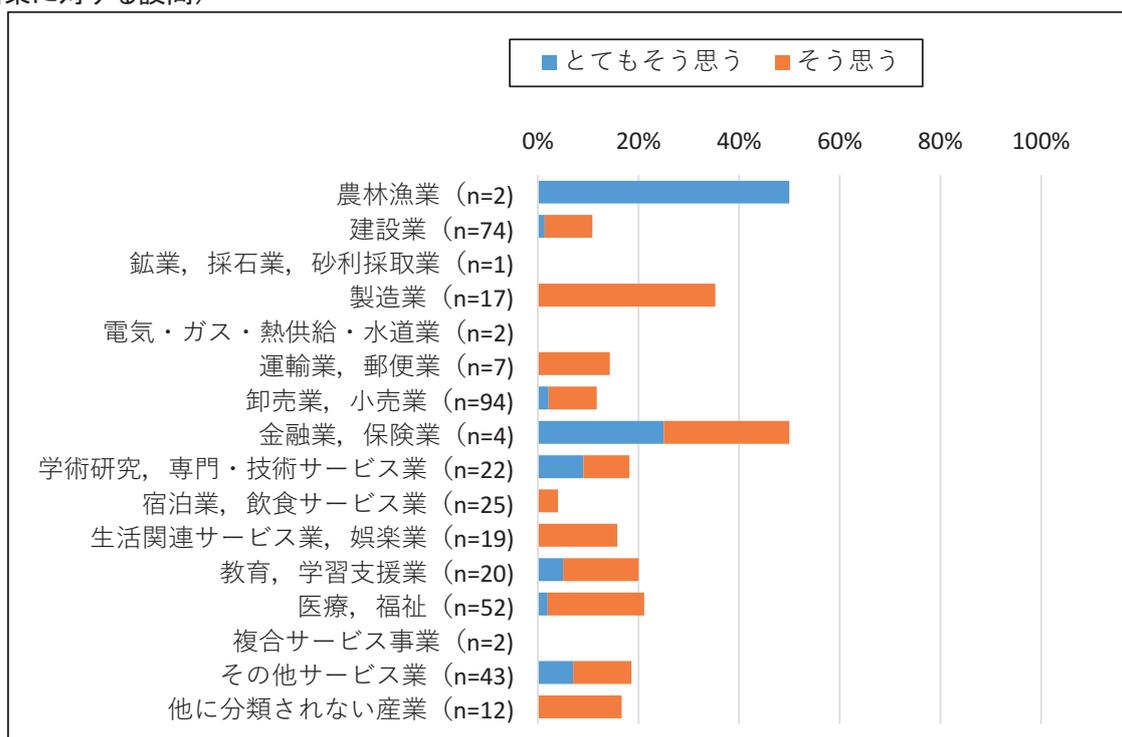
○提供するICT製品・サービスの導入効果として顧客企業自身の売上増加が期待できる企業のうち「特に効果が期待できる顧客企業の業種」(情報通信業に対する設問)



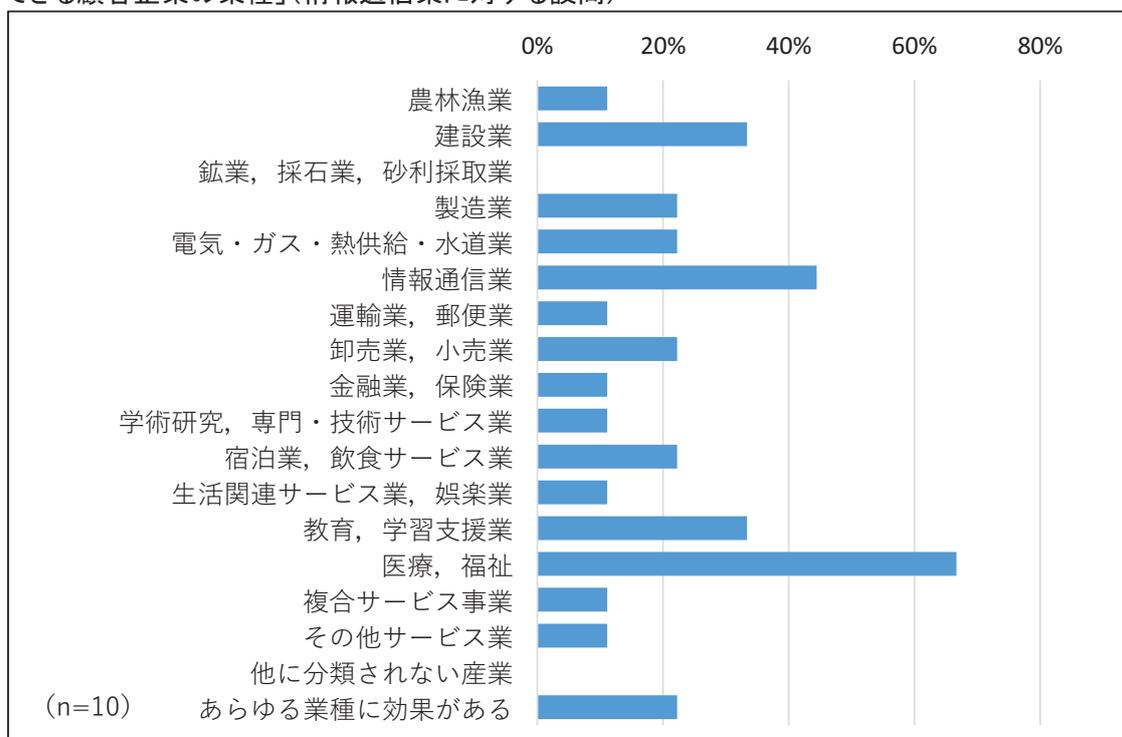
○提供するICT製品・サービスの導入効果として顧客企業自身の売上増加が期待できるICT製品・サービス(情報通信業に対する設問)



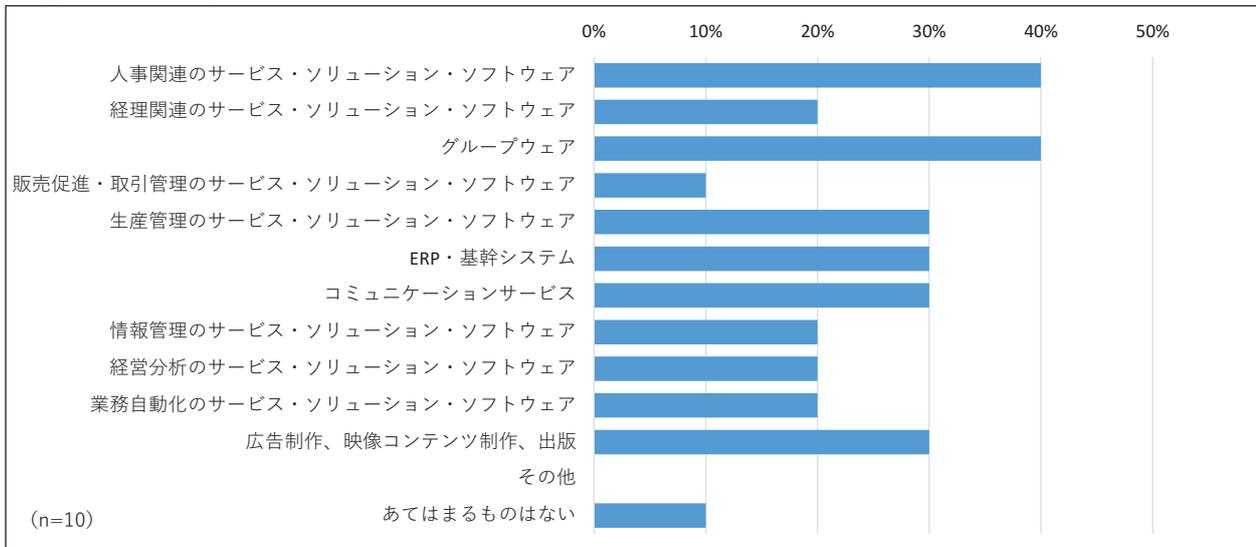
○ICT製品・サービスを利用することで得られた効果の内「コストカットの効果があった」に対する回答割合（非情報通信業に対する設問）



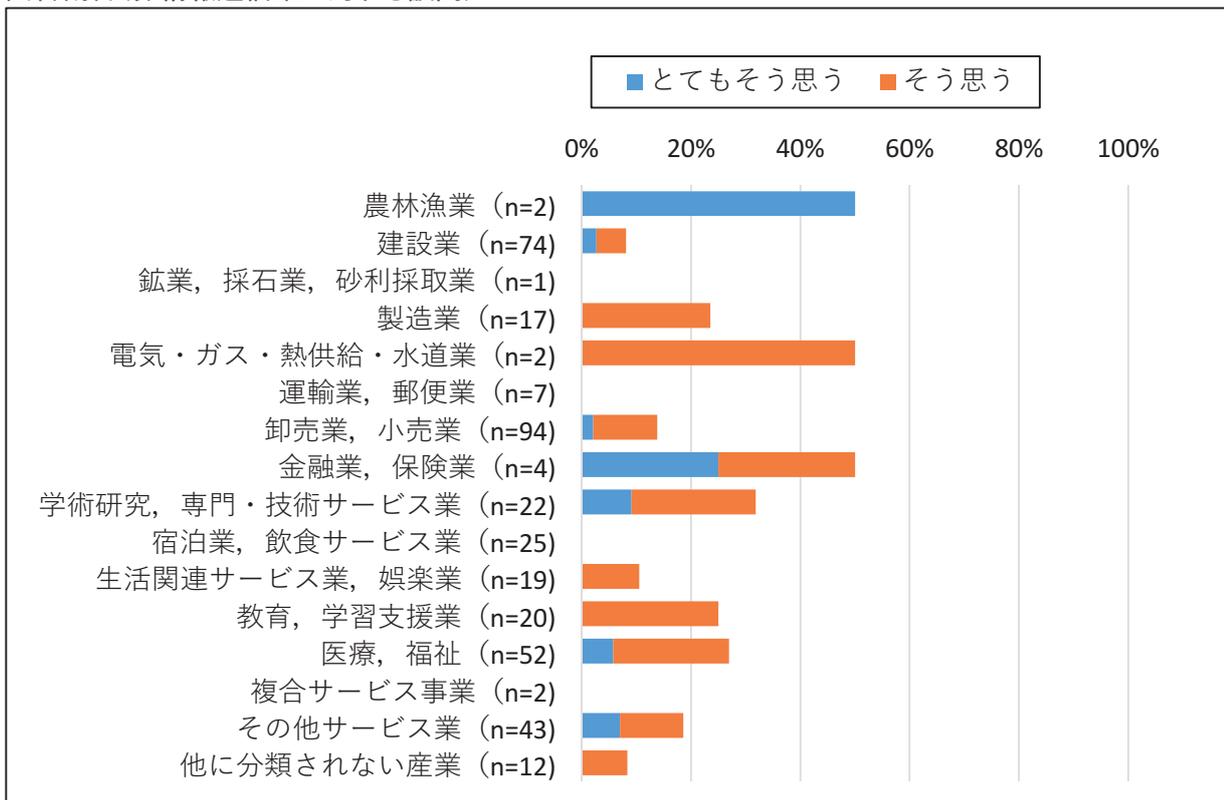
○提供するICT製品・サービスの導入効果として顧客企業自身のコストカットが期待できる企業のうち「特に効果が期待できる顧客企業の業種」(情報通信業に対する設問)



○提供するICT製品・サービスの導入効果として顧客企業自身のコストカットが期待できるICT製品・サービス(情報通信業に対する設問)



○ICT製品・サービスを利用することで得られた効果の内「売上増加・コストカット以外の効果があった」に対する回答割合(非情報通信業に対する設問)



○ICT製品・サービスの購入の重要度、購入拡大の意向

	ICT製品・サービスの購入の 重要度が高い					ICT製品・サービスの購入の 重要度は高くないが今後重視					ICT製品・サービスの 購入を拡大したい				
	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
農林漁業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業 (n=74)	18.9%	2.7%	4.1%	9.5%	12.2%	5.4%	4.1%	4.1%	5.4%	6.8%	5.4%	4.1%	4.1%	9.5%	8.1%
鉱業、採石業、砂利採取業 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業 (n=17)	23.5%	11.8%	11.8%	23.5%	23.5%	5.9%	5.9%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	11.8%	11.8%
電気・ガス・熱供給・水道業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業 (n=7)	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
卸売業、小売業 (n=94)	27.7%	5.3%	5.3%	17.0%	14.9%	1.1%	2.1%	3.2%	3.2%	4.3%	10.6%	3.2%	4.3%	7.4%	7.4%
金融業、保険業 (n=4)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業 (n=22)	36.4%	9.1%	9.1%	31.8%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	9.1%	9.1%	13.6%	22.7%
宿泊業、飲食サービス業 (n=25)	16.0%	4.0%	8.0%	12.0%	12.0%	8.0%	12.0%	8.0%	8.0%	12.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%
生活関連サービス業、娯楽業 (n=19)	10.5%	5.3%	5.3%	10.5%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	5.3%	5.3%
教育、学習支援業 (n=20)	10.0%	0.0%	5.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%	5.0%	5.0%	5.0%	10.0%	0.0%	5.0%	15.0%	10.0%
医療、福祉 (n=52)	32.7%	0.0%	3.8%	21.2%	21.2%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	13.5%	5.8%	5.8%	9.6%	15.4%
複合サービス事業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業 (n=43)	30.2%	7.0%	7.0%	14.0%	20.9%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	7.0%	2.3%	7.0%	7.0%
他に分類されない産業 (n=12)	50.0%	8.3%	16.7%	16.7%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全産業 (n=396)	25.3%	4.5%	5.8%	16.2%	16.2%	3.3%	2.3%	3.0%	3.8%	3.8%	8.1%	3.5%	4.0%	8.3%	8.8%

○ICT利用が進展する場合のシミュレーション結果一覧

		食料品製造業	飲食料品小売業
自産業の売上増加額（百万円）		949	1,069
他産業への 波及効果 (売上増加額) (百万円)	農林水産業	21	0
	製造業	66	5
	建設	1	3
	商業	55	17
	金融・保険	7	13
	運輸・郵便	6	10
	情報通信	11	61
	対事業所・対個人サービス	45	103
	その他	6	21
波及効果小計		217	233
市内全体の売上増加額（百万円）		1,166	1,302
従業者増加数（人）		31	25
付加価値増加額（百万円）		478	832
税収増加額（百万円）		6	14

- 平成27年沖縄県産業連関表の35部門表を元に作成した本市の産業連関表を用いて計算。開放型のレオンチェフ逆行列を使用し、自産業の売上増加額が最終需要額になると想定して計算した生産誘発額が売上増加額になると想定して他産業への波及効果(売上増加額)とし、付加価値誘発額を付加価値増加額としている。
- 市内全体の売上増加額は自産業の売上増加額と波及効果小計の合計値。
- 税収増加額は市町村民税の個人分と法人分の値。総務省「市町村別決算状況調」を元に推計した。
- 自産業の売上増加額は以下の表に示すように、「令和3年経済センサス-活動調査」の値に、ICT化による増加割合を乗じて計算した。ICT化による増加割合は、情報通信総合研究所「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究の請負報告書」に記載されている製造業5.7%、非製造業4.2%を採用した。企業アンケートの結果を元に、本市の情報通信業のICT製品・サービス導入による顧客企業の売上増加効果を算出したところ4.5%と上記の既存調査の値に近い結果となった。そこで、本市でも前述の既存調査と同様の売上増加効果が得られると想定した。

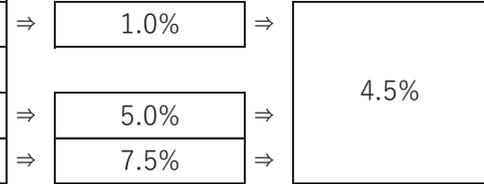
	売上高 (百万円)	ICT化による増加割合 (%)	ICT化による増加額 (百万円)
食料品製造業	16,653	5.7%	949
飲食料品小売業	25,442	4.2%	1,069

- 企業アンケートの結果を元にした本市の情報通信業のICT製品・サービス導入による顧客企業の売上増加効果は、以下の表に示したように、選択肢を元に増加割合を設定し、その増加割合から回答数をウェイトとした加重平均で算出した。

	回答割合
効果は期待できるが、どの程度かは分からない	70%
1%程度増加	10%
2~4%増加	0%
5%増加	10%
6~9%増加	10%
10%増加	0%
20%増加	0%
30%増加	0%
40%増加	0%
50%以上増加	0%
合計	100%

選択肢を元に  
増加割合を  
設定

増加割合から  
回答数をウェ  
イトとした加  
重平均を計算



## 5 宜野湾市産業振興計画推進協議会

### (1) 宜野湾市産業振興計画推進協議会の概要

会議名	開催日時	内容
第1回推進協議会	令和5年10月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第三次宜野湾市産業振興計画の目的、実施体制及び策定スケジュールについて</li> <li>● 各種調査の進捗について</li> <li>● 宜野湾市産業振興施策の現状・振り返りについて</li> </ul>
第2回推進協議会	令和6年1月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査結果報告               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 施策の検討方法</li> <li>(2) 市内事業者アンケート調査結果</li> <li>(3) 市民Webアンケート調査結果</li> <li>(4) 市内事業者・団体ヒアリング調査結果</li> <li>(5) 経済分析結果報告</li> </ul> </li> <li>● 討議               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 施策構成と個別施策(素案)</li> </ul> </li> </ul>
第3回推進協議会	令和6年2月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第三次宜野湾市産業振興計画素案について</li> </ul>

### (2) 委員名簿

	氏名	所属団体名・役職	備考
1	名嘉座 元一	沖縄国際大学 経済学部 経済学科 特任教授	【学識】
2	長堂 昌太郎	宜野湾市商工会 会長	【商工】
3	津嘉山 由美子	宜野湾市商工会 女性部 部長	【商工】
4	高里 健作	一般社団法人宜野湾市観光振興協会 会長	【観光】
5	又吉 邦夫	沖縄県農業協同組合 宜野湾支店 支店長	【農業】
6	中西 聡明	浦添・宜野湾漁業協同組合 代表理事組合長	【水産】
7	辻野 宙直	学校法人パシフィックテクノカレッジ学園 学校長	【雇用】
8	臼井 隆秀	宜野湾ベイサイド情報センター指定管理者 館長	【情報通信】
9	嘉手納 貴子	宜野湾市 市民経済部 部長	【市】
10	坂場 純平	宜野湾市 企画部 部長	【市】

### (3) 宜野湾市産業振興計画推進協議会設置規則

平成26年3月28日

規則第16号

改正 平成27年3月12日規則第8号

平成30年11月14日規則第61号

令和4年2月8日規則第4号

#### (趣旨)

第1条 この規則は、宜野湾市附属機関設置条例(昭和55年宜野湾市条例第9号)第3条の規定に基づき、宜野湾市産業振興計画推進協議会(以下「協議会」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

#### (所掌事務)

第2条 協議会は、市長の諮問に応じ、宜野湾市産業振興計画(以下「計画」という。)の策定に向けて、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 計画の基本的な方針に関すること。
- (2) 計画案の策定に関すること。
- (3) その他計画に関すること。

(平30規則61・令4規則4・一部改正)

#### (組織)

第3条 協議会は、委員15人以内とし、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係団体を代表する者
- (3) 一般公募により選任された者
- (4) 関係行政機関の職員
- (5) 前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

#### (会長及び副会長)

第4条 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により、これを定める。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

#### (委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前項の規定にかかわらず、委員が委嘱又は任命された時における当該身分を失った場合は、委員の職を失うものとする。

3 委員の再任は妨げない。

(令4規則4・一部改正)

#### (会議)

第6条 協議会の会議は、会長が招集する。

2 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 議事は、出席者の過半数で決定し、可否同数のときは、会長がこれを決する。

#### (意見の聴取)

第7条 会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

#### (進捗状況等の管理)

第8条 宜野湾市は、関係機関の職員等を招集して、計画の進捗状況等を管理するため、会議を開催することができる。なお、会議の開催に関し必要な事項は別に定める。

(令4規則4・追加)

#### (庶務)

第9条 協議会の庶務は、産業振興担当課が所掌する。

(平27規則8・一部改正、令4規則4・旧第8条線下)

#### (委任)

第10条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

(令4規則4・旧第9条線下)

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成27年3月12日規則第8号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成30年11月14日規則第61号)

この規則は、公布の日から施行し、平成30年10月1日から適用する。

附 則(令和4年2月8日規則第4号)

この規則は、令和4年2月14日から施行する。

#### (4)パブリックコメント

本計画の策定にあたり、「第三次宜野湾市産業振興計画(案)」について、市ホームページ等を通じて市民からご意見を募集しました。

##### ■目的

計画策定過程における公正性および透明性の向上を図り、もって市民や事業所、各種団体の意見を反映させ、市民と行政の協働による計画策定に資することを目的とする。

##### ■対象

- ・市内に住所を有する者
- ・市内に事務所または事業所を有する個人および法人その他の団体
- ・市内に存する事務所または事業所に勤務する者
- ・市内に存する学校に在学する者
- ・市税の納税義務者
- ・上記に掲げるもののほか、策定される計画に利害関係を有するもの

##### ■実施場所

- ・市ホームページへの掲載
- ・宜野湾市役所 1階における閲覧
- ・宜野湾市役所 別館2階における閲覧
- ・宜野湾ベイサイド情報センターにおける閲覧

##### ■計画案の公開および意見の募集期間

令和6年3月1日(金)～令和6年3月14日(木)

##### ■意見の提出者数および件数

提出者:0名 提出件数:0件

